



科学技術の状況に係る 総合的意識調査 (NISTEP定点調査2018)



2019年5月23日

文部科学省科学技術・学術政策研究所

本資料は、2019年4月12日に公表した報告書のポイントを示したものです。
「科学技術の状況に係る総合的意識調査（NISTEP定点調査2018）報告書」, NISTEP REPORT
No.179, 文部科学省科学技術・学術政策研究所. DOI: <http://doi.org/10.15108/nr179>

科学技術の状況に係る総合的意識調査 (NISTEP定点調査)

産学官の一線級の研究者や有識者への継続的な意識調査を通じて、
 科学技術基本計画中の科学技術やイノベーションの状況変化を定性的に把握する調査
 →毎年1回、同一集団に同じアンケート調査を継続実施
 →過去10年間（第1期(2006-10年度)、第2期(2011-15年度)）調査実施
 →NISTEP定点調査2018は、第3期（2016-2020年度）調査の3回目（第5期基本計画の中間時点）

主観的な意見の集約

（「不十分」⇔「十分」の6点尺度の選択形式）

大学・公的研究
機関グループ
約2,100名

条件：現場(部局や組織)の状況を回答
 (分析の視点) 大学の規模別、分野別、職位別の
認識の違い等

実線: 主に回答するパート
 点線: 部分的に回答するパート

イノベーション
俯瞰グループ
約700名

条件：日本全体を俯瞰した状況を回答
 (分析の視点) 大学・公的研究機関の現場の研究者
とイノベーション俯瞰グループの認識の違い等

2つの回答者グループが、それぞれ関連する質問
項目に回答

質問パート

① 大学・公的研究
機関における
研究人材

② 研究環境及び
研究資金

③ 学術研究・基礎
研究と研究費マネ
ジメント

④ 産学官連携とイノ
ベーション政策

⑤ 大学改革と機能
強化

⑥ 社会との関係と推
進機能の強化

中項目（総質問数：63問）

若手研究者、研究者を目指す若手人材の育成、
女性研究者、外国人研究者、研究者の業績評価

研究環境、研究施設・設備、
知的基盤・情報基盤及び研究成果やデータの公開・
共有、科学技術予算等

学術研究・基礎研究、研究費マネジメント

産学官の知識移転や新たな価値創出、知的財産マ
ネジメント、地方創生、科学技術イノベーション人材
の育成、イノベーションシステムの構築

大学経営、学長や執行部のリーダーシップ

社会との関係、科学技術外交、
政策形成への助言、司令塔機能等

※ 科学技術やイノベーションの活動の中でも、特に国の科学技術予算をもとに実施され
ている活動について質問。

※ 科学技術やイノベーションの状況において、システムに関係する項目（第5期科学技
術基本計画では主に第4章と第5章に該当）をモニタリング。



- 大学・公的研究機関グループ（約2,100名）とイノベーション俯瞰グループ（約700名）の2つの回答者グループから構成

大学・公的研究 機関グループ 約2,100名

- 大学 130
- 大学共同利用機関法人
13研究所(3機構)
- 公的研究機関 24
※主に資金配分を行っている機関を除いた数

- ① 大学等・公的研究機関の長[約140名]
- ② 大学等・公的研究機関の現場の教員・研究者[部局長(理学、工学、農学、保健)から推薦された教授クラス、准教授クラス、助教クラスの方] [約1,600名]
- ③ 大学等・公的研究機関におけるマネジメント実務担当者[約180名]
- ④ 大規模研究開発プロジェクト(SIP, ImPACT, COI)の大学・公的研究機関の研究責任者[約180名]

イノベーション 俯瞰グループ 約700名

- ① 産業界等の有識者（大企業、中小企業・大学発ベンチャー等；一定数の回答者を確保し、企業規模別の集計が可能とする）[約400名]
- ② 研究開発とイノベーションの橋渡しに携わる方（産学連携本部長、JST・AMED・NEDOのPM・PD、TLO、ベンチャーキャピタル、大規模研究開発プロジェクト(SIP, ImPACT, COI)のPD・企業の研究責任者等）[約300名]

[]は調査開始時点の調査対象者数

NISTEP定点調査2018の位置づけ

- 2020年度まで継続して実施する調査の3回目。第5期科学技術基本計画の中間時点での状況及びその変化の背景を、意識調査の観点から明らかにした
- 「研究活動の基盤的経費を充実させるために行うべきこと」、「研究室・研究グループにおける研究教育活動の状況」等についての深掘調査も実施





NISTEP定点調査2018の実施状況

- 2018年9月～12月に実施
- 回答率：91.1%（回答者数2,502名／送付者数2,745名）
- 自由記述や評価の変更理由等の件数：約9,400件（文字数約59万字）












- 大学・公的研究機関の研究環境（基盤的経費・研究時間・研究支援人材）に対する危機感が前年度調査から継続 [p.7-8]
- 第5期科学技術基本計画開始時点（2016年度調査時点）と比べて、基礎研究や研究費マネジメントの状況は悪化したとの認識 [p.9-10]
- ベンチャー企業設立、学部教育、女性研究者、外国人研究者に関する質問等では、顕著に評価が上昇している訳ではないが、一部の属性で好転の兆し [p.11-12]
- 第5期科学技術基本計画期間中に取組が進められていると考えられる、「若手研究者に自立と活躍の機会を与える環境整備」、「大学改革と機能強化」、「産学官の組織的連携を行うための取組」などの質問については、2016年度調査時点から評価を下げた回答者と上げた回答者が共に多い（変化が生じている） [p.13-14]
- 【深掘調査】大学等の研究室・研究グループの研究活動の低下は学生の教育・指導に影響を与えているとの認識が示された。その度合いは国立大学等で顕著である [p.15]
- 【深掘調査】修士課程学生の就職活動が、研究室・研究グループの研究活動へ影響を与えるという認識が大きい [p.16]

指数の絶対値の上位・下位15位の一覧（全回答者）

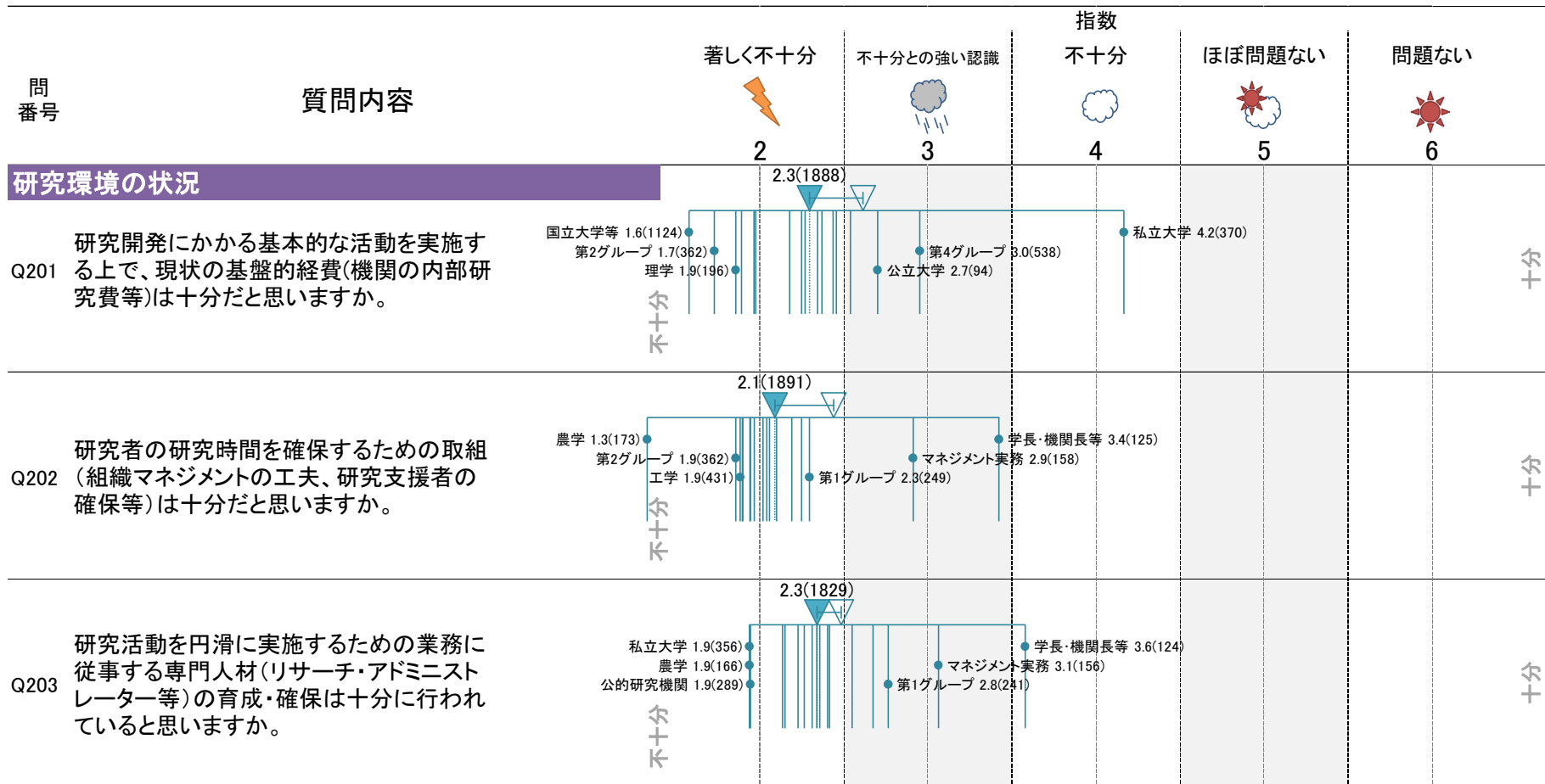
指数の絶対値の上位15位

順位	問番号	質問項目	指数の絶対値
1	Q302	 新たな課題の探索・挑戦的な研究に対する科学研究費助成事業の寄与	5.3
2	Q505	 大学における学長・執行部のリーダーシップの状況	5.0
3	Q205	 組織内で研究施設・設備・機器を共用するための仕組み	4.9
4	Q111	 女性研究者が活躍するための人事システム（採用・昇進等）の工夫	4.8
5	Q108	 博士課程学生が主体的に研究テーマを見だし、完遂するための指導	4.6
6	Q401	 産学官連携・協働を通じた新たな価値創出	4.5
7	Q113	 論文のみでなく様々な観点からの研究者の業績評価	4.5
8	Q501	 大学における教育研究や経営に関する情報収集・分析能力	4.5
9	Q409	 大学や公的研究機関による地域ニーズに即した研究の状況	4.4
10	Q402	 産学官の組織的連携を行うための取組	4.4
11	Q502	 大学における自己改革を進める学内組織の見直し等の状況	4.4
12	Q204	 創造的・先端的な研究開発・人材育成を行うための施設・設備環境	4.4
13	Q107	 学部学生に社会的課題や研究への気付き・動機づけを与える教育	4.3
14	Q408	 大学や公的研究機関による地域ニーズに即した科学技術イノベーション人材の育成状況	4.2
15	Q601	 研究者の社会リテラシー（研究と社会との関わりについての認識）向上に向けた取組	4.2

指数の絶対値の下位15位

順位	問番号	質問項目	指数の絶対値
1	Q209	 科学技術における政府予算の状況	1.8
2	Q202	 研究時間を確保するための取組	2.1
3	Q407	 産学官連携におけるギャップファンドの状況	2.3
4	Q414	 科学技術をもとにしたベンチャー創業への支援の状況	2.3
5	Q201	 研究開発における基盤的経費（内部研究費等）の状況	2.3
6	Q203	 研究活動を円滑に行うためのリサーチ・アドミニストレーター等の育成・確保	2.3
7	Q412	 大学や公的研究機関が創出する知の社会実装を行う科学技術イノベーション人材の確保	2.6
8	Q411	 起業家精神を持った人材の大学における育成状況	2.6
9	Q417	 産学官連携による国際標準の提案とその体制の整備	2.7
10	Q303	 イノベーションの源としての基礎研究の多様性は確保されているか	2.7
11	Q416	 金融財政支援を通じた、市場創出・形成に対する国の取組状況	2.8
12	Q413	 イノベーション促進に向けた規制・制度の導入・緩和等の状況	2.8
13	Q308	 政府の公募型研究費の申請・審査・評価業務における研究者への負担低減	2.8
14	Q418	 人工知能・IoT技術を活用した、新製品やサービスを創出・普及させるための環境整備	2.9
15	Q103	 実績を積んだ若手研究者への任期なしポスト拡充に向けた組織の取組	3.0

- 大学・公的研究機関の研究環境（基盤的経費・研究時間・研究支援人材）の状況は、著しく不十分との認識が昨年度から継続。特に、基盤的経費についての質問(Q201)と研究時間の確保についての質問(Q202)では、2016年度調査と比べて指数の低下が見られる。



注：青色の逆三角形は大学・公的研究機関グループ全体の指数を示している。白抜き三角形は、2016年度調査の全体の指数を示している。各線は、各属性の指数を示す。指数の上位及び下位3位までについて、属性名、指数、回答者数を示している。回答者数が50名以上の属性を表示している。指数とは6点尺度質問の結果を0～10ポイントに変換した値である。

評価の変更理由の例

「研究開発における基盤的経費(内部研究費等)の状況(Q201)」:

(評価を下げた変更理由) 「基盤的経費は年々減少傾向」、「外部資金を取らなければ研究は全くできない」、「特定研究室、特定分野への予算集中が加速」、「施設維持費や固定経費の増大により研究費の確保に課題」

「研究時間を確保するための取組(Q202)」:











(評価を下げた変更理由) 「中期計画、入試の変更、コンプライアンス関係、大学改革関連等の運営業務の増加により、研究時間の確保が難しい」、「授業負担が年々増加している」、「競争的資金を獲得すると予算元からの細かい修正要求を研究代表者や研究員が行うことになり、研究成果を出すことに時間を使えない」、「消耗品の発注、受領など事務仕事も研究者が担当」

「研究活動を円滑に行うためのリサーチ・アドミニストレーター等の育成・確保(Q203)」:

(評価を下げた変更理由) 「URA (リサーチ・アドミニストレーター) の人数が組織の規模に対して少ない。人数が不足」、「URAが任期付きポストであるため、人材が育たない。希望者が少ない」、「高い能力を持つURAに対して高い評価が与えられていない」

第5期基本計画開始時点から状況が悪化している質問

- 基礎研究(Q304,Q303,Q305)や研究費マネジメント(Q306,Q307)に関する質問では、大学・公的研究機関グループ及びイノベーション俯瞰グループの両方で評価が低下しており、**第5期科学技術基本計画開始時点から状況が悪化**していると産学官の回答者が認識している。

順位	問番号	質問項目	評価を変更した回答者割合	評価を下げた回答者割合	評価を上げた回答者割合	回答者割合の差分
1	Q304	 我が国の基礎研究から、国際的に突出した成果が 生み出されているか	44%	36%	8%	-29%
2	Q303	 イノベーションの源としての基礎研究の多様性は確 保されているか	36%	29%	7%	-22%
3	Q305	 我が国の研究開発の成果は、イノベーションに十分 につながっているか	37%	28%	9%	-20%
4	Q306	 資金配分機関(JST・AMED・NEDO等)は、役割に応 じた機能を果たしているか	38%	28%	10%	-18%
5	Q307	 優れた研究に対する発展段階に応じた政府の公募 型研究費等の支援状況	33%	25%	8%	-18%
6	Q209	 科学技術における政府予算の状況	29%	23%	6%	-16%
7	Q204	 創造的・先端的な研究開発・人材育成を行うため の施設・設備環境	36%	26%	10%	-16%
8	Q202	 研究時間を確保するための取組	35%	25%	10%	-14%
9	Q301	 学術研究は、現代的な要請(挑戦性、総合性、融合 性及び国際性)に応じているか	34%	24%	10%	-14%
10	Q206	 我が国における知的基盤や研究情報基盤の状況	33%	23%	10%	-14%

注：回答者割合の差分は、評価を上げた回答者割合から評価を下げた回答者割合を引いた数値である。

評価の変更理由の例

「我が国の基礎研究から、国際的に突出した成果が生み出されているか(Q304)」:

(評価を下げた変更理由) 「日本の基礎研究は全ての分野・レベルにおいて急速に衰退しつつある」、「目の前の研究費獲得が最大の目標となっている現状では、将来を見据えた研究成果は出にくい」、「国際会議等における日本の研究者のプレゼンスがより低下している」

「イノベーションの源としての基礎研究の多様性は確保されているか(Q303)」:

(評価を下げた変更理由) 「特定分野・特定グループへの集中が進んでいる」、「社会ニーズを満たす(役に立つ)研究や成果がすぐに見える(短期的な)研究に偏ってきている」、「選択と集中が過度になっている」

「我が国の研究開発の成果は、イノベーションに十分につながっているか(Q305)」:

(評価を下げた変更理由) 「研究成果を産業化するための橋渡し(人材、資金)が不足」、「基礎研究と企業の応用研究の間のギャップが大きい」、「欧米で行われた研究の後追い研究が多いように思われる」

「資金配分機関(JST・AMED・NEDO等)は、役割に応じた機能を果たしているか(Q306)」:

(評価を下げた変更理由) 「特定分野・大学・グループへの配分の偏りについての指摘」、「採択に関わる専門家が固定的であり、もっと多様性を持った評価を行い、配分にも多様性を持たせるべきである」、「諸外国に比べて、テーマ発掘・設定、資金配分のスピードにおいて改善の余地あり」

「優れた研究に対する発展段階に応じた政府の公募型研究費等の支援状況(Q307)」:

(評価を下げた変更理由) 「(個々の事業の)研究期間が短く(3~5年)、継続性の観点で課題」、「研究成果の確認、評価に至るタイムスケールが短くなり、短期的成果に向けた圧力が高くなっている」、「研究者が窓口の場合、地方大学では組織の支援が得られにくく、中間、最終ゲートの事務量の増大が研究を圧迫」

第5期基本計画開始時点から一部の属性で好転の兆しが見られる質問

- 「ベンチャー企業の設立や事業展開を通じた知識移転や新たな価値創出の状況(Q404)」、「学部学生に社会的課題や研究への気付き・動機づけを与える教育(Q107)」、女性研究者の状況(Q111,Q110,Q109)の質問等では、**顕著に評価が上昇している訳ではないが、一部の属性で好転の兆しが見られている。**

順位	問番号	質問項目	評価を変更した回答者割合	評価を下げた回答者割合	評価を上げた回答者割合	回答者割合の差分	指数の上昇が見られる主な属性
1	Q404	ベンチャー企業の設立や事業展開を通じた知識移転や新たな価値創出の状況	33%	15%	17%	2%	第1G
2	Q111	女性研究者が活躍するための人事システム(採用・昇進等)の工夫	34%	16%	18%	2%	学長・機関長等
3	Q107	学部学生に社会的課題や研究への気付き・動機づけを与える教育	37%	18%	19%	2%	イノベ俯瞰G全体
4	Q110	女性研究者が活躍するための環境改善(ライフステージに応じた支援等)	35%	17%	18%	1%	学長・機関長等
5	Q112	優秀な外国人研究者を定着させるための取組	32%	15%	16%	1%	-
6	Q411	起業家精神を持った人材の大学における育成状況	29%	14%	15%	1%	大学発ベンチャー
7	Q109	女性研究者数	31%	15%	16%	0%	学長・機関長等
8	Q402	産学官の組織的連携を行うための取組	37%	18%	19%	0%	学長・機関長等

注1:回答者割合の差分は、評価を上げた回答者割合から評価を下げた回答者割合を引いた数値である。

注2:ここで、「指数の上昇」とは、2016年度調査と比べて指数が0.3以上増加した場合である。

注3:(Q112)優秀な外国人研究者を定着させるための取組については、指数の上昇が見られる主な属性はないが、評価を上げた回答者割合が大きいことから、属性に依らず評価を上げた回答者が分散している可能性がある。各属性内の一部の大学・機関・組織等で好転の兆しが見られていることが示唆される。

評価の変更理由の例

「ベンチャー企業の設立や事業展開を通じた知識移転や新たな価値創出の状況(Q404)」:

(評価を上げた変更理由) 「新たにベンチャー企業を起業・設立」、「(所属組織の) 民間との橋渡しに有望なセミナーや組織の活動を知った」、「ベンチャー創出に積極的な大学等が増えてきている」

「女性研究者が活躍するための人事システム(採用・昇進等)の工夫(Q111)」:

(評価を上げた変更理由) 「女性専用の公募が増えた」、「学内の女性研究者のキャリアパスのための部署が充実」、「昇格のための評価システムを明確にし、すべての教官にわかりやすい制度を構築」

「学部学生に社会的課題や研究への気付き・動機づけを与える教育(Q107)」:

(評価を上げた変更理由) 「アクティブラーニング (AL) や問題解決型講義(PBL)の取組の増加」、「産学連携イベント等で学生のポジティブな意見を聞き、大学でも積極的に取り組んでいると思われる」、「サイエンスキャンプやインターンシップなどを積極的に企画」

「女性研究者が活躍するための環境改善(ライフステージに応じた支援等)(Q110)」:











(評価を上げた変更理由) 「産休に入るが、サポートを十分に受けることができた」、「女性研究者支援事業の充実」、「(所属機関内の) 保育施設の新規開設・充実」

「優秀な外国人研究者を定着させるための取組(Q112)」:

(評価を上げた変更理由) 「外国人教授を任期無しで採用」、「組織運営の規定や通知、物品購入の手続きの英語化が進展 (事務的なメールの日英併記)」、「外国人教員の急増に伴い、研究立ち上げ支援、各種申請支援、関係する文書や会議の英語化の実施を開始」

第5期基本計画開始時点から大きな変化が見られる質問

- 第5期基本計画期間中に取組が進められていると考えられる、「若手研究者に自立と活躍の機会を与える環境整備(Q101)」、「大学改革と機能強化(Q502,Q505,Q504,Q503)」、「産学官の組織的連携を行うための取組(Q402)」などの質問については、**評価を下げた回答者割合と上げた回答者割合が共に大きい（変化は生じている）**。

順位	問番号	質問項目	評価を変更した回答者割合	評価を下げた回答者割合	評価を上げた回答者割合	回答者割合の差分
1	Q304	 我が国の基礎研究から、国際的に突出した成果が生み出されているか	44%	36%	8%	-29%
2	Q101	 若手研究者に自立と活躍の機会を与える環境整備	42%	23%	19%	-4%
3	Q502	 大学における自己改革を進める学内組織の見直し等の状況	40%	22%	19%	-3%
4	Q505	 大学における学長・執行部のリーダーシップの状況	40%	23%	16%	-7%
5	Q504	 大学における自らの強み特色を生かす自己改革を進める適切な研究資金配分	38%	23%	15%	-7%
6	Q104	 望ましい能力を持つ人材が、博士課程後期を目指しているか	38%	26%	12%	-13%
7	Q306	 資金配分機関(JST・AMED・NEDO等)は、役割に応じた機能を果たしているか	38%	28%	10%	-18%
8	Q402	 産学官の組織的連携を行うための取組	37%	18%	19%	0%
9	Q205	 組織内で研究施設・設備・機器を共用するための仕組み	37%	23%	15%	-8%
10	Q503	 大学における多様な財源を確保する取組の状況	37%	21%	16%	-6%

注：回答者割合の差分は、評価を上げた回答者割合から評価を下げた回答者割合を引いた数値である。

評価の変更理由の例

「若手研究者に自立と活躍の機会を与える環境整備(Q101)」:

(評価を下げた変更理由) 「任期付若手研究者の雇用制度が改善されない(不補充ポストの増加、若手研究者のポスト減少、若手の雇用期間が短すぎるなど)」、「スタートアップ資金が減少している」、「地方大学では若手研究者はほとんどいない」

(評価を上げた変更理由) 「(組織内の)若手研究者対象の研究助成制度の新設・充実」、「若手研究者の採用増加、テニユアトラック制度の充実、無期雇用を促進する制度の開始」、「制度面の改善(プロジェクト専従の雇用であっても、20%程度の自由な研究が認められるようになった)」、「国の卓越研究員制度や学内での同様な措置」

「大学における学長・執行部のリーダーシップの状況(Q505)」:

(評価を下げた変更理由) 「改革の状況が明らかになるにつれ、大学による差が大きいことが明白になってきた」、「リーダーシップは発揮されているが、その方向性が構成員には理解できず多くの批判が出ている」、「時代の変化や社会のニーズを必ずしも捉えていない」

(評価を上げた変更理由) 「トップダウンの改革・戦略が進行」、「理事と直接話す機会が増え、努力していることがわかった」、「(リーダーシップは)発揮されているが、教員の能力を引き出すには、底辺から大学を支える仕組みが機能しないと難しい」

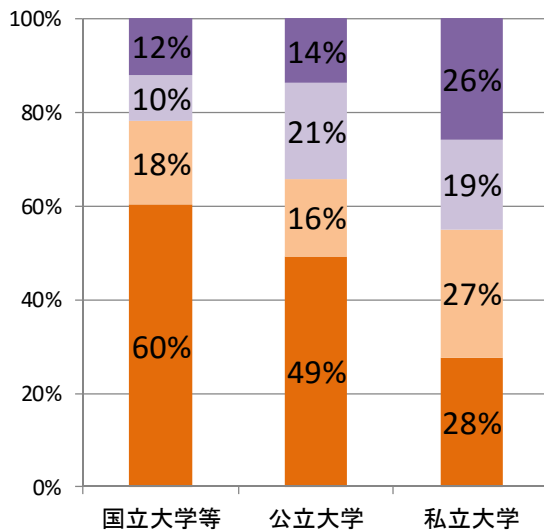
「産学官の組織的連携を行うための取組(Q402)」:

(評価を下げた変更理由) 「教員個人と企業とのやりとりのみで組織的になっていない」、「組織的な連携をデザインできる人材の不足。ノウハウを持つ事務方やコーディネーターが組織内にいない」、「民間企業のスピード感と公的研究機関が持つスピード感に齟齬がありすぎる」

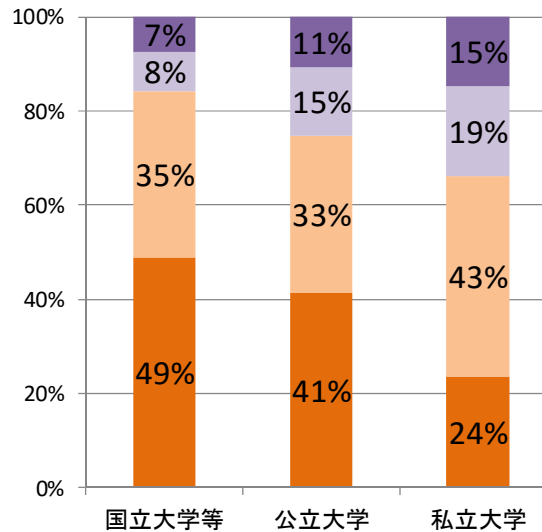
(評価を上げた変更理由) 「(組織内で)産学連携を推進する専門部署の設置、体制整備」、「近隣の大学でも連携の取組が活発になってきた」、「(民間企業の回答者が)最近、大学・公的研究機関が民間との連携に積極的に動くようになった」、「民間企業との共同研究講座・施設の設置」

- 基盤的経費の減少が研究を通じた教育・指導にも影響があるとの自由記述の指摘を踏まえ、大学等の現場研究者及び大規模研究開発プロジェクトの研究責任者に対し、3つの観点について質問。
- **大学等の研究室・研究グループの研究活動の低下は学生の教育・指導に影響を与えているとの認識が示された。その度合いは国立大学等で顕著である。**

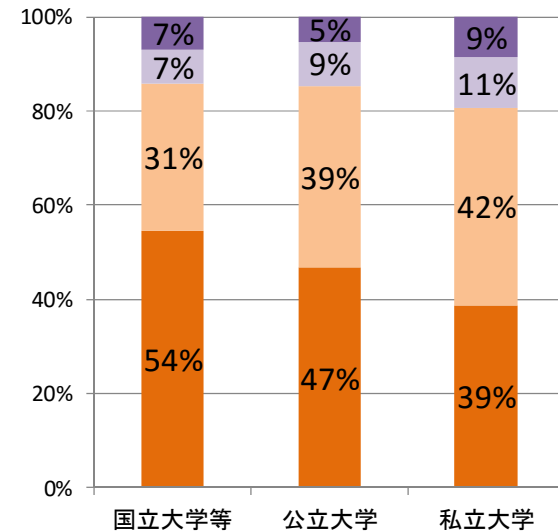
(A) 現状の基盤的経費（機関の内部研究費等）のみでは、学生が卒業・修士・博士論文を執筆するための研究を実施することが困難である



(B) 研究室・研究グループの外部から獲得する資金（競争的資金等）の状況によって、研究を通じた教育・指導に著しい差が生じている



(C) 研究室・研究グループの研究活動の低下は、教員が持つ最先端の知識の陳腐化を招き、結果として研究を通じた教育・指導の質の低下につながっている

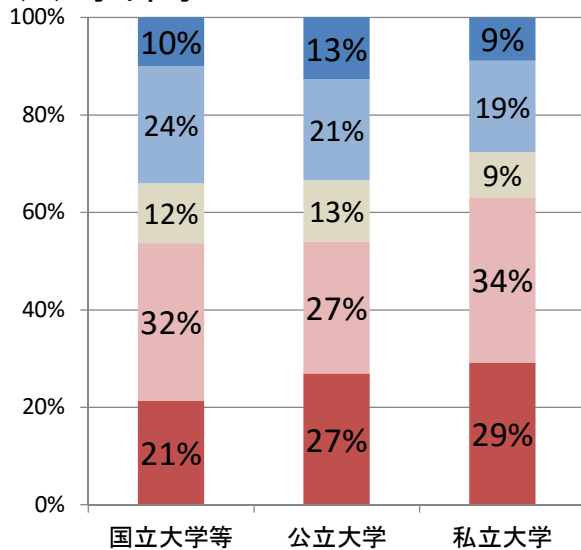


■ そうである ■ どちらかというそうである ■ どちらかというそうではない ■ そうでない

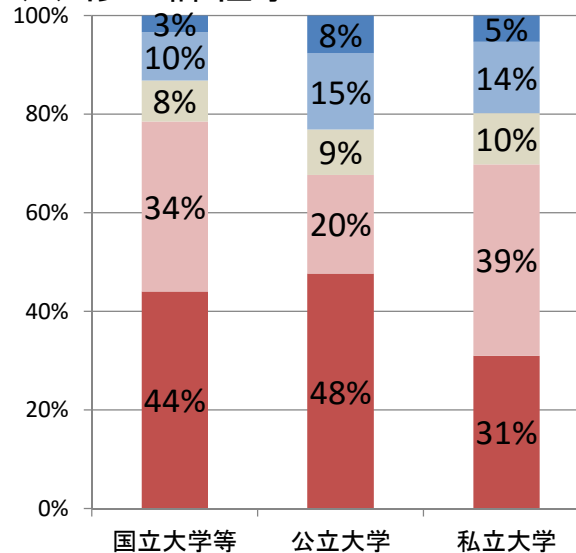
注：「わからない」を除いた回答割合である。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

- 学生の就職活動が、回答者の所属する研究室・研究グループの研究活動に影響を与えるかの認識と尋ねると、**修士課程学生（博士課程前期を含む）の就職活動が影響を与える**という認識が最も大きい。特に**国立大学等**では「大きく影響する・やや影響する」との回答割合が**約8割**を占める。
- 大学等の回答者の自由記述からは、就職活動が長期化している点、修士課程学生の就職活動の影響が大きい点、研究活動の重要な時期に就職活動の時期が重なっている点等が指摘されている。

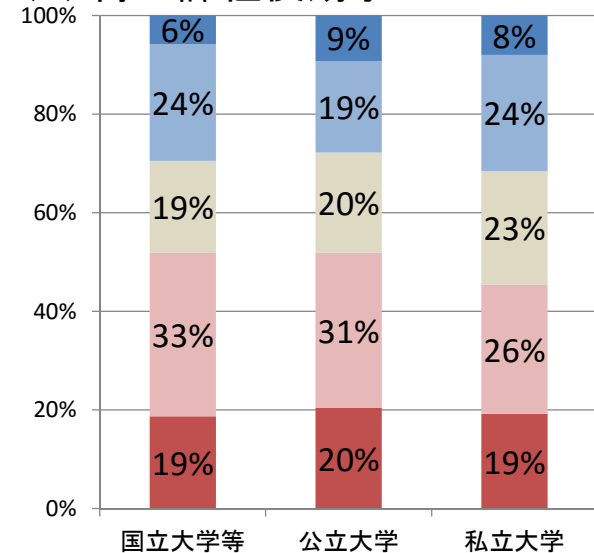
(A) 学部学生



(B) 修士課程学生（博士課程前期を含む）



(C) 博士課程後期学生



■ 大きく影響する ■ やや影響する ■ どちらともいえない ■ ほとんど影響しない ■ 全く影響しない

注: 「わからない（該当学生がいなし）」を除いた回答割合である。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

第5期科学技術基本計画開始時点から状況が悪化している質問

- 定量データ等も含めてより詳細な状況把握を行い、必要に応じて早急な対策が求められる。

第5期科学技術基本計画開始時点から一部の属性で好転の兆しが見られる質問

- 今後、好事例の浸透や横展開を図ることで、全体状況の改善につなげていく必要がある。

第5期科学技術基本計画開始時点から大きな変化が生じた質問

- 現状は変化の過渡期であるため、評価を下げた回答者割合と上げた回答者割合が共に大きくなっている可能性がある。それぞれの属性状況を踏まえつつ、次回調査以降の状況変化を注視していく必要がある。

【深掘調査】大学等の研究室の研究活動の低下は学生の教育・指導に影響を与えている

- 大学等の研究環境は、学生の人材育成に直結していることから、学生の教育・指導の観点からも、安定的な財源確保（国からの支援、大学経営の両方）を進めていく必要がある。

【深掘調査】学生の就職活動が、研究室・研究グループの研究活動に影響を与えている

- 当事者である学生にとって何が最もよい方策であるかを第一として、大学と産業界との対話・連携を進めつつ、社会全体で取り組むことが求められる。

<定量データを含めた総合的な分析に向けて>

- NISTEP定点調査の膨大な自由記述には、研究費の配分について多数の指摘が見られる。
- これらの論点は、過去のNISTEP定点調査から継続的に指摘されている。
 - （基礎研究と応用研究のバランス、特定の分野や一部研究者への過度な集中、基盤的経費と公募型研究資金のバランス等）
- NISTEP定点調査は、産学官の一線級の研究者や有識者の主観的な評価とその変化をまとめたものであり、実際の状況判断には、研究開発資金の配分状況などの定量データも含めた総合的な分析、それを踏まえた議論が必要である。

<最後に>

- NISTEP定点調査の自由記述には、現状の科学技術イノベーションの状況に対する切実な意見や次々と繰り出される施策や事業に振り回されている様子も見られている。
- 研究や研究を通じた教育に携わっているのは現場研究者。第5期基本計画中の各種取組の成果を、現場研究者が感じ、研究や教育に集中できる環境を構築することが急務。

注：データ集には約9,400件（約59万字）の自由記述や評価の変更理由等を掲載している(<http://www.nistep.go.jp/teiten-s/>)。

資料

NISTEP定点調査2018全体状況	20-30
第5期基本計画の目次と定点調査の63の質問の対応関係	21
6つの質問パートごとの状況別質問数	22
全63問の、各回答者グループ全体の指数と2016年からの指数の変化	23-30
個別質問の状況	31-94
2018年度深堀調査（一部）	95-97
参考資料	98-111



NISTEP定点調査2018 全体状況

第5期科学技術基本計画とNISTEP定点調査の質問 (63問) との対応

基本計画の章建て	問番号	基本計画の章建て	問番号	基本計画の章建て	問番号
はじめに		② 人材の多様性確保と流動化の促進		① 企業、大学、公的研究機関における推進体制の強化	Q401
第1章 基本的考え方		i) 女性の活躍促進	Q109		Q402
			Q110		Q403
第2章 未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出の取組			Q111		Q503
(1) 未来に果敢に挑戦する研究開発と人材の強化	Q302	ii) 国際的な研究ネットワーク構築の強化	Q112	② イノベーション創出に向けた人材の好循環の誘導	Q405
	Q306		Q113		Q407
	Q307		Q114		Q412
	Q414		Q606		Q601
(2) 世界に先駆けた「超スマート社会」の実現(Society 5.0)		iii) 分野、組織、セクター等の壁を越えた流動化の促進	Q103	③ 人材、知、資金が集まる「場」の形成	
① 超スマート社会の姿			Q114	(2) 新規事業に挑戦する中小・ベンチャー企業の創出強化	
② 実現に必要な取組	Q413		Q502	① 起業家マインドを持つ人材の育成	Q411
	Q418		Q504	② 大学発ベンチャーの創出促進	Q404
	Q602		Q601		Q414
(3) 「超スマート社会」の競争力向上と基盤技術の強化		(2) 知の基盤の強化	Q303	③ 新規事業のための環境創出	Q414
① 競争力向上に必要な取組	Q417		Q304	④ 新製品・サービスに対する初期需要の確保と信頼性付与	Q416
	Q418		Q305	(3) 国際的な知的財産・標準化の戦略的活用	
② 基盤技術の戦略的強化		① イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進		① イノベーション創出における知的財産の活用促進	Q406
i) 超スマート社会サービスプラットフォームの構築に必要な基盤技術	Q418	i) 学術研究の推進に向けた改革と強化	Q102	② 戦略的国際標準化の加速及び支援体制の強化	Q417
ii) 新たな価値創出のコアとなる強みを有する基盤技術			Q301	(4) イノベーション創出に向けた制度の見直しと整備	
iii) 基盤技術の強化の在り方	Q602	ii) 戦略的・要請的な基礎研究の推進に向けた改革と強化	Q302	① 新たな製品・サービスやビジネスモデルに対応した制度の見直し	Q413
			Q306		Q415
			Q307		Q418
第3章 経済・社会的課題への対応		iii) 国際共同研究の推進と世界トップレベルの研究拠点の形成		② 情報通信技術の飛躍的發展に対応した知的財産の制度整備	Q418
第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化	Q202	② 研究開発活動を支える共通基盤技術、施設・設備、情報基盤		(5) 「地方創生」に資するイノベーションシステムの構築	
(1) 人材力の強化		i) 共通基盤技術と研究機器の戦略的開発・利用	Q204	① 地域企業の活性化	
① 知的プロフェッショナルとしての人材の育成・確保と活躍促進			Q207	② 地域の特性を生かしたイノベーションシステムの駆動	Q408
i) 若手研究者の育成・活躍促進	Q101	ii) 産学官が利用する研究施設・設備及び知的基盤の整備・共用、ネットワーク化	Q207		Q409
	Q102	iii) 大学等の施設・設備の整備と情報基盤の強化	Q204	③ 地域が主体となる施策の推進	
	Q103		Q205	(6) グローバルなニーズを先取りしたイノベーション創出機会の開拓	
	Q113		Q206	① グローバルなニーズを先取りする研究開発の推進	Q604
	Q114		Q208	② インクルーシブ・イノベーションを推進する仕組みの構築	Q605
ii) 科学技術イノベーションを担う多様な人材の育成・活躍促進	Q203		Q603		Q606
	Q204	③ オープンサイエンスの推進		第6章 科学技術イノベーションと社会との関係深化	
	Q207			(1) 共創的科学技術イノベーションの推進	
	Q306	(3) 資金改革の強化		① ステークホルダーによる対話・協働	Q603
	Q407	① 基盤的経費の改革	Q201	② 共創に向けた各ステークホルダーの取組	Q601
	Q408		Q502	③ 政策形成への科学的助言	Q607
	Q409	② 公募型資金の改革	Q205	④ 倫理的・法制度的・社会的取組	Q602
	Q410		Q210	(2) 研究の公正性の確保	
	Q412		Q307	第7章 科学技術イノベーションの推進機能の強化	
	Q501		Q308		
	Q601	③ 国立大学改革と研究資金改革との一体的推進	Q202	(1) 大学改革と機能強化	Q501
	Q104		Q501		Q502
	Q105		Q502	(2) 国立研究開発法人改革と機能強化	Q503
	Q106		Q503	(3) 科学技術イノベーション政策の戦略的国際展開	Q504
	Q108		Q504	(4) 実効性ある科学技術イノベーション政策の推進と司令塔機能の強化	Q608
	Q408		Q505	(5) 未来に向けた研究開発投資の確保	Q209
	Q409				Q608
	Q410				
iv) 次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成	Q107	第5章 イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築			
	Q411	(1) オープンイノベーションを推進する仕組みの強化			

※問番号の赤字は同じ質問が2回目以降に出現した場合

質問パートごとの状況別質問数のまとめ

① 大学・公的研究機関における研究人材

指数(2018)の状況別質問数	大学・公的機関G	イノベ俯瞰G
状況に問題はない	0	0
ほぼ問題ない	2	0
不十分	4	2
不十分との強い認識	8	0
著しく不十分との認識	0	0
2016→2018 指数が上昇	0	1
2016→2018 指数が横ばい	12	1
2016→2018 指数が低下	2	0
合計質問数	14	2

② 研究環境及び研究資金

指数(2018)の状況別質問数	大学・公的機関G	イノベ俯瞰G
状況に問題はない	0	0
ほぼ問題ない	1	0
不十分	5	4
不十分との強い認識	0	0
著しく不十分との認識	4	1
2016→2018 指数が上昇	0	0
2016→2018 指数が横ばい	4	3
2016→2018 指数が低下	6	2
合計質問数	10	5

③ 学術研究・基礎研究と研究費マネジメント

指数(2018)の状況別質問数	大学・公的機関G	イノベ俯瞰G
状況に問題はない	0	0
ほぼ問題ない	1	0
不十分	4	3
不十分との強い認識	3	3
著しく不十分との認識	0	0
2016→2018 指数が上昇	0	0
2016→2018 指数が横ばい	1	1
2016→2018 指数が低下	7	5
合計質問数	8	6

④ 産学官連携とイノベーション政策

指数(2018)の状況別質問数	大学・公的機関G	イノベ俯瞰G
状況に問題はない	0	0
ほぼ問題ない	3	0
不十分	4	4
不十分との強い認識	9	10
著しく不十分との認識	2	4
2016→2018 指数が上昇	0	0
2016→2018 指数が横ばい	18	18
2016→2018 指数が低下	0	0
合計質問数	18	18

⑤ 大学改革と機能強化

指数(2018)の状況別質問数	大学・公的機関G	イノベ俯瞰G
状況に問題はない	0	0
ほぼ問題ない	1	0
不十分	4	3
不十分との強い認識	0	0
著しく不十分との認識	0	0
2016→2018 指数が上昇	0	0
2016→2018 指数が横ばい	5	3
2016→2018 指数が低下	0	0
合計質問数	5	3

⑥ 社会との関係深化と推進機能の強化

指数(2018)の状況別質問数	大学・公的機関G	イノベ俯瞰G
状況に問題はない	0	0
ほぼ問題ない	1	0
不十分	5	0
不十分との強い認識	2	8
著しく不十分との認識	0	0
2016→2018 指数が上昇	0	0
2016→2018 指数が横ばい	7	7
2016→2018 指数が低下	1	1
合計質問数	8	8

①～⑥の合計質問数

指数(2018)の状況別質問数	大学・公的機関G	イノベ俯瞰G
状況に問題はない	0	0
ほぼ問題ない	9	0
不十分	26	16
不十分との強い認識	22	21
著しく不十分との認識	6	5
2016→2018 指数が上昇	0	1
2016→2018 指数が横ばい	47	33
2016→2018 指数が低下	16	8
合計質問数	63	42

1. 大学・公的研究機関における研究人材



若手研究者

(Q101) 若手研究者に自立と活躍の機会を与える環境整備

大学・公的研究機関G  4.1  -0.07

(Q102) 自立的に研究開発を実施している若手研究者数

大学・公的研究機関G  3.1  -0.10

(Q103) 実績を積んだ若手研究者への任期なしポスト拡充に向けた組織の取組

大学・公的研究機関G  3.0  -0.06

研究者を目指す若手人材の育成

(Q104) 望ましい能力を持つ人材が、博士課程後期を目指しているか

大学・公的研究機関G  3.1  -0.40

(Q105) 望ましい能力を持つ人材が、博士課程後期を目指す環境整備

大学・公的研究機関G  3.3  -0.17

(Q106) 博士号取得者が多様なキャリアパスを選択できる環境整備

大学・公的研究機関G  3.2  -0.11

研究者を目指す若手人材の育成

(Q107) 学部学生に社会的課題や研究への気付き・動機づけを与える教育

大学・公的研究機関G  4.4  -0.08

イノベーション俯瞰G  3.8  0.40

(Q108) 博士課程学生が主体的に研究テーマを見だし、完遂するための指導

大学・公的研究機関G  4.8  -0.33

イノベーション俯瞰G  4.3  -0.18

女性研究者

(Q109) 女性研究者数

大学・公的研究機関G  3.4  -0.02

(Q110) 女性研究者が活躍するための環境改善(ライフステージに応じた支援等)

大学・公的研究機関G  4.0  0.00

(Q111) 女性研究者が活躍するための人事システム(採用・昇進等)の工夫

大学・公的研究機関G  4.8  0.00

注：NISTEP定点調査2018における各回答者グループ全体の指数とNISTEP定点調査2016からの指数の変化を示している。

1. 大学・公的研究機関における 研究人材(続き)

外国人研究者

(Q112) 優秀な外国人研究者を定着させるための取組

大学・公的研究機関G  3.1  -0.04

研究者の業績評価

(Q113) 論文のみでなく様々な観点からの研究者の業績評価

大学・公的研究機関G  4.5  -0.21

(Q114) 業績評価の結果を踏まえた研究者への処遇

大学・公的研究機関G  3.0  -0.26

2. 研究環境及び研究資金



研究環境

(Q201) 研究開発における基盤的経費(内部研究費等)の状況

大学・公的研究機関G  2.3  -0.32

(Q202) 研究時間を確保するための取組

大学・公的研究機関G  2.1  -0.35

(Q203) 研究活動を円滑に行うためのリサーチ・アドミニストレーター等の育成・確保

大学・公的研究機関G  2.3  -0.14

研究施設・設備

(Q204) 創造的・先端的な研究開発・人材育成を行うための施設・設備環境

大学・公的研究機関G  4.4  -0.46

(Q205) 組織内で研究施設・設備・機器を共用するための仕組み

大学・公的研究機関G  4.9  -0.24





注：NISTEP定点調査2018における各回答者グループ全体の指数とNISTEP定点調査2016からの指数の変化を示している。

2. 研究環境及び研究資金




知的基盤・情報基盤及び研究成果やデータの公開・共有



(Q206) 我が国における知的基盤や研究情報基盤の状況

大学・公的研究機関G		3.7		-0.41
イノベーション俯瞰G		4.1		-0.43

(Q207) 公的研究機関が保有する最先端の大型共用研究施設・設備利用のしやすさ





大学・公的研究機関G		4.0		-0.26
イノベーション俯瞰G		4.3		0.04

(Q208) 公的研究資金を用いた研究成果や研究データを公開・共有するための取組

大学・公的研究機関G		4.2		-0.15
イノベーション俯瞰G		4.1		-0.06

科学技術予算等

(Q209) 科学技術における政府予算の状況

大学・公的研究機関G		1.7		-0.43
イノベーション俯瞰G		2.2		-0.46

(Q210) 政府の公募型研究費にかかわる間接経費の確保状況

大学・公的研究機関G		3.7		-0.33
イノベーション俯瞰G		3.5		-0.25

注：NISTEP定点調査2018における各回答者グループ全体の指数とNISTEP定点調査2016からの指数の変化を示している。

3. 学術研究・基礎研究と研究費マネジメント



学術研究・基礎研究

(Q301) 学術研究は、現代的な要請(挑戦性、総合性、融合性及び国際性)に答えているか

大学・公的研究機関G 4.2 -0.44

(Q302) 新たな課題の探索・挑戦的な研究に対する科学研究費助成事業の寄与

大学・公的研究機関G 5.3 -0.32

(Q303) イノベーションの源としての基礎研究の多様性は確保されているか

大学・公的研究機関G 2.7 -0.61

イノベーション俯瞰G 2.9 -0.49

(Q304) 我が国の基礎研究から、国際的に突出した成果が生み出されているか

大学・公的研究機関G 3.7 -0.92

イノベーション俯瞰G 3.8 -0.69

(Q305) 我が国の研究開発の成果は、イノベーションに十分につながっているか

大学・公的研究機関G 3.8 -0.62

イノベーション俯瞰G 3.2 -0.40



研究費マネジメント

(Q306) 資金配分機関(JST・AMED・NEDO等)は、役割に応じた機能を果たしているか

大学・公的研究機関G 3.7 -0.46

イノベーション俯瞰G 3.9 -0.48

(Q307) 優れた研究に対する発展段階に応じた政府の公募型研究費等の支援状況

大学・公的研究機関G 3.4 -0.49

イノベーション俯瞰G 3.6 -0.40

(Q308) 政府の公募型研究費の申請・審査・評価業務における研究者への負担低減

大学・公的研究機関G 2.9 -0.26

イノベーション俯瞰G 2.7 -0.16

注：NISTEP定点調査2018における各回答者グループ全体の指数とNISTEP定点調査2016からの指数の変化を示している。

4. 産学官連携とイノベーション政策



産学官の知識移転や新たな価値創出

(Q401) 産学官連携・協働を通じた新たな価値創出

大学・公的研究機関G		4.8	➡	-0.03
イノベーション俯瞰G		3.8	➡	-0.08

(Q402) 産学官の組織的連携を行うための取組

大学・公的研究機関G		4.6	➡	-0.04
イノベーション俯瞰G		3.7	➡	0.08

(Q403) 研究者の産学官連携・協働を通じた研究課題の探索及び研究開発への反映

大学・公的研究機関G		4.3	➡	-0.07
イノベーション俯瞰G		3.4	➡	-0.09

(Q404) ベンチャー企業の設立や事業展開を通じた知識移転や新たな価値創出の状況

大学・公的研究機関G		3.0	➡	0.03
イノベーション俯瞰G		3.1	➡	0.12

(Q405) 産学官の人材流動や交流が知識移転や新たな知識・価値創出につながっているか

大学・公的研究機関G		3.4	➡	-0.11
イノベーション俯瞰G		2.8	➡	-0.23

知的財産マネジメント

(Q406) 大学や公的研究機関における知的財産マネジメントの状況

大学・公的研究機関G		3.9	➡	-0.18
イノベーション俯瞰G		3.0	➡	-0.02

(Q407) 産学官連携におけるギャップファンドの状況

大学・公的研究機関G		2.3	➡	-0.16
イノベーション俯瞰G		2.1	➡	-0.15

地方創生

(Q408) 大学や公的研究機関による地域ニーズに即した科学技術イノベーション人材の育成状況

大学・公的研究機関G		4.4	➡	-0.09
イノベーション俯瞰G		3.6	➡	-0.03

(Q409) 大学や公的研究機関による地域ニーズに即した研究の状況

大学・公的研究機関G		4.6	➡	-0.12
イノベーション俯瞰G		3.9	➡	-0.10

注：NISTEP定点調査2018における各回答者グループ全体の指数とNISTEP定点調査2016からの指数の変化を示している。

4. 産学官連携とイノベーション政策(続き)



↑ 科学技術イノベーション人材の育成

(Q410) 社会や産業の変化に応じた大学における研究開発人材の育成状況

大学・公的研究機関G		4.0	→	-0.21
イノベーション俯瞰G		3.2	→	-0.14

(Q411) 起業家精神を持った人材の大学における育成状況

大学・公的研究機関G		2.7	→	-0.02
イノベーション俯瞰G		2.4	→	0.25

(Q412) 大学や公的研究機関が創出する知の社会実装を行う科学技術イノベーション人材の確保

大学・公的研究機関G		2.7	→	-0.17
イノベーション俯瞰G		2.3	→	-0.03

⚙️ イノベーションシステムの構築

(Q413) イノベーション促進に向けた規制・制度の導入・緩和等の状況

大学・公的研究機関G		2.9	→	-0.09
イノベーション俯瞰G		2.8	→	-0.15

⚙️ イノベーションシステムの構築

(Q414) 科学技術をもとにしたベンチャー創業への支援の状況

大学・公的研究機関G		2.5	→	-0.12
イノベーション俯瞰G		2.2	→	-0.12

(Q415) 科学技術の社会実装に向けた特区制度の活用、実証実験等の状況

大学・公的研究機関G		3.0	→	-0.21
イノベーション俯瞰G		3.0	→	-0.13

(Q416) 金融財政支援を通じた、市場創出・形成に対する国の取組状況

大学・公的研究機関G		2.7	→	-0.11
イノベーション俯瞰G		2.8	→	-0.22

(Q417) 産学官連携による国際標準の提案とその体制の整備

大学・公的研究機関G		2.8	→	-0.19
イノベーション俯瞰G		2.6	→	-0.05

(Q418) 人工知能・IoT技術を活用した、新製品やサービスを創出・普及させるための環境整備

大学・公的研究機関G		3.0	→	0.03
イノベーション俯瞰G		2.9	→	-0.07

注：NISTEP定点調査2018における各回答者グループ全体の指数とNISTEP定点調査2016からの指数の変化を示している。

5. 大学改革と機能強化

大学経営

(Q501) 大学における教育研究や経営に関する情報収集・分析能力

大学・公的研究機関G  4.5  -0.17

(Q502) 大学における自己改革を進める学内組織の見直し等の状況

大学・公的研究機関G  4.5  -0.14

イノベーション俯瞰G  3.9  -0.01

(Q503) 大学における多様な財源を確保する取組の状況

大学・公的研究機関G  4.4  -0.22

イノベーション俯瞰G  3.6  0.04

(Q504) 大学における自らの強み特色を生かす自己改革を進める適切な研究資金配分

大学・公的研究機関G  4.1  -0.19

学長や執行部のリーダーシップ

(Q505) 大学における学長・執行部のリーダーシップの状況

大学・公的研究機関G  5.2  -0.28

イノベーション俯瞰G  4.1  -0.17

6. 社会との関係深化と推進機能の強化



社会との関係

(Q601) 研究者の社会リテラシー(研究と社会との関わりについての認識)向上に向けた取組

大学・公的研究機関G  4.5  -0.04

イノベーション俯瞰G  3.4  0.04

(Q602) 科学技術の社会実装に際しての人文・社会科学及び自然科学の連携

大学・公的研究機関G  3.7  -0.06

イノベーション俯瞰G  2.9  0.02

(Q603) 多様な利害関係者(研究者、国民、メディア等)による政策形成や知識創造に向けた取組

大学・公的研究機関G  3.5  -0.12

イノベーション俯瞰G  2.9  -0.02

注：NISTEP定点調査2018における各回答者グループ全体の指数とNISTEP定点調査2016からの指数の変化を示している。

6. 社会との関係深化と推進機能の強化(続き)



科学技術外交

(Q604) グローバルなニーズを先取りする研究開発や新ビジネスの創出

大学・公的研究機関G		3.5		-0.26
イノベーション俯瞰G		3.2		-0.17

(Q605) 技術やシステムの海外展開に際して官民が一体となった取組

大学・公的研究機関G		3.6		-0.11
イノベーション俯瞰G		3.3		-0.19

(Q606) インクルーシブ・イノベーション実現に向けた新興国・途上国との人的ネットワーク強化

大学・公的研究機関G		3.7		-0.16
イノベーション俯瞰G		3.2		-0.16

政策形成への助言

(Q607) 政府に対する科学的助言の仕組みや体制

大学・公的研究機関G		3.2		-0.47
イノベーション俯瞰G		3.2		-0.25

司令塔機能等

(Q608) 総合科学技術・イノベーション会議による必要な資源の確保や適切な資金配分等を行うための取組

大学・公的研究機関G		3.5		-0.28
イノベーション俯瞰G		3.5		-0.34

注：NISTEP定点調査2018における各回答者グループ全体の指数とNISTEP定点調査2016からの指数の変化を示している。



個別質問の状況

Q101. 若手研究者(博士課程学生は除く)に自立と活躍の機会を与えるための環境の整備は十分だと思いますか。

大学・公的研究 機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究 機関	学長・ 機関長等	マネジメン ト実務	現場 研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	→ ☁ -0.07	→ ☁ -0.07	→ ☁ -0.05	☀ ☁ -0.02	☀ ☁ -0.19	→ ☁ -0.05	→ ☁ -0.17	→ ☁ -0.10	→ ☁ -0.07	→ ☁ 0.01	→ ☁ -0.08	→ ☁ -0.03	→ ☁ -0.20	→ ☁ 0.05	→ ☁ 0.07
2016	4.1	4.1	4.4	4.9	4.9	4.0	4.4	4.2	4.1	3.8	4.1	3.9	4.2	3.7	3.6
2017	4.0	3.9	4.3	4.9	4.8	3.8	4.4	4.1	3.9	3.7	3.9	3.8	3.9	3.6	3.5
2018	4.1	4.0	4.3	4.9	4.7	3.9	4.2	4.1	4.0	3.8	4.0	3.9	4.0	3.8	3.6

十分度を上げた理由の例
















- (組織内の) 若手研究者対象の研究助成制度の新設・充実
- 若手研究者の採用増加、テニュアトラック制度の充実、無期雇用を促進する制度の開始
- 制度面の改善 (プロジェクト専従の雇用であっても、20%程度の自由な研究が認められるようになった)
- 国の卓越研究員制度や学内での同様な措置
- スタートアップ資金の充実 (自立支援のプログラムの増加)
- 若手表彰制度を制定し、研究補助資金を提供
- 科学研究費助成事業 (科研費) の採択者への奨励研究費、不採択者への評価別奨励研究費などの制度の創設
- 海外の研究機関に滞在する制度の利用例
- 若手研究者の研究時間の確保 (教育や委員会活動の免除等)
- (回答者の) 異動による状況の変化

十分度を下げた理由の例

- 任期付若手研究者の雇用制度が改善されない (不補充ポストの増加、若手研究者のポスト減少、若手の雇用期間が短すぎるなど)
- スタートアップ資金が減少している
- 地方大学では若手研究者はほとんどいない
- 教員の人員不足により、研究以外に費やされる時間の増加
- 科学研究費助成事業 (科研費) の若手研究(A)の廃止
- 未だ教授に隷属しているような古いタイプの助教がいる
- 運営費交付金の減少と人事院勧告による人件費増加を受け、自立に対する支援内容が低下せざるを得ない
- 想定されていた以上に40歳未満の若手研究者を雇用することが政策上求められることとなったため
- テニュアトラック制度の見直し
- 新規採用の増加は継続しているが、若手研究者の研究環境の整備は不十分
- 外部資金を獲得しない限り、自費で行う必要がある

自立的に研究開発を実施している若手研究者数 (Q102)

Q102. 自立的に研究開発を実施している若手研究者の数は十分だと思いますか。

大学・公的研究 機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究 機関	学長・ 機関長等	マネジメン ト実務	現場 研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	 -0.10	 -0.09	 -0.18	 -0.02	 -0.22	 -0.08	 -0.30	 -0.06	 -0.01	 -0.19	 -0.06	 0.05	 -0.20	 -0.04	 0.02
2016	3.2	3.3	2.8	3.7	3.9	3.1	3.3	3.2	3.3	3.2	3.2	3.3	3.4	3.1	2.7
2017	3.1	3.2	2.7	3.6	3.7	3.0	3.3	3.3	3.2	3.1	3.1	3.3	3.3	3.1	2.7
2018	3.1	3.2	2.7	3.7	3.7	3.0	3.0	3.2	3.3	3.0	3.1	3.4	3.2	3.1	2.7

十分度を上げた理由の例
















- 若手研究者の採用・増加
- 若手向けの研究費の充実
- 30歳代のPIが増加傾向にあると感じる
- 少しずつ体制や評価が見直されつつある
- 科学研究費助成事業（科研費）の若手研究(A)は廃止されたが、基盤研究(B)を多くの若手が獲得できている

十分度を下げた理由の例

- 人件費削減は限界を超えている
- 人事凍結で急減している
- 若手研究者数は減少傾向、若手研究者自体がいない
- 運営費交付金の給与に関わる資金が増えないため、若手教員を採用できていない
- 診療や教育に関する雑務が多く、研究にまで力を注ぐ若手研究者は減少
- 独立した研究者になるためのポストは限定されている
- 博士課程進学者も少なくなり、若手研究者は不足傾向
- より短期的に成果が求められているために、プロジェクトの立ち上げなど、手間を要する割に研究業績に直接的に繋がらない活動には手を出しにくそう
- 数は増えているように感じるが、実態は大先生のブランチ化が目立つ

実績を積んだ若手研究者への任期なしポスト拡充に向けた組織の取組 (Q103)

Q103. 実績を積んだ若手研究者のための任期を付さないポスト拡充に向けた組織としての取組は十分だと思いますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究機関	学長・機関長等	マネジメント実務	現場研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	 -0.06	 -0.07	 -0.01	 -0.04	 -0.16	 -0.05	 -0.11	 -0.14	 0.01	 0.02	 -0.13	 0.20	 -0.15	 -0.15	 -0.01
2016	3.0	3.0	3.3	4.3	4.0	2.9	2.8	2.8	2.8	2.9	3.2	2.5	3.1	2.9	2.5
2017	3.0	2.9	3.2	4.2	3.9	2.8	2.6	2.7	2.8	2.9	3.1	2.6	3.0	2.8	2.5
2018	3.0	2.9	3.3	4.3	3.8	2.8	2.7	2.6	2.8	3.0	3.1	2.7	3.0	2.8	2.5

十分度を上げた理由の例
















- 新規採用制度が改革されつつある
- シニア研究者の年俸制は導入済み
- 教授の数を減らして若手教員を増やす取組の開始
- 任期付研究員の本採用への取組の増加
- 無期雇用への移行が若手に対しても平等に評価されるようになった
- 任期規定が改正され、講師以上の教員については原則無期雇用になった
- テニュアトラック制度の充実・定着
- 分野によっては人材の奪い合いになっている
- (回答者の) 異動による状況の変化

十分度を下げた理由の例

- 研究職の定年制ポストがなくなる傾向にあるため
- 教授を含めて全員が任期付き
- 組織としてどのような人材を求めており、ポスト期間にどのような成果を挙げれば評価されるのかの説明が不十分
- 任期付き雇用が原則となっており、次の任期なしポストが極めて少ないため
- 教員への道が残るかのようにポストドクターとして雇用しながら、一人も教員として採用しなかった
- シニア研究者に対する年俸制等の導入は進んでいるが、それは運営費交付金の削減に対応するためであり、若手研究者のためではない
- (回答者の) 異動による状況の変化

望ましい能力を持つ人材が、 博士課程後期を目指しているか(Q104)

Q104. 現状として、望ましい能力を持つ人材が、博士課程後期を目指していると思いますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究機関	学長・機関長等	マネジメント実務	現場研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	 -0.40	 -0.40	 -0.33	 -0.33	 -0.38	 -0.38	 -0.67	 -0.22	 -0.34	 -0.55	 -0.42	 -0.43	 -0.41	 -0.30	 -0.42
2016	3.5	3.5	3.4	4.4	4.2	3.3	3.8	3.4	3.5	3.4	3.5	3.2	3.3	2.7	3.6
2017	3.3	3.3	3.2	4.3	4.1	3.1	3.4	3.3	3.4	3.2	3.3	3.0	3.1	2.6	3.3
2018	3.1	3.1	3.1	4.0	3.8	2.9	3.2	3.2	3.2	2.8	3.1	2.8	2.9	2.4	3.1

十分度を上げた理由の例
















- 研究マインドを刺激する教育カリキュラムの増加
- 博士課程後期への進学者・希望者の増加
- 社会人の博士課程入学者が増加
- 大学院合格者のレベル上昇
- 研究者を目指さない博士課程学生も容認すべきと思うようになった
- (回答者の) 異動による状況の変化

十分度を下げた理由の例

- 能力のある学生でも将来のキャリアパスを考え躊躇（博士課程前期における成績上位学生の進学がほとんどない）
- 経済的な理由で博士課程後期を断念する学生が多い
- 民間企業の就職状況の好転に伴い、博士課程後期を目指す学生は減少
- 教員が疲弊し、学生に夢を与えていない。それを見て学生は博士課程に進学しない
- 「博士課程後期に行かない方が幸せな人生を送れる」というのが学生達の常識になっている
- 博士課程を目指す日本人学生の減少
- 医学部では専門医への指向性が強く、博士課程後期に進学したいという希望を持つ医師は、特に地方大学ではごく少数
- 優秀な能力の高い学生ほど早く民間に就職
- 現実的な学生が多く、修士までは進学するが博士へ進学する学生は少ない。金銭面での不安を抱える学生も多い

望ましい能力を持つ人材が、 博士課程後期を目指す環境整備(Q105)

Q105. 望ましい能力を持つ人材が博士課程後期を目指すための環境の整備は十分だと思いますか。

大学・公的研究 機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究 機関	学長・ 機関長等	マネジメン ト実務	現場 研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	 -0.17	 -0.17	 -0.11	 0.06	 -0.12	 -0.19	 -0.22	 -0.02	 -0.15	 -0.40	 -0.12	 0.00	 -0.33	 -0.24	 -0.22
2016	3.5	3.5	3.1	4.2	4.3	3.3	3.3	3.3	3.4	3.3	3.8	2.8	3.6	2.9	3.5
2017	3.3	3.4	2.9	4.3	4.1	3.2	3.2	3.3	3.3	3.0	3.6	2.8	3.3	2.7	3.4
2018	3.3	3.3	3.0	4.2	4.2	3.2	3.1	3.2	3.3	2.9	3.6	2.8	3.3	2.7	3.3
















十分度を上げた理由の例

- (回答者の) 大学や部局独自の奨学制度が充実、経済的支援策の充実、給付型の奨学金を新設
- 社会人を対象に早期(1年)修了制度を整備
- 博士課程後期では学費全額分の奨学金を実質無償でもらえる、学費に対する制度の充実
- (環境整備は) 十分だが、その先に明るい未来像を描くシナリオがないと効果は薄い
- 卓越大学院プログラムなどの博士課程への経済的支援の整備、博士課程教育リーディングプログラムの内製化
- レジデント制度の導入により、給与を得ながら博士課程後期に通えるような制度が充実
- 学部学生の中に大学院の単位を先取りできる制度が使われ始め、学部4年生から実験に関わる人が出てきた

十分度を下げた理由の例

- 博士課程後期学生への経済的支援が減少・不十分、金銭的理由で博士進学を断念する学生がいる
- 博士課程後期学生への経済的支援の制度や資金が旧帝大と地方大学で大きく異なる
- 十分な経済的な支援ができていない、他国のように学費を免除してもよいのではないか
- 給与待遇面を含め、学生に博士課程後期を勧めるメリットを見つけるのが困難になってきた
- 学部生の研究活動が認められないため、学会発表費や各種経費が使えず、学生や教員の自費でまかなっている状況
- 留学生の生活のサポート等が不十分
- 10月入学の留学生だと特別研究員に申請できない期間がある、大学の奨学金制度が3月末までで一部自分で負担する必要がある
- 鳴り物入りでスタートした博士課程後期の無料化が、あっという間に終了

Q106. 博士号取得者がアカデミックな研究職以外の進路も含む多様なキャリアパスを選択できる環境の整備に向けての取組は十分だと思いますか。

大学・公的研究 機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究 機関	学長・ 機関長等	マネジメン ト実務	現場 研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	 -0.11	 -0.10	 -0.10	 0.22	 -0.35	 -0.13	 0.13	 0.22	 -0.02	 -0.25	 -0.14	 0.25	 -0.13	 -0.30	 -0.20
2016	3.3	3.4	2.5	3.9	4.5	3.1	3.6	3.3	3.6	3.3	3.4	2.9	3.4	2.8	3.2
2017	3.2	3.3	2.7	3.9	4.2	3.0	3.7	3.4	3.5	3.0	3.3	3.1	3.3	2.7	3.0
2018	3.2	3.3	2.4	4.1	4.1	3.0	3.7	3.5	3.6	3.0	3.2	3.2	3.3	2.5	3.0

十分度を上げた理由の例

- 博士課程向けの産業界への就職セミナー、企業インターンシップが充実
- 産業界の博士課程後期学生への講義増加（キャリアセミナー、学内でのキャリア支援イベント）
- 企業における博士号取得者の受入の増加
- 組織的な民間企業との交流・取組が少しずつ進んでいる
- 博士課程修了者が研究職以外の職を得ている
- 国の補助事業による支援が効果的な取組につながっている、博士課程教育リーディングプログラム等の取組の成果が顕著となってきた
- 研究職に固執することなく多様なキャリアパスを選択する学生が散見されるようになった
- 博士課程後期のカリキュラムにインターンシップを必須科目とし、長期的に産業界と直接関わる機会を設けている

十分度を下げた理由の例

- 指導教員からのアカデミック職以外のキャリアパス提示が不十分
- 博士取得直後（新卒）と助教経験者（既卒・高い経験値有）のキャリアパスは増えているように思うが、ポスドクのキャリアパスは相変わらず非常に厳しい
- 企業側の意識改革が必要、企業は博士号取得者を敬遠
- 大学院に進学しない理由（大学院を出ると就職が厳しくなる）を大学が理解していないため、対策を講じても有効性がない
- 特に国内の将来社会構造に不安があるため、取組も実際の希望者も思い切った行動をしていない

学部学生に社会的課題や研究への気付き・動機づけを与える教育(Q107)

Q107. 学部学生に社会的課題への気づきや研究への動機づけを与えるための教育は十分に行われていると思いますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究機関	学長・機関長等	マネジメント実務	現場研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	→ ☁ -0.08	→ ☀ -0.05	☁☔ -0.34	☀ 0.20	☀ 0.16	☁ -0.10	☀ -0.01	☁ -0.13	☀ 0.07	☁ -0.16	☀ 0.02	☁ -0.13	☀ -0.03	☁ -0.17	☁ -0.09
2016	4.5	4.7	3.0	6.0	5.6	4.5	4.8	4.6	4.6	4.5	5.1	4.3	4.9	4.5	4.3
2017	4.4	4.7	2.8	6.1	5.7	4.5	4.9	4.5	4.6	4.5	5.1	4.1	4.8	4.6	4.2
2018	4.4	4.7	2.6	6.2	5.8	4.4	4.8	4.5	4.6	4.4	5.1	4.2	4.9	4.4	4.2
イノベーション俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動(過去3年間)		大学・公的研究機関等の知財活用(過去3年間)						
		大企業	中小企業・大学発ベンチャー	中小企業	大学発ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無					
指数	← ☁ 0.40	← ☁ 0.46	☁☔ 0.30	↑ ☁ 0.69	☁☔ -0.07	← ☁ 0.41	← ☁ 0.39	← ☁ 0.47	← ☁ 0.33	← ☁ 0.40					
2016	3.4	3.5	3.1	2.8	3.4	3.5	3.5	3.3	3.2	3.3					
2017	3.7	3.7	3.1	3.1	3.1	3.9	3.7	3.6	3.6	3.3					
2018	3.8	3.9	3.4	3.5	3.3	4.0	3.8	3.7	3.5	3.7					

十分度を上げた理由の例

- アクティブラーニング (AL) や問題解決型講義(PBL)の取組の増加
- 産学連携イベント等で学生のポジティブな意見を聞き、大学でも積極的に取り組んでいると思われる
- サイエンスキャンプやインターンシップなどを積極的に企画
- 社会的課題や専門研究の関連についての授業が増加
- 大学院にデザイン思考教育を導入
- 学部3年次の研究プロジェクトが定着し、研究に興味を持つ学生の増加
- (民間企業の回答者) 新入社員や採用学生の行動パターンの変化、意識の変化を感じる

十分度を下げた理由の例

- 形式的なアクティブラーニング (AL) になっている
- 授業評価や履修学生数を高めるために、できるだけ学生に学習負担をかけないような講義が増えている
- 大学における教育は、各教員任せのところが多く、全く統制や整合性がとれていない
- 博士進学者が少ない原因はやはり学部教育にあると思う
- 研究と社会の関連について知らなければならないことが急増しており、相対的に十分ではなくなっている
- 動機づけは重要であるが、基礎知識が十分ではない学生が増えている
- 教員が自分の専門分野のことを教えるだけで、社会的な課題とのリンクはほとんど説明していない

博士課程学生が主体的に研究テーマを見だし、 完遂するための指導(Q108)

Q108. 博士課程学生が、自ら課題や研究テーマを見だし、最後までやり抜くことができるような指導が十分に行われていると思いますか。

大学・公的研究 機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究 機関	学長・ 機関長等	マネジメン ト実務	現場 研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	-0.33	-0.33	-0.30	-0.10	-0.07	-0.39	-0.15	-0.37	-0.35	-0.39	-0.24	-0.35	-0.23	-0.71	-0.48
2016	5.1	5.3	3.7	6.2	5.9	5.1	5.9	5.7	5.3	4.9	5.3	5.1	5.4	5.4	4.8
2017	4.9	5.2	3.6	6.1	5.9	4.9	5.8	5.5	5.1	4.8	5.2	4.9	5.2	5.0	4.6
2018	4.8	5.0	3.4	6.1	5.9	4.7	5.7	5.4	4.9	4.5	5.1	4.7	5.1	4.7	4.3

イノベーション 俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動 (過去3年間)		大学・公的研究機関等の 知財活用(過去3年間)	
		大企業	中小企業・ 大学発 ベンチャー	中小企業	大学発 ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無
指数	-0.18	-0.04	-0.28	-0.06	-0.49	-0.23	-0.11	-0.54	-0.03	-0.27
2016	4.4	4.6	3.9	3.9	4.0	4.6	4.5	4.2	4.3	4.3
2017	4.3	4.6	3.8	4.0	3.6	4.4	4.3	4.4	4.4	3.9
2018	4.3	4.5	3.7	3.8	3.5	4.4	4.4	3.6	4.3	4.0

十分度を上げた理由の例

- 積極的でやる気のある学生が増えてきた
- 産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)事業に大学院生を参画させている
- 各種の博士課程学生をサポートする仕組みが出来つつある
- 指導教員によるところが大きい
- (回答者の) 異動による状況の変化

十分度を下げた理由の例

- 指導教員が与えた研究テーマを行うことが多く、自主性に欠ける
- 就職しやすいような研究テーマや即時的に成果が出そうな研究テーマを選ぶような指導が行われている
- 運営費交付金が削減され、外部資金がなければ学生の研究に必要な経費を十分に賄えない。外部資金は使用目的が決められており、学生が発想する自由な研究の展開には使用しづらい
- 所属研究室によって指導体制が相当に異なることが分かり、指導が十分ではない学生が多数いることを認識

女性研究者数(Q109)

Q109. 多様な研究者の確保という観点から、女性研究者の数は十分だと思いますか。

大学・公的研究 機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究 機関	学長・ 機関長等	マネジメン ト実務	現場 研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	-0.02	-0.02	0.01	0.30	0.05	-0.04	-0.16	-0.13	-0.11	0.09	0.02	0.05	0.03	0.09	-0.10
2016	3.4	3.4	3.4	2.7	3.0	3.6	3.0	3.3	3.7	3.4	3.3	3.5	3.2	3.2	4.0
2017	3.4	3.4	3.5	2.8	3.1	3.6	3.0	3.3	3.7	3.4	3.3	3.5	3.2	3.3	3.9
2018	3.4	3.4	3.4	3.0	3.1	3.5	2.8	3.2	3.6	3.5	3.4	3.6	3.2	3.3	3.9

十分度を上げた理由の例

- 女性研究者の採用増加、女性研究者数の増加
- (組織として) 女性教員雇用促進の取組を続け、その成果が上が
りつつある
- 近年、急激に女性・外国人研究者が増加し、多様性が確保されつ
つある
- 博士課程の進学率での割合で考えると分野によっては充足している
- 女性だから優遇されるという状況が目立つようになってきた

十分度を下げた理由の例

- 海外の研究施設と比べて多様性は低い
- 社会的環境変化を踏まえると不十分
- 所属部局では女性研究者は多いが、他部局では増加していない
- 女性の博士課程進学率がそもそも少ない

性別	男性	女性
2018の指数	3.4	3.4
2016→2018の変化	0.01	-0.26

女性研究者が活躍するための 環境改善(ライフステージに応じた支援等)(Q110)

Q110. より多くの女性研究者が活躍するための環境の改善(ライフステージに応じた支援等)は十分だと思いますか。

大学・公的研究 機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究 機関	学長・ 機関長等	マネジメン ト実務	現場 研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	0.00	0.00	0.02	0.43	-0.04	-0.05	0.10	0.03	-0.06	0.09	-0.05	0.11	0.07	-0.18	-0.12
2016	4.0	4.0	4.1	4.2	4.4	4.0	3.5	3.7	4.0	3.9	4.0	4.0	3.8	4.0	3.9
2017	4.0	4.0	4.1	4.6	4.4	4.0	3.6	3.8	4.1	4.0	4.0	4.1	4.0	3.9	3.8
2018	4.0	4.0	4.1	4.6	4.4	3.9	3.6	3.7	4.0	4.0	4.0	4.2	3.9	3.8	3.8

十分度を上げた理由の例

- 産休に入るが、サポートを十分に受けることができた
- 女性研究者支援事業の充実
- (所属機関内の) 保育施設の新規開設・充実
- 少しは改善の方向に向かっている
- デュアルキャリア (パートナーをクロスアポイントメントで一定期間雇用できる制度) を導入した
- 任期付き助教の産休等による期限延長を所属機関が認めた
- 女性研究者に対して育児支援だけではなく、介護支援や准教授クラスに業務負担の軽減が始まった
- 学内の男女共同参画事業が機能している
- 女性研究者のワークライフバランス改善のための取り組みを継続的に進めている
- 女性研究者を目指す学生を増やす方策が必要

十分度を下げた理由の例

- 休日・祭日の出勤が非常に多く、子供がいる人には困難な環境
- 男性に対しても女性に対してもライフステージを考慮している環境ではない
- 育休等が取りづらい雰囲気がある
- 育休を連続ではなく、断続的に取得できるような制度を考えてほしい
- 共働きで勤務先が離れていて単身赴任が多い
- ワークライフバランスが偏ってしまい、結婚、出産の機会をあきらめなくてはならない状況がある
- 昇格の審査等で不利な扱いがある

性別	男性	女性
2018の指数	4.1	3.3
2016→2018の変化	0.04	-0.28

女性研究者が活躍するための 人事システム(採用・昇進等)の工夫(Q111)

Q111. より多くの女性研究者が活躍するための採用・昇進等の人事システムの工夫は十分だと思いますか。

大学・公的研究 機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究 機関	学長・ 機関長等	マネジメン ト実務	現場 研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	0.00	-0.01	0.03	0.43	0.05	-0.07	0.16	0.03	0.08	-0.04	-0.05	-0.01	-0.01	-0.05	-0.13
2016	4.8	4.8	4.9	4.7	4.7	4.9	4.8	4.7	5.0	4.7	4.8	5.1	5.0	4.7	4.5
2017	4.9	4.8	4.9	4.9	4.8	4.9	4.9	4.9	5.1	4.6	4.7	5.0	5.0	4.7	4.5
2018	4.8	4.8	4.9	5.1	4.7	4.8	4.9	4.7	5.1	4.6	4.7	5.1	5.0	4.7	4.4

十分度を上げた理由の例

- 女性専用の公募が増えた
- 学内の女性研究者のキャリアパスのための部署が充実
- 昇格のための評価システムを明確にし、すべての教官にわかりやすい制度を構築
- 女性経営者が人事に関わるようになった
- 優秀女性研究者の懸賞制度として賞を創設した
- 女性支援を含めた支援センターの充実が実行されている
- 女子学生の増加が本質的に取り組むべきこと

十分度を下げた理由の例

- 成果を出しても年功序列
- 女性枠を設ける場合、任期付きであるものばかり。積極的に管理職レベルまで女性を増やす意思を感じない
- 女性枠公募はあるが、継続・昇進システムがない
- 予算的なことから採用枠の制限がある
- 海外に比べ男性が支配的
- 子育てや介護をしながら研究が継続できる仕組みを構築すべき

性別	男性	女性
2018の指数	5.0	3.5
2016→2018の変化	0.06	-0.42

優秀な外国人研究者を定着させるための取組(Q112)

Q112. 優秀な外国人研究者を受け入れ、定着させるための取組は十分だと思いますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究機関	学長・機関長等	マネジメント実務	現場研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	-0.04	-0.06	0.07	0.07	-0.21	-0.02	-0.07	0.14	0.04	-0.07	-0.12	0.01	-0.13	-0.05	0.08
2016	3.1	3.1	3.4	3.2	3.5	3.1	3.1	3.6	3.4	2.4	3.0	3.1	3.3	2.4	2.9
2017	3.1	3.0	3.4	3.3	3.4	3.0	3.1	3.5	3.4	2.4	2.9	3.0	3.2	2.3	2.9
2018	3.1	3.0	3.4	3.3	3.3	3.1	3.1	3.7	3.4	2.4	2.9	3.1	3.2	2.3	3.0

十分度を上げた理由の例

- 外国人教授を任期無しで採用
- 組織運営の規定や通知、物品購入の手続きの英語化が進展（事務的なメールの日英併記）
- 外国人教員の急増に伴い、研究立ち上げ支援、各種申請支援、関係する文書や会議の英語化の実施を開始
- 外国人教員の授業を大学院生のTA（ティーチングアシスタント）が通訳している
- 国際交流推進センターの活動
- （組織として）外国人教員雇用促進の取組を継続
- 事務の語学能力の向上、英語対応できるURA（リサーチ・アドミニストレーター）の配置
- 博士課程教育リーディングプログラムによって外国人教員の受入が進展
- 外国人教員の定着・増員のための工夫が図られた（能力に応じた給与など）
- （回答者の）異動による状況の変化

十分度を下げた理由の例

- 家族へのサポートが不十分、英語環境が整っていない
- 外国人研究者を受け入れる際の事務手続きが複雑
- 給与体系が能力に対応しておらず、老後の設計ができないと判断され、辞退した研究者がいる
- 外国人研究者の受入は進んでいるが、定着は難しい印象
- 日本語ができない外国人研究者の場合、大学業務の役割分担、学生実験、レポートの添削ができない。結果的に他の教員の負担が重くなっている
- 賃貸住宅の保証人を大学ではなく教員が担当している
- 研究環境の悪化により帰国又は他国での就職を考える研究者が多い
- 今の日本の給与制度、研究体制では優秀な研究者は来ない
- サポートにあたる事務職等の不足

論文のみでなく様々な観点からの研究者の業績評価 (Q113)

Q113. 研究者の業績評価において、論文のみでなく様々な観点からの評価が十分に行われていると思いますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究機関	学長・機関長等	マネジメント実務	現場研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	→ ☁ -0.21	→ ☁ -0.22	→ ☀ -0.20	→ ☀ 0.03	→ ☀ 0.07	→ ☁ -0.27	→ ☁ -0.28	→ ☁ -0.13	→ ☁ -0.31	→ ☁ -0.26	→ ☀ -0.17	→ ☀ -0.18	→ ☁ -0.31	→ ☁ -0.40	→ ☁ -0.20
2016	4.7	4.7	4.9	6.2	5.5	4.5	4.4	4.2	4.6	4.7	4.9	4.8	4.5	4.4	4.3
2017	4.6	4.6	4.8	6.1	5.6	4.4	4.4	4.2	4.5	4.6	4.8	4.8	4.4	4.3	4.3
2018	4.5	4.5	4.7	6.2	5.6	4.3	4.2	4.0	4.3	4.4	4.7	4.6	4.2	4.0	4.1

十分度を上げた理由の例
















- 受賞や社会貢献等も考慮している
- (組織内で) 論文以外の業績が全て得点化され明確になった。ただし、得点配分が適当かどうかはまだわからない
- 様々な視点も大事だが、論文の重要度が軽くなることを危惧
- 評価制度の見直し、多面的な評価方法に移行、複合的な業績調査の実施
- 研究業績に依らない教員職種として実務家教員制度を創設し、人事評価制度の導入を実施
- 以前より社会貢献、産学官連携活動が評価されるようになった
- 多元的業績評価のほか、個々の教員への評価プレビューを実施
- 公正な評価のために評価制度内容の定期的な見直しを実施
-

十分度を下げた理由の例

- 論文による業績しか評価されないことが現実、論文の比率が高すぎる、論文偏重主義
- 研究室運営に関して明らかな評価がなされない
- 教育（教育力、指導力など）に関する業績評価が不十分
- 社会貢献度は業績評価には、ほとんど反映されない
- 特定雑誌に掲載された論文があるかどうかや大型外部資金獲得などの、表面的、非本質的な評価が横行
- 様々な業務の中で目に見える形になるのは一部のみであるが、その一部のみで評価されるように感じる
- 人事評価では論文以外にも評価されているが、研究者の業績としては論文しか評価されていない
- 最近の研究業績評価について、Top10%被引用論文数・比率の一面のみが強調されるようになった
- 業績評価の項目と指標が多面的になっているが、数値化することのデメリット（質が問われない等）も顕在化
- 評価基準が不明確、自己評価に関する書類作成が煩雑

業績評価の結果を踏まえた研究者への処遇(Q114)

Q114. 業績評価の結果を踏まえた研究者への処遇(給与への反映、研究環境の改善、適材適所の人材配置、サバティカルの付与等)が十分に行われていると思いますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究機関	学長・機関長等	マネジメント実務	現場研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	 -0.26	 -0.25	 -0.31	 -0.07	 -0.06	 -0.31	 -0.26	 -0.14	 -0.32	 -0.39	 -0.13	 -0.22	 -0.28	 -0.22	 -0.40
2016	3.3	3.2	3.5	4.6	4.2	3.1	3.1	3.0	3.4	3.1	3.2	3.1	3.2	2.6	3.0
2017	3.1	3.1	3.3	4.4	4.2	2.9	2.8	2.9	3.3	2.9	3.2	3.0	3.1	2.4	2.8
2018	3.0	3.0	3.2	4.6	4.2	2.8	2.9	2.8	3.1	2.7	3.1	2.9	2.9	2.4	2.6

十分度を上げた理由の例
















- 優れた研究業績を出した教員に、給与や研究環境での待遇改善、インセンティブの付与
- 給与への反映、サバティカルの付与等を実施
- 業績評価に応じて学内の有力な研究グループを認定
- 特命教授、臨床教授が若干増えた
- 業績評価（外部資金獲得額）に応じて、分配金の変動を実施

十分度を下げた理由の例

- 給与への反映や研究環境へのインセンティブが不十分
- 人材に応じて研究と教育の負荷を変更すべき
- 現実的にはサバティカル制度が活用されない。サバティカル制度の廃止
- 処遇改善に回すほどの余裕資金がない。大学全体の資金不足により処遇が低質化
- 研究業績が高い教員がより研究できるようになっていない
- 給与評価の仕方にインパクトファクターが利用されており、研究分野によっては不利益を被っている
- 評価の待遇への反映については非常に難しい

研究開発における基盤的経費(内部研究費等)の状況 (Q201)

Q201. 研究開発にかかる基本的な活動を実施する上で、現状の基盤的経費(機関の内部研究費等)は十分だと思いますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究機関	学長・機関長等	マネジメント実務	現場研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	 -0.32	 -0.28	 -0.50	 -0.22	 -0.46	 -0.31	 -0.29	 -0.26	 -0.42	 -0.31	 -0.18	 -0.37	 -0.30	 -0.22	 -0.30
2016	2.6	2.5	3.0	2.6	2.9	2.6	2.6	2.2	2.1	2.2	3.1	2.2	2.8	2.2	2.5
2017	2.4	2.3	2.8	2.4	2.6	2.4	2.4	2.0	1.9	1.9	3.0	1.8	2.5	2.1	2.2
2018	2.3	2.2	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.0	1.7	1.9	3.0	1.9	2.5	2.0	2.2

十分度を上げた理由の例

- やや使いにくい経費ではあるものの、旅費、研究、教育、学会活動に関わる経費がそれぞれ用意されており、充実している
- 昨年より運営費交付金の配分額が増えた
- (組織内努力等により) やや昨年度より改善された
- 人員削減の効果により、基盤的経費の低下は止まった。ただし、大学の業務分担は増加
- 研究室所属の学生の人数によるが、国立大学よりは良い
- (回答者の) 異動による状況の変化

十分度を下げた理由の例

- 基盤的経費は年々減少傾向 [多数の記述]
- 外部資金を取らなければ研究は全くできない
- 特定研究室、特定分野への予算集中が加速
- 施設維持費や固定経費の増大により研究費の確保に課題
- 基盤的経費は、教育でまず消化され、研究にまわる余裕はない
- ほぼ全員が外部資金雇用であり、学会活動すら業務の範囲で行えない
- 国立大学の運営費交付金の削減がボディーブローのように効いてきて現場は疲弊している
- 内部研究費は一切ない

研究時間を確保するための取組(Q202)

Q202. 研究者の研究時間を確保するための取組(組織マネジメントの工夫、研究支援者の確保等)は十分だと思いますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究機関	学長・機関長等	マネジメント実務	現場研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	-0.35	-0.36	-0.33	-0.02	-0.29	-0.41	-0.18	-0.28	-0.46	-0.36	-0.31	-0.49	-0.47	-0.37	-0.40
2016	2.4	2.4	2.6	3.4	3.2	2.3	2.1	2.6	2.3	2.3	2.4	2.5	2.4	1.7	2.3
2017	2.2	2.2	2.3	3.6	3.0	2.1	2.0	2.3	2.1	2.0	2.2	2.1	2.1	1.4	2.1
2018	2.1	2.1	2.2	3.4	2.9	1.9	1.9	2.3	1.9	1.9	2.1	2.0	1.9	1.3	1.9

十分度を上げた理由の例

- 研究者支援制度の活用により、研究業務の遂行はしやすくなり大変助かっている
- 教授会等の事務的な会議時間を効率化する取組の実施、学内委員会の削減
- 教授会等の構成員の見直しにより若手研究者の研究時間を確保
- 本来業務以外の作業の合理化、事務の簡略化
- 取組が進化しても、研究者が取組を利用しようとならないので効果がない。利用できるのはごく一部
- 研究と事務の役割分担を加速(事務担当の高度な人材を雇用)
- 再雇用者の活用が少し軌道にのってきた。ただし、3~5年の再雇用者なので、持続可能な体制とはいえない
- (回答者の)異動による状況の変化

十分度を下げた理由の例

- 中期計画、入試の変更、コンプライアンス関係、大学改革関連等の運營業務の増加により、研究時間の確保が難しい
- 授業負担が年々増加している
- 競争的資金を獲得すると予算元からの細かい修正要求を研究代表者や研究員が行うことになり、研究成果を出すことに時間を使えない
- 消耗品の発注、受領など事務仕事も研究者が担当
- 学内の競争的資金や競争的ポジションの獲得、学生への資金補助のための審査などが急激に増加
- 研究機関の評価、教員評価、授業評価など、評価資料を作成に要する時間の増加
- 大学事務は、教員の事務手続きを削減できるシステム導入に積極的ではない
- 人事凍結などによる人員削減で、一人あたりの業務が増加
- 教育負担は平等だが、研究は平等ではなく、頑張れば頑張るほど自分の首を絞める状況
- 支援者の雇用も外部資金を獲得しないと困難
- (回答者の)異動による状況の変化

研究活動を円滑に行うための リサーチ・アドミニストレーター等の育成・確保(Q203)

Q203. 研究活動を円滑に実施するための業務に従事する専門人材(リサーチ・アドミニストレーター等)の育成・確保は十分に行われていると思いますか。

大学・公的研究 機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別				
		大学等	公的研究 機関	学長・ 機関長等	マネジメン ト実務	現場 研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健	
指数																
	-0.14	-0.13	-0.23	0.14	-0.04	-0.19	-0.05	-0.21	-0.09	-0.13	0.00	-0.08	-0.28	0.01	-0.12	
2016	2.5	2.5	2.2	3.4	3.1	2.3	2.4	3.0	2.5	2.4	2.2	2.4	2.5	1.9	2.3	
2017	2.5	2.5	2.1	3.7	3.2	2.3	2.5	2.9	2.6	2.3	2.3	2.4	2.4	1.9	2.2	
2018	2.3	2.4	1.9	3.6	3.1	2.2	2.4	2.8	2.4	2.3	2.2	2.3	2.3	1.9	2.1	

十分度を上げた理由の例

- URA (リサーチ・アドミニストレーター) の増加、URAの活動の充実
- 学内の各種研究費申請の補助やプロジェクト立案・推進で貢献
- URAの雇用環境を整えつつある
- URAが自主的に活動を展開し、研究活動を支えている
- URAの質的な面は向上したが、雇用財源の問題により量的拡大を図れない
- URAの活動(イベントの実施等)が、研究者の研究時間を減らしている
- (回答者の) 異動による状況の変化

十分度を下げた理由の例

- URA (リサーチ・アドミニストレーター) の人数が組織の規模に対して少ない。人数が不足
- URAが任期付きポストであるため、人材が育たない。希望者が少ない
- 高い能力を持つURAに対して高い評価が与えられていない
- 研究大学強化促進事業の予算減額により、URAの育成・確保が十分に行えない
- 育成に関する取組が不足している(教育プログラム・認定制度の必要性、キャリアパス、指導者不足等)
- (回答者の) 異動による状況の変化

Q204. 研究施設・設備の程度は、創造的・先端的な研究開発や優れた人材の育成を行うのに十分だと思いますか。

大学・公的研究 機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究 機関	学長・ 機関長等	マネジメン ト実務	現場 研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	-0.46	-0.43	-0.65	-0.29	-0.40	-0.48	-0.47	-0.33	-0.54	-0.43	-0.35	-0.43	-0.46	-0.45	-0.44
2016	4.8	4.7	5.2	4.6	4.7	4.8	5.2	6.2	4.8	4.2	4.3	5.0	4.8	3.7	4.8
2017	4.6	4.5	4.9	4.5	4.5	4.5	5.0	5.9	4.6	3.9	4.0	4.8	4.6	3.4	4.6
2018	4.4	4.3	4.6	4.3	4.3	4.3	4.8	5.9	4.3	3.7	3.9	4.6	4.4	3.3	4.3

十分度を上げた理由の例
















- 研究棟が改築され、研究施設は充実
- 技術スタッフの実験技術レベルの向上
- 設備環境は、今年大きく改善
- 施設・設備は十分である
- 全教員が利用できる共通機器が充実、学内共同利用の活用
- 文科省の設備予算が増額の方向に変化
- (回答者の) 異動による状況の変化

十分度を下げた理由の例

- 研究施設・機器の老朽化が進んでいる。老朽化への対応がなされていない [多数の記述]
- 研究機器等の維持管理・メンテナンスが困難
- 装置の維持費が出せなくなり、使用料も値上げされている
- 技術職員の確保に苦慮している
- 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の終了により、大型の設備購入が不可になった
- AI関係の資材の調達に時間が掛かり、サポートも無く、規制のみ多い
- (回答者の) 異動による状況の変化

組織内で研究施設・設備・機器を共用するための仕組み (Q205)

Q205. 組織内で研究施設・設備・機器を共用するための仕組みが十分に整備されていると思いますか。

大学・公的研究 機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究 機関	学長・ 機関長等	マネジメン ト実務	現場 研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	 -0.24	 -0.24	 -0.22	 0.37	 -0.04	 -0.31	 -0.26	 -0.04	 -0.33	 -0.23	 -0.23	 -0.42	 -0.17	 -0.30	 -0.43
2016	5.1	5.1	5.0	5.3	5.1	5.1	5.0	5.8	5.4	4.8	4.7	5.6	4.9	4.5	5.5
2017	5.0	5.0	4.8	5.4	5.1	4.9	4.9	5.7	5.3	4.6	4.6	5.4	4.8	4.3	5.2
2018	4.9	4.9	4.8	5.7	5.1	4.8	4.7	5.7	5.1	4.5	4.5	5.2	4.7	4.2	5.0

十分度を上げた理由の例

- 他部署の装置を使うことが実際にあった
- 共有の実験室や工作室があり、パーツ類も共有して使用可能
- 共用設備利用システム、オンラインで共通機器の予約をするシステムの構築
- 共用センター、共用設備基盤センターの設置
- 先端研究基盤共用促進事業（新たな共用システム導入支援プログラム）によって整備
- 部局横断的に機器を使う取組の進展、共用ルールの策定
- 資金が減っていく中で共用という考え方は広まりつつある

十分度を下げた理由の例

- 共通機器の管理まで手が回らない、共用機器センターを運営する教員の数が不足している
- オペレーションを行う人材や管理者の不足、研究者が機器のメンテナンスや維持管理を行っている
- 組織外を対象とした共用拡大ばかりであり、組織内での共用の重要性について考えが及んでいない
- ソフトウェア購入等に必要となる作成すべき書類数が多い
- 機器に精通した技術職員の国際化も必要
- 共用する仕組みはあっても、互いの部署の品質保証を整合させること等が必要
- （回答者の）異動による状況の変化

我が国における知的基盤や研究情報基盤の状況 (Q206)

Q206. 我が国における知的基盤や研究情報基盤の状況は十分だと思いますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究機関	学長・機関長等	マネジメント実務	現場研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	-0.41	-0.41	-0.38	-0.10	-0.32	-0.44	-0.38	-0.48	-0.42	-0.54	-0.24	-0.57	-0.54	-0.44	-0.35
2016	4.1	4.1	4.2	3.6	3.6	4.2	4.0	4.5	4.4	3.8	3.9	4.2	4.2	4.2	4.2
2017	3.9	3.9	4.0	3.5	3.4	4.0	3.8	4.2	4.3	3.5	3.7	3.9	3.9	3.9	4.0
2018	3.7	3.7	3.8	3.5	3.3	3.8	3.6	4.0	4.0	3.2	3.6	3.7	3.7	3.7	3.8

イノベーション俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動 (過去3年間)		大学・公的研究機関等の知財活用 (過去3年間)	
		大企業	中小企業・大学発ベンチャー	中小企業	大学発ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無
指数	-0.43	-0.47	-0.51	-0.64	-0.36	-0.38	-0.39	-0.62	-0.43	-0.67
2016	4.6	4.6	4.5	4.4	4.5	4.6	4.6	4.4	4.6	4.6
2017	4.3	4.4	4.3	4.3	4.2	4.3	4.3	4.1	4.4	4.1
2018	4.1	4.2	4.0	3.8	4.1	4.2	4.2	3.7	4.2	3.9

十分度を上げた理由の例

- Society 5.0で推進されているBig DataやAI活用についての基盤構築がされつつある
- 生物資源やデータベース等が徐々に充実
- 公共データベースの整備の進展が著しい
- 学術情報ネットワーク (SINET5) の積極的活用や基盤強化により改善

十分度を下げた理由の例

- 図書館の経費削減と電子ジャーナルの高騰により、購読可能なタイトル数が激減 [電子ジャーナルについて多数の記述]
- 個別に論文を購入する予算はなく、自費で賄うしかない
- 予算削減によって、電子ジャーナルにはほとんどアクセス不可能、教育上も問題
- 資金力の弱い大学からアクセスが制限され情報格差が拡大
- セキュリティに関する懸念が増加(プロジェクト成果のWWW上での公開など)
- 文献取り寄せがアナログ的なやり方で海外に比べ遅れている
- 査読を行うための論文を取得することすら困難
- 予算削減され、ネットワークやセキュリティなどを要求されても整備する余力がない

公的研究機関が保有する最先端の 大型共用研究施設・設備利用のしやすさ(Q207)

Q207. 公的研究機関が保有する最先端の大型共用研究施設・設備の利用のしやすさの程度(利用に際しての手續、サポート体制、利用料金等)はどうか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究機関	学長・機関長等	マネジメント実務	現場研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	→ ☁ -0.26	→ ☁ -0.27	→ ☁ -0.17	→ ☁ 0.13	→ ☁ -0.15	→ ☁ -0.31	→ ☁ -0.26	→ ☁ -0.24	→ ☁ -0.21	→ ☁ -0.43	→ ☁ -0.14	→ ☁ -0.42	→ ☁ -0.27	→ ☁ -0.34	→ ☁ -0.28
2016	4.3	4.2	4.6	4.3	4.2	4.3	4.5	4.8	4.5	3.8	3.9	4.9	4.3	4.2	3.8
2017	4.2	4.1	4.4	4.2	4.1	4.1	4.5	4.7	4.4	3.5	3.9	4.7	4.2	3.8	3.6
2018	4.0	4.0	4.4	4.4	4.1	4.0	4.2	4.5	4.3	3.4	3.8	4.4	4.0	3.8	3.5
イノベーション俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動(過去3年間)		大学・公的研究機関等の知財活用(過去3年間)						
		大企業	中小企業・大学発ベンチャー	中小企業	大学発ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無					
指数	→ ☁ 0.04	→ ☁ 0.12	→ ☁ -0.01	→ ☁ 0.02	→ ☁ -0.09	→ ☁ 0.00	→ ☁ 0.16	→ ☁ -0.64	→ ☁ -0.13	→ ☁ 0.34					
2016	4.2	4.5	4.1	4.4	3.8	4.1	4.2	4.3	4.4	4.0					
2017	4.2	4.6	3.9	4.1	3.6	4.1	4.2	4.3	4.2	4.0					
2018	4.3	4.6	4.1	4.4	3.7	4.1	4.4	3.7	4.2	4.3					

十分度を上げた理由の例

- 昨年度に比べて、整備の充実・利用性の向上
- 料金は高いが、大学のオープンファシリティへのアクセス・予約・測定補助はうまくできている
- 公的研究機関の分析設備を利用して意識が変化
- 公的研究機関のミッションとして産学連携やオープンイノベーションの基盤が整いつつある
- 利用手続き等は確立している。しかし、利用料金の上昇圧力が増している
- 技術支援を行う人的サポート体制が改善
- 機関も担当者も積極的に協力してくれるようになった
- 利用料金は民間と比べるとはるかに安い
- 創薬関係事業で支援に関する拠点が利用可能

十分度を下げた理由の例

- 老朽化・陳腐化に対応できていない
- 人的サポートが不足、優秀なオペレーターを雇用できない
- 研究設備の使い勝手は落ちている、利用手續が煩雑
- 利用するまでの敷居が高いように感じ、利用していない研究者も多い
- 予算削減によって利用が限定的になり、せっかく世界最先端の設備であるのに有効活用されていない
- 利用手続きはよくなっているが、予算不足によって外部利用者のサポートが不十分
- 5Gの無線ネットワークテストベッドは守秘が厳しく、参入の壁は厚い
- 専門外の管理者が管理することで装置の性能を十分に引き出せない事例をよく聞く

公的研究資金を用いた研究成果や研究データを 公開・共有するための取組(Q208)

Q208. 公的研究資金を用いた研究成果や研究データを公開・共有するための取組は十分だと思いますか。

大学・公的研究 機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究 機関	学長・ 機関長等	マネジメン ト実務	現場 研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	→ ☁ -0.15	→ ☁ -0.15	→ ☁ -0.13	→ ☁ 0.25	→ ☁ -0.18	→ ☁ -0.19	→ ☁ -0.09	→ ☁ -0.16	→ ☁ -0.18	→ ☁ -0.27	→ ☁ -0.02	→ ☁ -0.26	→ ☁ -0.25	→ ☁ -0.28	→ ☁ -0.09
2016	4.4	4.4	4.5	3.8	4.0	4.5	4.4	4.8	4.6	4.1	4.2	4.6	4.4	4.6	4.4
2017	4.3	4.3	4.3	4.0	4.0	4.4	4.4	4.7	4.6	3.8	4.2	4.5	4.3	4.5	4.3
2018	4.2	4.2	4.3	4.0	3.8	4.3	4.3	4.6	4.4	3.8	4.2	4.4	4.2	4.3	4.3

イノベーション 俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動 (過去3年間)		大学・公的研究機関等の 知財活用(過去3年間)	
		大企業	中小企業・ 大学発 ベンチャー	中小企業	大学発 ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無
指数	→ ☁ -0.06	→ ☁ 0.05	→ ☁ -0.04	→ ☁ -0.06	→ ☁ -0.04	→ ☁ -0.16	→ ☁ 0.02	→ ☁ -0.41	→ ☁ 0.02	→ ☁ -0.12
2016	4.1	4.1	3.7	4.0	3.5	4.4	4.2	3.8	4.0	4.0
2017	4.1	4.1	3.5	3.8	3.3	4.4	4.2	3.7	4.0	3.8
2018	4.1	4.1	3.7	3.9	3.5	4.3	4.2	3.4	4.0	3.9

十分度を上げた理由の例

- 大学内にリポジトリ登録の部署を設置
- 科学研究費助成事業（科研費）の申請とresearchmapの連携
- 情報・データの社会的共有・公開を目的とした研究プロジェクトが重視されている
- データ共有のプラットフォームの整備が進展
- 論文のオープンアクセス化が進展
- 科学研究費助成事業データベース等の活用が充実
- 謝辞欄に記載する内容の義務化などが定着
- NEDOが研究成果のビデオを作成し公開

十分度を下げた理由の例

- 支援者が不足し、データを準備登録する研究者負担が増大
- オープンアクセスジャーナルに投稿するには数十万円の投稿料を払う必要があり、研究資金が十分でないため不可能
- データ駆動型の研究をはじめ、データ公開・共有へのインセンティブのなさを実感
- オープンデータの掛け声は大きいですが、それを自由自在に使いこなすためのAPIやソフトウェアが不十分である
- データの共有化が進んでおらず、異なる研究所間で、同じ研究を繰り返している
- 退官に伴い、研究で得られたデータを引き継げず、かなりの部分が失われるケースが実際に身近で見られた
- データ公開は行われているが、補助金終了後の維持が困難

科学技術における政府予算の状況(Q209)

Q209. 科学技術に関する政府予算は、日本が現在おかれている科学技術の全ての状況に鑑みて十分だと思いますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別				
		大学等	公的研究機関	学長・機関長等	マネジメント実務	現場研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健	
指数																
	-0.43	-0.43	-0.47	-0.38	-0.33	-0.45	-0.37	-0.69	-0.33	-0.36	-0.37	-0.44	-0.44	-0.28	-0.47	
2016	2.1	2.0	2.4	1.7	2.0	2.1	2.1	2.2	1.9	2.0	2.0	2.0	2.1	1.8	2.1	
2017	1.9	1.8	2.2	1.6	1.8	1.9	1.9	1.9	1.7	1.8	1.8	1.8	1.9	1.6	1.9	
2018	1.7	1.6	2.0	1.4	1.7	1.7	1.7	1.5	1.6	1.6	1.7	1.6	1.7	1.6	1.6	

イノベーション俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動(過去3年間)		大学・公的研究機関等の知財活用(過去3年間)	
		大企業	中小企業・大学発ベンチャー	中小企業	大学発ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無
指数										
	-0.46	-0.36	-0.32	-0.67	0.03	-0.60	-0.47	-0.44	-0.49	-0.36
2016	2.7	2.7	2.8	3.1	2.6	2.6	2.7	2.6	2.7	2.9
2017	2.4	2.6	2.5	2.7	2.4	2.1	2.3	2.5	2.6	2.4
2018	2.2	2.4	2.5	2.4	2.7	2.0	2.2	2.1	2.2	2.5

十分度を上げた理由の例

- 量的には決して不十分ではなく、配分の仕方に課題がある
- 現在の日本の状況下では十分と言える
- 総額は特に減少していないが、運営費交付金が減少し、競争的資金にシフトした。競争的資金を得られない研究室は研究を行うことが不可能になった
- AMEDなどの拡充により状況は改善
- 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）やNEDOへの重点的な投資が増加し、やや改善の動き
- 2年前から予算アップされており評価をアップするが、技術立国へ再挑戦するには十分とは言えない

十分度を下げた理由の例

- 配分方法についての指摘(特定分野・研究者・組織等への集中、基礎研究の減少等)
- 諸外国と比較して不十分
- 研究に要する金額が上昇しているため
- 科学技術関係費の定義（範囲）を変えてまで、対GDP比を対外的に大きく見せる方針は、あまりに場当たりの
- 国家プロジェクトは後半になるに従い、予算が必要になるのに、実際は少なくなる。これでは、成果をあげることに無理がある
- GDPに占める科学技術関係経費の比率を高める必要がある
- 経常的経費と競争的資金の割合が問題。競争は必要だが、過度になると弊害の方が深刻になる

政府の公募型研究費にかかわる間接経費の確保状況 (Q210)

Q210. 政府の公募型研究費(競争的研究資金等)にかかわる間接経費は、十分に確保されていると思いますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究機関	学長・機関長等	マネジメント実務	現場研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	-0.33	-0.34	-0.23	-0.19	-0.10	-0.37	-0.31	-0.56	-0.35	-0.33	-0.25	-0.12	-0.43	-0.38	-0.45
2016	4.0	3.9	4.4	3.1	3.2	4.2	3.8	4.1	3.7	3.9	3.8	3.9	4.1	4.2	4.1
2017	3.8	3.7	4.1	2.9	3.1	4.0	3.4	3.8	3.5	3.7	3.7	3.8	3.8	3.9	4.0
2018	3.7	3.6	4.2	2.9	3.1	3.8	3.5	3.6	3.3	3.6	3.6	3.8	3.7	3.8	3.7

イノベーション俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動(過去3年間)		大学・公的研究機関等の知財活用(過去3年間)	
		大企業	中小企業・大学発ベンチャー	中小企業	大学発ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無
指数	-0.25	-0.12	0.07	0.20	-0.03	-0.49	-0.18	-0.61	-0.14	-0.20
2016	3.8	3.5	3.3	3.2	3.4	4.1	3.8	3.3	3.6	3.3
2017	3.6	3.4	3.4		3.4	3.8	3.7	3.2	3.6	3.2
2018	3.5	3.4	3.4	3.4	3.3	3.6	3.6	2.7	3.5	3.1

十分度を上げた理由の例
















- 間接経費によって組織としてのメリットが生まれ、結果的に研究環境が改善される効果がある
- 間接経費に対する理解が深まっているが、個別の大学での取り扱いには明確でない点がある
- 間接経費が少なく、電気代の増加が大学の研究経費を減少させている

十分度を下げた理由の例

- 運営費交付金削減の中、間接経費のさらなる確保は必須
- 運営費交付金削減がいよいよ大学運営を厳しくしており、間接経費で補うにしても限界
- 特許出願も成果として管理していくのであれば、全く足りない
- 直接経費で支払えない部分の支出を出してもらえないケースが目立つ
- 全ての研究予算の間接経費は30%確保すべき。その半分は研究代表者が直接使えるようにすべき
- (所属機関の) 間接経費の用途を教員・研究者にも公開してほしい

学術研究は、現代的な要請(挑戦性、総合性、融合性及び国際性)に込えているか(Q301)

Q301. 研究者の内在的動機に基づく研究(学術研究)は、現代的な要請(挑戦性、総合性、融合性及び国際性)に十分に込えるように行われていると思いますか。

大学・公的研究 機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究 機関	学長・ 機関長等	マネジメン ト実務	現場 研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	 -0.44	 -0.41	 -0.55	 0.00	 -0.32	 -0.44	 -0.87	 -0.51	 -0.25	 -0.56	 -0.37	 -0.42	 -0.42	 -0.69	 -0.36
2016	4.6	4.7	4.4	4.4	4.6	4.7	4.5	4.9	4.7	4.5	4.6	4.9	4.8	4.5	4.6
2017	4.4	4.5	4.0	4.5	4.4	4.4	4.1	4.6	4.5	4.2	4.5	4.6	4.7	4.0	4.3
2018	4.2	4.3	3.8	4.4	4.3	4.2	3.7	4.4	4.4	4.0	4.3	4.4	4.4	3.8	4.2

十分度を上げた理由の例
















- 挑戦的研究の改革、特設審査領域の設置
- 個別に工夫をしながら頑張る若手が少しずつ出てきている
- そのようにしなければ研究費の獲得も困難になってきている
- 現代的な要請に込えられるような研究は内在的動機による研究ではなく外在的動機による研究と考える
- 総合性や融合性が必ずしも必要であると思わない

十分度を下げた理由の例

- 国内外における他の研究者との交流機会や他分野との融合は少ない
- 挑戦性については資金を得るのが難しくなっている
- 長期的な研究を行う余裕がなくなっている
- 個人的に使用できる研究予算が減少し、内在的な動機による研究が困難さを増した
- 定常的かつ即時的な成果を求められることが多く、挑戦性あるいは融合性を満たすような研究をする時間的余裕がない
- 将来を予見できない謎に挑むという基礎科学からの乖離が激しくなっている
- 実績のない新しい研究を始める予算を獲得するすべがない、大学からくる予算(十万円程度)では、新しい研究を立ち上げることはできない

新たな課題の探索・挑戦的な研究に対する 科学研究費助成事業の寄与(Q302)

Q302. 科学研究費助成事業は、研究者が新たな課題を積極的に探索し、挑戦することに十分に寄与していると思いますか。

大学・公的研究 機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究 機関	学長・ 機関長等	マネジメン ト実務	現場 研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	 -0.32	 -0.31	 -0.32	 -0.02	 -0.34	 -0.31	 -0.62	 -0.39	 -0.15	 -0.44	 -0.31	 -0.38	 -0.33	 -0.63	 -0.19
2016	5.6	5.6	5.7	5.7	6.1	5.5	5.7	5.8	5.7	5.3	5.6	5.6	5.8	5.7	5.0
2017	5.4	5.4	5.4	5.5	6.0	5.4	5.6	5.5	5.6	5.1	5.5	5.4	5.7	5.5	4.8
2018	5.3	5.3	5.4	5.7	5.8	5.2	5.1	5.4	5.6	4.8	5.3	5.2	5.5	5.1	4.8

十分度を上げた理由の例

- 科学研究費助成事業（科研費）の審査、種目、区分、様式の改革
- 公募で新たな課題に挑めるのは科学研究費助成事業（科研費）のみ
- 研究課題の進行具合に対して使いやすくなった
- 基盤研究や若手研究の評定要素に「独自性」「創造性」があることを盛り込む等、挑戦的な内容を重視している
- 科学研究費助成事業（科研費）だけが安定的に研究者に研究費を供給

十分度を下げた理由の例

- 挑戦的研究(萌芽)の採択率の低さ
- 採択率が低いと真に挑戦的な新しい課題に取り組みにくい
- 科学研究費助成事業（科研費）は「取得しないと立ち行かなくなる」ものになっていることが、挑戦的課題に取り組みにくくしていると感じる
- テニユアトラックや時限付きの雇用のため、研究者が新たな課題に挑戦することが明らかに減少
- 数年で相応の成果を出すことが求められるため、先に見える研究提案が多くなっている
- 申請額の60%程度しか充足されないため、研究内容の見直しが必要
- 本当にEpoch-makingな科学の種を申請書の中から見つけ出すのは、「常識」で頭が固まっている人の多数決による審査では難しいかもしれないと最近感じている

イノベーションの源としての基礎研究の多様性は確保されているか(Q303)

Q303. 我が国において、将来的なイノベーションの源としての基礎研究の多様性は、十分に確保されていると思いますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究機関	学長・機関長等	マネジメント実務	現場研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	-0.61	-0.58	-0.75	-0.47	-0.64	-0.61	-0.67	-0.69	-0.56	-0.62	-0.51	-0.67	-0.60	-0.69	-0.54
2016	3.3	3.3	3.3	3.1	3.5	3.3	3.3	3.4	3.2	3.1	3.4	3.1	3.5	3.2	3.1
2017	3.0	3.0	2.9	2.8	3.2	3.0	2.8	3.0	2.9	2.8	3.0	2.7	3.2	2.8	2.8
2018	2.7	2.7	2.5	2.6	2.8	2.7	2.6	2.7	2.7	2.5	2.8	2.5	2.9	2.5	2.6

イノベーション俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動(過去3年間)		大学・公的研究機関等の知財活用(過去3年間)	
		大企業	中小企業・大学発ベンチャー	中小企業	大学発ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無
指数	-0.49	-0.39	-0.14	-0.30	0.02	-0.75	-0.46	-0.66	-0.43	-0.36
2016	3.4	3.5	3.2	3.3	3.1	3.5	3.4	3.4	3.4	3.5
2017	3.1	3.4	3.2	3.1	3.2	3.0	3.1	3.2	3.3	3.2
2018	2.9	3.1	3.1	3.0	3.1	2.7	3.0	2.8	2.9	3.2

十分度を上げた理由の例

- 少なくとも科学研究費助成事業（科研費）は基礎研究の多様性を確保する方向に作用している
- 挑戦的研究(萌芽)の拡充等で可能性が出てきた
- 基礎研究の多様性は以前よりも確保されている
- イグノーベル賞受賞者を多数輩出していることから、一定程度の多様性は確保
- 大学のコーディネーターと交流して大学側の変化を感じた
- 欧米の予算確保至上主義型研究室よりテーマの自由がある

十分度を下げた理由の例

- 特定分野・特定グループへの集中が進んでいる
- 社会ニーズを満たす（役に立つ）研究や成果がすぐに見える(短期的な)研究に偏ってきている
- 選択と集中が過度になっている
- 研究費が外部資金に傾斜した結果、実用重視で流行を追った研究（人工知能、深層学習、データサイエンス、IoT）をせざるを得ない状況
- 基礎研究に回す資金がますます減少
- 研究環境の悪化により基礎研究の多様性は確実に縮小
- 任期付き教員が増えたため、若いころにしかできないであろう、長期的視点を持った挑戦的な研究がしにくくなっている

我が国の基礎研究から、 国際的に突出した成果が生み出されているか(Q304)

Q304. 我が国の基礎研究について、国際的に突出した成果が十分に生み出されていると思いますか。

大学・公的研究 機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究 機関	学長・ 機関長等	マネジメン ト実務	現場 研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	-0.92	-0.89	-1.12	-0.39	-0.75	-1.00	-0.84	-0.83	-0.94	-1.05	-0.75	-0.85	-0.97	-1.26	-0.90
2016	4.7	4.7	4.5	4.6	4.7	4.7	4.5	4.7	4.8	4.6	4.6	4.8	4.7	4.7	4.6
2017	4.1	4.1	3.9	4.3	4.1	4.1	3.9	4.2	4.2	4.0	4.2	4.2	4.1	4.0	4.1
2018	3.7	3.8	3.3	4.2	4.0	3.7	3.7	3.9	3.9	3.6	3.9	3.9	3.7	3.5	3.7

イノベーション 俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動 (過去3年間)		大学・公的研究機関等の 知財活用(過去3年間)	
		大企業	中小企業・ 大学発 ベンチャー	中小企業	大学発 ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無
指数	-0.69	-0.41	-0.63	-0.52	-0.78	-0.92	-0.66	-0.81	-0.40	-0.74
2016	4.5	4.3	4.7	4.7	4.6	4.5	4.6	4.1	4.2	4.6
2017	4.0	4.1	4.1	4.1	4.1	3.8	4.0	3.9	4.1	3.8
2018	3.8	3.9	4.0	4.2	3.9	3.6	3.9	3.3	3.8	3.8

十分度を上げた理由の例

- 基礎研究に基づくノーベル賞獲得実績を見ると成果は高い
- 過去30年間全体で見れば突出したのも数多く生み出されている
- 研究費を巡る状況がさらに厳しくなっている割には生み出されている
- バイオ・量子物理等で徐々に成果が出始めている
- 医学といった分野での成果は確かに進んでいる

十分度を下げた理由の例

- 日本の基礎研究は全ての分野・レベルにおいて急速に衰退しつつある
- 目の前の研究費獲得が最大の目標となっている現状では、将来を見据えた研究成果は出にくい
- 国際会議等における日本の研究者のプレゼンスがより低下している
- 研究人材に対する報酬が少なすぎ。日本は研究者・技術者の社会的プレゼンスが低すぎる
- 研究環境の悪化、特に研究時間の大幅な減少
- 人工知能、情報分野での成果、国際プレゼンスが、データ量や、若手研究者の少なさから減少気味
- 若手から中堅研究者の不安定な雇用環境、および基礎研究マネジメントの能力不足と連動した課題

我が国の研究開発の成果は、イノベーションに十分につながっているか(Q305)

Q305. 基礎研究をはじめとする我が国の研究開発の成果はイノベーションに十分につながっていると思いますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究機関	学長・機関長等	マネジメント実務	現場研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	-0.62	-0.62	-0.64	-0.18	-0.46	-0.66	-0.74	-0.50	-0.70	-0.76	-0.53	-0.44	-0.71	-0.91	-0.62
2016	4.5	4.5	4.1	3.8	4.2	4.6	4.2	4.5	4.5	4.5	4.5	4.8	4.7	4.5	4.4
2017	4.1	4.1	3.8	3.6	3.9	4.2	3.6	4.2	4.0	4.0	4.2	4.6	4.3	3.9	4.0
2018	3.8	3.9	3.5	3.6	3.7	3.9	3.4	4.0	3.8	3.7	4.0	4.4	4.0	3.6	3.8
イノベーション俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動(過去3年間)		大学・公的研究機関等の知財活用(過去3年間)						
		大企業	中小企業・大学発ベンチャー	中小企業	大学発ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無					
指数	-0.40	-0.24	-0.19	-0.42	0.05	-0.63	-0.33	-0.74	0.00	-0.62					
2016	3.6	3.6	3.5	3.7	3.3	3.7	3.6	3.7	3.3	3.8					
2017	3.3	3.5	3.2	3.5	3.0	3.3	3.3	3.6	3.4	3.1					
2018	3.2	3.4	3.3	3.2	3.3	3.1	3.3	2.9	3.3	3.2					

十分度を上げた理由の例

- 実用性や応用性に富む研究開発が重視されている
- 工学・医学・農学を見ると十分であるが、その他の分野の貢献は低く感じる
- イノベーションにつながる研究成果例が増えつつある
- バイオ分野において徐々につながりつつある
- 大学発ベンチャーが増加傾向

十分度を下げた理由の例

- 研究成果を産業化するための橋渡し(人材、資金)が不足
- 基礎研究と企業の応用研究の間のギャップが大きい
- 欧米で行われた研究の後追い研究が多いように思われる
- 失敗を恐れずとにかく研究資金を投じることをしなければイノベーションにつながらない
- 最近、米国や中国の状況を知る機会があり不安を覚えた
- イノベーションにつながる基礎研究の裾野がいよいよ脆弱になっている
- 投資に対する技術の回収効率が悪いように感じる
- 技術者・科学者の社会性のリテラシーが低い故に(開発や一部試作品で終了)、イノベーションに結実していないケースもあり残念

資金配分機関(JST・AMED・NEDO等)は、 役割に応じた機能を果たしているか(Q306)

Q306. 資金配分機関(JST・AMED・NEDO等)は、将来有望な研究開発テーマの発掘や戦略的な資金配分等、それぞれの役割に応じた機能を十分に果たしていると思いますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究機関	学長・機関長等	マネジメント実務	現場研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	-0.46	-0.45	-0.56	-0.20	-0.30	-0.47	-0.75	-0.68	-0.49	-0.51	-0.24	-0.52	-0.63	-0.42	-0.36
2016	4.1	4.1	4.1	4.3	4.5	4.0	4.5	4.0	4.2	4.0	4.2	3.9	4.5	3.9	3.7
2017	3.9	3.9	3.9	4.3	4.4	3.8	4.2	3.6	4.0	3.7	4.2	3.5	4.2	3.5	3.5
2018	3.7	3.7	3.6	4.0	4.2	3.6	3.7	3.3	3.7	3.5	4.0	3.4	3.9	3.4	3.3

イノベーション俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動(過去3年間)		大学・公的研究機関等の知財活用(過去3年間)	
		大企業	中小企業・大学発ベンチャー	中小企業	大学発ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無
指数	-0.48	-0.33	-0.59	-0.64	-0.57	-0.55	-0.44	-0.74	-0.28	-0.57
2016	4.4	4.6	3.9	4.2	3.7	4.5	4.4	4.4	4.3	4.4
2017	4.1	4.5	3.5	3.8	3.2	4.2	4.1	3.9	4.1	4.2
2018	3.9	4.3	3.3	3.6	3.1	3.9	4.0	3.6	4.0	3.9

十分度を上げた理由の例

- 評価方法に事業性、将来性を客観的に見る仕組みが入ってきたことで良くなってきた
- 将来有望な研究開発テーマの発掘は行われている
- 目標の設定やビジョンが明確になってきた
- 最近のAMEDの取組は良い、有効に機能している

十分度を下げた理由の例

- 特定の分野・大学・グループへの配分の偏りについての指摘
- 採択に関わる専門家が固定的であり、もっと多様性を持った評価を行い、配分にも多様性を持たせるべきである
- 諸外国に比べて、テーマ発掘・設定、資金配分のスピードにおいて改善の余地あり
- 類似の研究にそれぞれの資金配分機関が投資している
- 成果の評価をもっと厳しくすべきである
- 資金配分機関でさえ、既存の研究を支えるのに四苦八苦している
- JSTの予算が大型化し、小規模大学が獲得できる制度の減少
- AMEDの戦略は表面的な成果を求めすぎている

優れた研究に対する発展段階に応じた 政府の公募型研究費等の支援状況(Q307)

Q307. 政府の公募型研究費やその体系は、優れた研究に対して、研究の発展段階に応じ、継続性を保ちつつ支援することが十分にできていると思いますか。

大学・公的研究 機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究 機関	学長・ 機関長等	マネジメン ト実務	現場 研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	-0.49	-0.46	-0.66	-0.24	-0.29	-0.52	-0.66	-0.70	-0.47	-0.52	-0.31	-0.56	-0.55	-0.44	-0.51
2016	3.8	3.9	3.8	3.6	4.1	3.9	3.7	3.8	3.9	3.8	4.0	3.6	4.2	3.6	3.8
2017	3.6	3.6	3.4	3.5	3.9	3.6	3.4	3.5	3.7	3.4	3.8	3.3	3.9	3.2	3.6
2018	3.4	3.4	3.1	3.3	3.8	3.3	3.0	3.1	3.5	3.3	3.7	3.0	3.7	3.2	3.3
イノベーション 俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動 (過去3年間)		大学・公的研究機関等の 知財活用(過去3年間)						
		大企業	中小企業・ 大学発 ベンチャー	中小企業	大学発 ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無					
指数	-0.40	-0.17	-0.45	-0.52	-0.44	-0.53	-0.36	-0.61	-0.19	-0.58					
2016	4.0	4.2	3.8	4.2	3.5	3.9	4.0	3.9	3.9	4.2					
2017	3.7	4.1	3.4	3.8	3.2	3.6	3.8	3.4	3.8	3.8					
2018	3.6	4.0	3.4	3.7	3.1	3.4	3.6	3.2	3.7	3.6					

十分度を上げた理由の例

- 研究の段階に応じて、相補的な研究助成事業のあり方は評価したい
- AMEDの医療分野研究成果展開事業産学連携医療イノベーション創出プログラム（ACT-M/MS）など、段階的に配分を狭く深くしていくタイプの一貫性ある事業が増えるとうい
- 予算間の連携は改善されてきた
- 目的志向の観点で重要な成果を挙げている

十分度を下げた理由の例

- （個々の事業の）研究期間が短く（3～5年）、継続性の観点で課題
- 研究成果の確認、評価に至るタイムスケールが短くなり、短期的成果に向けた圧力が高くなっている
- 研究者が窓口の場合、地方大学では組織の支援が得られにくく、中間、最終ゲートの事務量の増大が研究を圧迫
- 優れた研究と判断する確度が極めて低い。採択された研究はほぼ優れたと判断されている
- 基礎研究から実用化、実証フェーズと進むにつれ補助率が機械的に小さくなるのは実用化を阻害している面がある
- 国のプロジェクトによって大きな予算を配分され、国内外に成果が普及するまで成功しても、（所属組織から）施設継続を認められないことがあり、大きな矛盾を感じた

政府の公募型研究費の申請・審査・評価業務における研究者への負担低減(Q308)

Q308. 政府の公募型研究費において、申請時の申請者や審査員の負担及び課題実施に際しての手续・評価等にかかる研究者の負担を低減するような取組が十分に行われていると思いますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究機関	学長・機関長等	マネジメント実務	現場研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	-0.26	-0.23	-0.42	-0.41	0.19	-0.29	-0.30	-0.41	-0.15	-0.25	-0.20	-0.12	-0.40	-0.07	-0.27
2016	3.1	3.2	2.8	3.4	3.1	3.1	2.9	3.1	3.2	3.0	3.3	3.1	3.4	2.8	3.1
2017	3.0	3.0	2.7	3.1	3.1	3.0	2.9	2.9	3.1	2.8	3.3	3.1	3.2	2.8	3.0
2018	2.9	2.9	2.4	3.0	3.3	2.8	2.6	2.7	3.0	2.8	3.1	3.0	3.0	2.7	2.8

イノベーション俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動(過去3年間)		大学・公的研究機関等の知財活用(過去3年間)	
		大企業	中小企業・大学発ベンチャー	中小企業	大学発ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無
指数	-0.16	-0.14	-0.14	0.08	-0.35	-0.19	-0.20	0.13	-0.08	-0.36
2016	2.9	2.9	2.7	2.7	2.8	3.0	3.0	2.2	2.7	3.0
2017	2.8	2.8	2.5	2.5	2.4	3.0	2.9	2.5	2.7	2.6
2018	2.7	2.8	2.6	2.7	2.4	2.8	2.8	2.4	2.6	2.6

十分度を上げた理由の例

- 科学研究費助成事業（科研費）の制度改革。特に申請書のフォーマット変更は非常に適切である
- 科学研究費助成事業（科研費）の審査並びに成果報告については合理化が進んでいる
- 各種データベースの整備及び相互連携が進みつつあることは良い

十分度を下げた理由の例

- 申請者の負担は軽減されたが、審査員の負担が継続している(正月は審査業務でつぶれる)
- 採択決定から研究開始に至るまでの事務手続きが非効率
- 公募から申請までの期間が短すぎる。産学協同案件では、双方の協議・調整が間に合わない
- 評価における負担が大きい
- 申請書の様式が読みにくく、プロジェクトごとの統一も図られていない
- AMEDは英語要約を付記するようになっており、明らかに申請時の負担。外国人による審査に十分生かされているのか疑問

産学官連携・協働を通じた新たな価値創出(Q401)

Q401. 民間企業との連携・協働を通じて、新たな価値の創出を十分に行っていると思いますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究機関	学長・機関長等	マネジメント実務	現場研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	-0.03	-0.02	-0.07	0.16	-0.07	-0.01	-0.23	0.19	0.01	-0.10	0.00	0.00	-0.05	0.10	0.01
2016	4.8	4.8	5.1	4.9	4.9	4.7	5.6	5.2	4.8	4.6	4.6	4.1	5.4	4.7	4.0
2017	4.8	4.7	5.1	4.9	4.9	4.7	5.4	5.2	4.8	4.6	4.6	4.1	5.4	4.7	4.0
2018	4.8	4.7	5.0	5.1	4.8	4.7	5.4	5.4	4.8	4.5	4.6	4.1	5.4	4.8	4.1

イノベーション俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動(過去3年間)		大学・公的研究機関等の知財活用(過去3年間)	
		大企業	中小企業・大学発ベンチャー	中小企業	大学発ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無
指数	-0.08	-0.13	-0.16	-0.48	0.14	0.00	0.04	-0.64	0.10	-0.29
2016	3.9	4.2	3.7	4.1	3.3	3.8	3.9	4.0	3.9	3.8
2017	3.8	4.2	3.4	3.6	3.3	3.8	3.8	3.8	3.9	3.6
2018	3.8	4.0	3.5	3.6	3.5	3.8	3.9	3.4	4.0	3.5

十分度を上げた理由の例

- 民間企業との共同研究件数の増加、技術移転の数値が上昇
- オープンイノベーション機構の整備事業や産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)の活用
- 企業経験を持つ実務家を教員に一定数加えることは価値創造に有効
- 民間企業の資金援助による共同研究講座の開設
- 金融機関との連携の実施
- 教育課程への産業界の参画が増加
- 大学や公的研究機関の研究者の意識に変化
- 民間企業との共同研究を通じて新たな研究テーマにチャレンジすることがあり得ると感じた
- 教育に支障がでてきている(発表ができない、学生の旅費)

十分度を下げた理由の例

- 分野にもよるが民間企業が目指す研究と大学が行うべき研究が必ずしも一致していない
- 大学の基礎研究力が低下しているため、新たな価値の創出が低下
- 民間企業の研究活力が、ここ数年で更に低下
- 地方大学は大企業と組んで大きな資金で共同研究を行うことが難しい
- 新たな価値の創出に取り組もうとしているが、企業側はオープンに出来ないことが多く、成果を出しにくい環境にある
- JSTで海外出願してくれなかった技術を米国企業が製品化したいと言っている
- 大学側の予算があまりに少なく、企業側からの協業ができかねるケースがある

産学官の組織的連携を行うための取組(Q402)

Q402. 民間企業と組織的な連携を行うための取組が十分に行われていると思いますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別				
		大学等	公的研究機関	学長・機関長等	マネジメント実務	現場研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健	
指数	→	→	→	←	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	-0.04	-0.03	-0.10	0.41	-0.01	-0.06	-0.28	0.08	-0.08	-0.02	0.04	0.05	-0.16	0.06	0.01	
2016	4.6	4.6	4.9	4.6	4.8	4.5	5.4	5.1	4.5	4.6	4.4	3.9	5.3	4.3	4.0	
2017	4.6	4.6	5.0	4.8	4.7	4.5	5.1	5.1	4.5	4.4	4.5	4.1	5.2	4.3	3.9	
2018	4.6	4.5	4.8	5.0	4.8	4.5	5.1	5.2	4.5	4.6	4.4	4.0	5.1	4.4	4.0	

イノベーション俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動(過去3年間)		大学・公的研究機関等の知財活用(過去3年間)	
		大企業	中小企業・大学発ベンチャー	中小企業	大学発ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無
指数	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	0.08	0.25	-0.04	-0.08	-0.03	0.01	0.16	-0.32	0.30	0.03
2016	3.6	3.8	3.4	3.6	3.2	3.6	3.6	3.6	3.7	3.5
2017	3.6	3.9	3.3	3.4	3.1	3.6	3.7	3.4	3.8	3.4
2018	3.7	4.1	3.3	3.5	3.1	3.6	3.8	3.2	4.0	3.5

十分度を上げた理由の例

- (組織内で) 産学連携を推進する専門部署の設置、体制整備
- 近隣の大学でも連携の取組が活発になってきた
- (民間企業の回答者が) 最近、大学・公的研究機関が民間との連携に積極的に動くようになった
- 民間企業との共同研究講座・施設の設置
- 新規に複数の製薬企業と包括連携を締結し、共同研究受入額は前年より50%以上増加した
- 県庁の支援で、県内の製造業との医工連携の会合を開催。地元企業との連携の増加
- オープンイノベーション機構の整備事業や産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)の活用
- 産学連携に携わる関係部署を統合し、指揮命令系統を統一

十分度を下げた理由の例

- 教員個人と企業とのやりとりのみで組織的になっていない
- 組織的な連携をデザインできる人材の不足。ノウハウを持つ事務方やコーディネーターが組織内にいない
- 民間企業のスピード感と公的研究機関が持つスピード感に齟齬がありすぎる
- 公的会計に縛られない産学連携組織が必要
- 知財部の無駄な介入によってスムーズに進むはずの共同研究が遅延
- 法務部門の共同研究契約処理が遅すぎる
- 連携における企画、マネジメントを教員が取り組むのは大変な労力

研究者の産学官連携・協働を通じた研究課題の探索及び研究開発への反映(Q403)

Q403. 研究者は、民間企業との連携・協働を通じて、将来的な研究課題を探索し、自らの研究開発に反映することを十分に行っていると思いますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究機関	学長・機関長等	マネジメント実務	現場研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	→ ☁️ -0.07	→ ☁️ -0.05	→ ☁️ -0.13	→ ☁️ -0.03	→ ☁️ -0.18	→ ☁️ -0.03	→ 🌸 -0.26	→ 🌸 0.15	→ ☁️ 0.09	→ ☁️ -0.21	→ ☁️ -0.05	→ ☁️ 0.06	→ 🌸 -0.01	→ ☁️ 0.04	→ ☁️ -0.06
2016	4.3	4.3	4.5	4.3	4.6	4.2	5.1	4.8	4.2	4.2	4.2	3.6	4.9	4.2	3.7
2017	4.3	4.3	4.5	4.3	4.5	4.2	4.9	4.8	4.2	4.0	4.3	3.7	4.9	4.1	3.6
2018	4.3	4.3	4.3	4.3	4.4	4.2	4.9	5.0	4.3	4.0	4.2	3.7	4.9	4.3	3.6

イノベーション俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動(過去3年間)		大学・公的研究機関等の知財活用(過去3年間)	
		大企業	中小企業・大学発ベンチャー	中小企業	大学発ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無
指数	→ ☁️🌧️ -0.09	→ ☁️ -0.05	→ ☁️🌧️ -0.10	→ ☁️ -0.18	→ ☁️🌧️ -0.08	→ ☁️🌧️ -0.11	→ ☁️🌧️ -0.04	→ ☁️🌧️ -0.34	→ ☁️ 0.00	→ ☁️🌧️ -0.05
2016	3.5	3.7	3.3	3.7	3.0	3.5	3.5	3.4	3.6	3.4
2017	3.4	3.7	3.2	3.5	3.0	3.4	3.5	3.4	3.6	3.3
2018	3.4	3.7	3.2	3.5	2.9	3.3	3.5	3.1	3.6	3.4

十分度を上げた理由の例
















- 大学や公的研究機関は、民間との連携に積極的に動くようになってきた
- 基盤的経費の減少を理由に、基礎研究に携わる人間は必死に民間と連携し、研究費を集めている
- 民間企業との共同成果について実用化・商品化する割合が増加
- 大型研究を行う若手研究者が少しずつ目立つようになってきた。若手研究者の一部は、こうした視点を強く有する
- 新任教員の選考時に民間企業との共同研究等を意識した結果、若手教員は比較的企業と交流を始めている
- (回答者の) 異動による状況の変化











十分度を下げた理由の例

- 研究者による温度差が非常に大きい
- 学内ではそのような研究者は少数
- 研究課題の模索が、どうしてもIT、医療、環境、AIなどの国の最優先分野になる
- 将来的な課題を見出すことまではできていると思うが、それを実行する予算がない
- 本来行いたい研究とのギャップがある
- 10年スパンで「ゆとり」をもって基礎研究に投資してくれる企業は極めて少ない
- 旧帝大以外の大学所属教員はさらに厳しい状況である
- 企業は基礎研究の積み上げに対する理解がない。短期的に成果が出る課題しか注目しない

ベンチャー企業の設立や事業展開を通じた 知識移転や新たな価値創出の状況(Q404)

Q404. ベンチャー企業の設立や事業展開を通じて、知識移転や新たな価値の創出を十分に行っていると思いますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究機関	学長・機関長等	マネジメント実務	現場研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	 0.03	 0.04	 -0.03	 0.18	 0.07	 0.00	 0.06	 0.35	 0.03	 -0.11	 0.07	 0.25	 -0.10	 0.09	 0.03
2016	3.0	3.1	2.8	2.9	3.0	3.0	3.5	3.5	3.2	3.1	2.8	2.7	3.4	2.9	2.8
2017	3.0	3.1	2.8	2.9	3.0	3.0	3.6	3.6	3.3	3.0	2.8	3.0	3.4	2.9	2.8
2018	3.0	3.1	2.8	3.1	3.1	3.0	3.6	3.8	3.2	3.0	2.8	2.9	3.3	3.0	2.9

イノベーション俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動(過去3年間)		大学・公的研究機関等の知財活用(過去3年間)	
		大企業	中小企業・大学発ベンチャー	中小企業	大学発ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無
指数	 0.12	 0.27	 -0.04	 -0.04	 -0.09	 0.09	 0.19	 -0.24	 0.21	 0.13
2016	3.0	3.1	2.9	3.2	2.6	2.9	2.9	3.3	3.0	3.1
2017	3.0	3.2	2.8	3.2	2.5	2.8	2.9	3.1	3.1	3.0
2018	3.1	3.4	2.9	3.2	2.5	3.0	3.1	3.0	3.2	3.2

十分度を上げた理由の例

- 新たにベンチャー企業を起業・設立 [多数の記述]
- (所属組織の) 民間との橋渡しに有望なセミナーや組織の活動を知った
- ベンチャー創出に積極的な大学等が増えてきている
- ベンチャーへの資金流入が増加し、活性化している
- 成長が期待される大学発ベンチャーが増加
- 地域イノベーション・エコシステム形成プログラムの推進
- クラウドファンディングの活用事例があった
- 大学主導でアントプレナー研修等を積極的に開催

十分度を下げた理由の例

- (所属組織では) ベンチャー設立のルールがない
- ベンチャー設立までの支援はあるが、その後の支援を得ることが難しいと起業して実感
- 諸外国と比較して、日本は低調
- 大企業内でベンチャーを育てるなど日本人に合わせたやり方を追求すべきではないか
- 研究者個人の能力には限界があるので、起業の手助けをする民間コンサルを利用できる環境を整える必要がある
- 事業展開は難しい

産学官の人材流動や交流が知識移転や 新たな知識・価値創出につながっているか(Q405)

Q405. 民間企業との間の人材流動や交流(研究者の転出・転入や受入、クロスアポイント等)は、知識移転や新たな知識・価値の創出に十分につながっていると思いますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究機関	学長・機関長等	マネジメント実務	現場研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	-0.11	-0.06	-0.35	-0.06	-0.20	-0.09	-0.22	-0.01	-0.06	-0.16	0.04	0.40	-0.06	-0.22	-0.05
2016	3.5	3.4	3.8	3.6	3.3	3.5	4.0	3.7	3.6	3.4	3.3	2.9	3.8	3.4	3.2
2017	3.5	3.4	3.8	3.6	3.2	3.4	3.9	3.6	3.5	3.4	3.3	3.1	3.8	3.3	3.2
2018	3.4	3.4	3.4	3.5	3.1	3.4	3.8	3.7	3.5	3.3	3.3	3.3	3.8	3.1	3.1

イノベーション俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動(過去3年間)		大学・公的研究機関等の知財活用(過去3年間)	
		大企業	中小企業・大学発ベンチャー	中小企業	大学発ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無
指数	-0.23	0.07	-0.05	-0.20	0.06	-0.55	-0.17	-0.53	-0.01	-0.16
2016	3.0	3.0	2.8	3.1	2.5	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0
2017	2.8	3.0	2.8	3.1	2.5	2.7	2.8	2.7	3.0	2.8
2018	2.8	3.1	2.8	2.9	2.6	2.6	2.9	2.5	3.0	2.8

十分度を上げた理由の例

- クロスアポイントメントの活用が進展した
- 民間企業から採用された研究者が中心となって大学発ベンチャーが設立され、事業展開が進行している
- 研究者の転入よりも、コーディネーターの存在が大きく貢献
- 改善の兆しが見えるが、企業から大学の流動に比べて、大学から企業への流動が少ない
- 民間企業からリサーチ・アドミニストレーターにふさわしい人材の受け入れに取り組んでいる
- さらに交流できる環境を整備することが大事

十分度を下げた理由の例

- 民間企業との間の人材流動や交流は不十分。人材流動や交流は減少傾向
- 現状のクロスアポイントメントは研究者の負担を増やすだけで見返りはない
- 人的な交流は進んでいるが、成果につながるための時間感覚にずれがある
- 年金制度により転職による不利益を避けるのは当然、転入・転出をしやすい制度を確立しないと経済的に不利になることが多い

大学や公的研究機関における 知的財産マネジメントの状況(Q406)

Q406. 研究開発から得られた知的財産を活用するための知的財産マネジメントは十分に機能していると思いますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究機関	学長・機関長等	マネジメント実務	現場研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	→ ☁ -0.18	→ ☁ -0.12	← ☁ -0.48	→ ☁ 0.01	→ ☁ -0.12	→ ☁ -0.21	→ ☁ -0.13	→ ☁ -0.14	→ ☁ 0.02	→ ☁ -0.27	→ ☁ -0.11	☁☔ -0.42	→ ☁ -0.19	→ ☁ 0.03	→ ☁ -0.16
2016	4.1	4.1	4.4	4.4	4.5	4.1	3.8	4.4	4.0	4.1	4.0	3.9	4.2	3.9	3.9
2017	4.0	4.0	4.1	4.4	4.4	3.9	3.8	4.4	4.0	3.9	3.9	3.7	4.1	3.8	3.8
2018	3.9	3.9	3.9	4.4	4.4	3.9	3.7	4.3	4.0	3.8	3.9	3.5	4.0	3.9	3.7

イノベーション俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動(過去3年間)		大学・公的研究機関等の知財活用(過去3年間)	
		大企業	中小企業・大学発ベンチャー	中小企業	大学発ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無
指数	→ ☁☔ -0.02	→ ☁☔ -0.22	→ ☁☔ 0.21	→ ☁☔ 0.31	→ ☁☔ 0.12	→ ☁☔ -0.01	→ ☁☔ 0.04	← ☁☔ -0.39	→ ☁☔ 0.09	→ ☁☔ -0.15
2016	3.1	3.3	2.7	2.6	2.7	3.1	3.0	3.2	3.0	2.9
2017	3.0	3.2	2.6	2.7	2.5	3.1	3.0	3.0	3.0	2.7
2018	3.0	3.1	2.9	2.9	2.8	3.1	3.1	2.8	3.1	2.8

十分度を上げた理由の例

- 知的財産担当部署の設立・増員
- 産学連携マネージャーの活躍により、ライセンス収入は上昇
- 専任URA（リサーチ・アドミニストレーター）により、知的財産取得のコーディネートが開始
- 特許の出願、維持、技術移転に係る判断基準を設け、効果的なマネジメントが進みつつある
- 技術移転機関（TLO）の活動の進展

十分度を下げた理由の例

- 知的財産マネジメントは十分に機能していない(特許侵害が放置されている、品種の流出)
- 産学官連携における知財の扱いがわかりにくい、産にとって魅力あるものにしようという努力が不足
- 各機関に知財部門を配置するのではなく、知財の専門家集団からなる組織を作り、そこに集約するのも1つの手段
- 知財マネジメントとして、企業とのマッチング、契約の専門家が一部の大学に局在化している
- 特許出願や登録、維持費用が出せない状況

産学官連携におけるギャップファンドの状況(Q407)

Q407. 研究開発で生み出されたシーズを民間企業で活用する上でのギャップを埋めるための資金(ギャップファンド)が十分に確保されていると思いますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究機関	学長・機関長等	マネジメント実務	現場研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	-0.16	-0.12	-0.35	-0.01	-0.04	-0.20	-0.14	-0.13	-0.13	-0.12	-0.06	-0.02	-0.21	-0.15	-0.16
2016	2.5	2.4	2.6	2.3	2.4	2.5	2.5	3.1	2.7	2.2	2.1	2.4	2.7	2.2	2.4
2017	2.4	2.4	2.5	2.2	2.3	2.4	2.5	3.0	2.6	2.2	2.1	2.5	2.6	2.1	2.4
2018	2.3	2.3	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	3.0	2.5	2.1	2.1	2.4	2.5	2.0	2.2

イノベーション俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動(過去3年間)		大学・公的研究機関等の知財活用(過去3年間)	
		大企業	中小企業・大学発ベンチャー	中小企業	大学発ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無
指数	-0.15	-0.15	-0.17	-0.07	-0.28	-0.13	-0.10	-0.42	-0.15	-0.21
2016	2.3	2.4	2.1	2.3	2.0	2.2	2.3	2.3	2.2	2.4
2017	2.2	2.3	1.9	2.2	1.7	2.2	2.2	2.1	2.1	2.2
2018	2.1	2.3	2.0	2.3	1.7	2.1	2.2	1.8	2.1	2.2

十分度を上げた理由の例

- 進みつつあるが、一部の大学等に偏っている
- いくつかの政府系補助金が活用できるようになりつつある
- ギャップファンドが開始された
- 学内研究費の一部をこの目的に充てた
- ある程度整備されているが、使いにくい。テーマの管理手法や進捗とともに変更申請などにフレキシビリティが欲しい

十分度を下げた理由の例

- 今年度、ギャップファンドに対応する資金がなくなった
- 共同研究先企業の研究開発費に依存した形になっている
- ベンチャーキャピタルの育成が不十分
- 銀行やベンチャーキャピタルのファンドを活用する知識が不足している
- 当事者としてお金に困っており、ファンドの貧困を実感
- ギャップファンドが足りないと言うよりは、日本企業に有望なシーズを見つける能力が足りない。大学院を卒業した学生を民間が採用するなど、ネットワークを広げる努力が必要

大学や公的研究機関による地域ニーズに即した 科学技術イノベーション人材の育成状況(Q408)

Q408. 地域が抱えている課題解決のために、地域ニーズに即した科学技術イノベーション人材の育成に積極的に取り組んでいると思いますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究機関	学長・機関長等	マネジメント実務	現場研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	☞ ☁ -0.09	☞ ☀ -0.06	☞ ☁ -0.24	☞ ☀ 0.20	☞ ☀ -0.11	☞ ☁ -0.11	☞ ☁ -0.19	☞ ☁ -0.10	☞ ☁ -0.13	☞ ☀ -0.02	☞ ☀ -0.03	☞ ☁ -0.09	☞ ☀ -0.06	☞ ☀ -0.16	☞ ☁ -0.09
2016	4.5	4.6	4.2	5.3	5.1	4.4	4.4	3.7	4.2	4.8	5.1	4.0	4.9	5.2	3.9
2017	4.5	4.5	4.0	5.6	5.0	4.3	4.2	3.6	4.2	4.8	5.1	3.9	4.9	5.2	3.9
2018	4.4	4.5	4.0	5.5	5.0	4.3	4.2	3.6	4.1	4.8	5.1	3.9	4.9	5.0	3.8

イノベーション俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動(過去3年間)		大学・公的研究機関等の知財活用(過去3年間)	
		大企業	中小企業・大学発ベンチャー	中小企業	大学発ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無
指数	☞ ☁ -0.03	☞ ☁ -0.05	☞ ☁☔ 0.07	☞ ☁☔ 0.15	☞ ☁☔ -0.05	☞ ☁ -0.09	☞ ☁ 0.03	☞ ☁☔ -0.33	☞ ☁ 0.06	☞ ☁☔ 0.00
2016	3.7	4.1	3.1	3.3	3.0	3.7	3.7	3.6	3.7	3.5
2017	3.7	4.2	3.1	3.5	2.8	3.7	3.7	3.5	3.8	3.6
2018	3.6	4.0	3.2	3.4	3.0	3.6	3.7	3.2	3.8	3.5

十分度を上げた理由の例

- (所属組織の) 所在自治体との連携を開始
- 地方都市との交流を積極的に推進し、ニーズとシーズのマッチングを開始
- 地域の課題解決のための組織、関連研究・教育活動が行われるようになったため
- 次世代アントレプレナー育成事業 (EDGE-NEXT) を活用して地域の大学との連携を強化している
- 地域ニーズに即した教育研究センターを設置し、人材育成を含め、地域貢献機能を強化している
- 地方創生関連予算ができた
- 地 (知) の拠点整備事業 (COC)、地 (知) の拠点大学による地方創生推進事業 (COC+) の活用

十分度を下げた理由の例

- (所属機関は) 世界的なニーズに即した人材育成に積極的
- 国立大学はあまり積極的ではない、私立大学、公立大学が役割を果たしている
- 地方創生が強く叫ばれている割には、大学は未だ無関心層が多い
- 地域ニーズに応える研究が軽く扱われる印象
- 地方の大学、民間企業は経費低迷等の影響で疲弊しており、余裕がなくなっている

大学や公的研究機関による 地域ニーズに即した研究の状況(Q409)

Q409. 地域が抱えている課題解決のために、地域ニーズに即した研究に積極的に取り組んでいると思いますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究機関	学長・機関長等	マネジメント実務	現場研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	-0.12	-0.07	-0.40	0.18	-0.11	-0.15	-0.18	-0.15	-0.20	-0.06	0.01	0.01	-0.06	-0.14	-0.22
2016	4.7	4.7	4.7	5.5	5.3	4.6	4.5	3.7	4.3	5.1	5.2	4.0	5.0	5.4	4.1
2017	4.6	4.6	4.5	5.5	5.1	4.5	4.3	3.6	4.2	5.0	5.2	4.1	4.9	5.4	3.9
2018	4.6	4.6	4.3	5.6	5.2	4.4	4.3	3.6	4.1	5.1	5.3	4.0	4.9	5.3	3.9

イノベーション俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動(過去3年間)		大学・公的研究機関等の知財活用(過去3年間)	
		大企業	中小企業・大学発ベンチャー	中小企業	大学発ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無
指数	-0.10	-0.02	-0.09	-0.05	-0.17	-0.18	-0.05	-0.36	-0.02	-0.23
2016	4.0	4.3	3.4	3.7	3.2	4.1	4.0	3.8	3.9	3.9
2017	3.9	4.4	3.3	3.8	2.9	4.0	4.0	3.6	3.9	3.8
2018	3.9	4.3	3.3	3.6	3.0	3.9	4.0	3.5	3.9	3.7

十分度を上げた理由の例

- 地域課題に応じた研究に着手。地域課題解決のための新たな研究センターの開設
- 地域連携を足がかりとして問題を抽出し、プロジェクト化しようとする動きがある
- 県内主要地域に地域センターを置き、積極的に地域ニーズを掘り起こしている
- 自治体等の抱える課題に取り組む研究に関して、相互に予算確保の上、共同研究を進める体制が3件実現
- 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）で実施
- 私立大学研究ブランディング事業（社会展開型）に採択
- 地域イノベーション・エコシステム形成プログラムの活動が本格化

十分度を下げた理由の例

- 地域ニーズに即した研究を目指したプログラムの終了が近い
- 地域ニーズに即した研究に積極的に取り組んでいるとは思えない。特に林業においては生業が衰退しきっている
- 地方自治体との連携が非常に成功しているとは言い難い
- 互いが双方の機能と有効性、課題を共有することから始めなければならない
- 地域ニーズは学術的には低く見られる傾向があるため、適切なインセンティブを考えるべきである

社会や産業の変化に応じた大学における 研究開発人材の育成状況(Q410)

Q410. 社会や産業の変化に応じた研究開発人材(研究者や技術者)の育成を十分に行っていると思いますか。

大学・公的研究 機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究 機関	学長・ 機関長等	マネジメン ト実務	現場 研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	→ ☁️ -0.21	→ ☁️ -0.17	☁️☔️ -0.50	☁️☀️ 0.04	☁️☀️ 0.04	☁️ -0.19	☁️☀️ -0.33	☁️ -0.33	→ ☁️ -0.04	→ ☁️ -0.20	→ ☁️ -0.07	→ ☁️ -0.20	☁️☀️ -0.11	→ ☁️ -0.18	☁️☔️ -0.24
2016	4.2	4.3	3.4	5.1	4.6	4.2	4.9	4.6	4.4	4.0	4.3	4.2	4.7	3.7	3.7
2017	4.1	4.2	3.3	5.2	4.7	4.1	4.6	4.4	4.3	3.9	4.3	4.0	4.7	3.6	3.6
2018	4.0	4.1	2.9	5.1	4.7	4.0	4.6	4.3	4.3	3.8	4.2	4.0	4.6	3.6	3.5
イノベーション 俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動 (過去3年間)		大学・公的研究機関等の 知財活用(過去3年間)						
		大企業	中小企業・ 大学発 ベンチャー	中小企業	大学発 ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無					
指数	→ ☁️☔️ -0.14	→ ☁️☔️ -0.14	☁️☔️ 0.02	☁️☔️ -0.05	☁️☔️ 0.07	☁️☔️ -0.23	☁️☔️ -0.07	☁️☔️ -0.48	☁️☔️ 0.13	☁️☔️ -0.38					
2016	3.4	3.5	2.9	3.0	2.9	3.5	3.4	3.2	3.2	3.5					
2017	3.3	3.4	3.0	3.1	2.8	3.4	3.4	3.0	3.4	3.1					
2018	3.2	3.4	3.0	3.0	2.9	3.3	3.3	2.8	3.3	3.1					

十分度を上げた理由の例

- 今日的なテーマ設定をすることで期待に応えようとしている
- 産業界との連携を強めており、以前よりも多様な人材を育成
- 博士課程教育リーディングプログラムを通じた取組
- センター・オブ・イノベーション (COI) プログラム等の事業により、社会実装を踏まえた取組を積極的に推進
- (民間企業の回答者) 毎年、優秀な学生が入社している
- 次世代アントレプレナー育成事業 (EDGE-NEXT) の取組が進展
- データ関連のIT人材育成などの取組が開始されている
- 大学の研究課題の方向性の変化から
- (回答者の) 異動による状況の変化

十分度を下げた理由の例

- デジタル人材の育成には後れを取っている
- 変化に対応するためには多様性が必要
- 人気がなく研究資金やポストに苦勞するような古くからある分野・テーマを学んだ学生を企業側が求める場面を目にし、ミスマッチが起きている
- サービス経済化が進んでいるが、旧来の学術分野だけでは対応できない。科学技術イノベーションを工学などの技術系だけで捉えるところに根本的な問題がある
- 大学の研究者の多くは、大学しか知らないのも、社会や産業変化を理解していない方が大勢いる

起業家精神を持った人材の大学における育成状況 (Q411)

Q411. 起業家精神を持った人材を育成するための取組が十分に行われていると思いますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究機関	学長・機関長等	マネジメント実務	現場研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	-0.02	0.00	-0.15	-0.08	0.29	-0.05	0.09	0.01	0.13	0.06	-0.06	0.16	-0.07	0.06	-0.08
2016	2.7	2.8	2.2	4.0	3.5	2.6	3.3	2.8	3.0	2.5	2.9	2.3	3.1	2.3	2.2
2017	2.7	2.8	2.0	3.8	3.5	2.6	3.1	2.9	2.9	2.5	2.9	2.3	3.2	2.2	2.2
2018	2.7	2.8	2.0	4.0	3.8	2.5	3.4	2.9	3.1	2.6	2.9	2.4	3.1	2.4	2.2

イノベーション俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動 (過去3年間)		大学・公的研究機関等の知財活用 (過去3年間)	
		大企業	中小企業・大学発ベンチャー	中小企業	大学発ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無
指数	0.25	0.12	0.28	0.19	0.37	0.30	0.25	0.24	0.29	0.01
2016	2.2	2.3	1.7	1.8	1.7	2.3	2.2	2.0	2.0	2.2
2017	2.3	2.4	1.9	2.0	1.8	2.4	2.4	2.0	2.2	2.1
2018	2.4	2.5	2.0	2.0	2.0	2.6	2.5	2.2	2.3	2.2

十分度を上げた理由の例

- 以前に比べれば格段に取組が増え、専門家も増加
- 科学技術系起業家の育成を目的とした取組が活発化
- MOT（技術経営）教育、アントレプレナーシップ教育の進展・充実
- 起業に関するセミナーの増加。アントレプレナー研修の実施
- 博士課程教育リーディングプログラムで起業家精神を持った学生が増えたことを目の当たりにした
- この分野に担当する学内組織を設立

十分度を下げた理由の例

- 就職活動支援が大きく、起業を含めたキャリア設計支援は不十分
- 基本的に起業したい人が大学教員をやっていないため積極的に増えて来ないと思う
- 起業の失敗を取り返す仕組みがない現状では、セーフティネットなしで綱渡りを強いることになる
- ベンチャー精神を育むような専門教育を必須科目として実施すべきではないか
- 学生の基礎学力の低下に対応するのが精一杯で、企業家精神の涵養までには手が回っていない

大学や公的研究機関が創出する知の社会実装を行う 科学技術イノベーション人材の確保(Q412)

Q412. 我が国の大学や公的研究機関で生み出された知の社会実装を、迅速かつ効果的に行うための科学技術イノベーション人材は十分に確保されていると思いますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究機関	学長・機関長等	マネジメント実務	現場研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	-0.17	-0.15	-0.30	-0.13	0.03	-0.19	-0.22	-0.18	-0.01	-0.15	-0.17	-0.09	-0.27	0.05	-0.18
2016	2.9	2.9	2.5	3.1	3.0	2.8	2.9	3.2	3.0	2.8	2.9	2.7	3.3	2.5	2.6
2017	2.8	2.9	2.3	3.0	3.0	2.7	2.7	3.1	2.9	2.6	2.9	2.7	3.2	2.4	2.6
2018	2.7	2.8	2.2	2.9	3.0	2.6	2.7	3.0	2.9	2.6	2.8	2.6	3.0	2.5	2.5

イノベーション俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動(過去3年間)		大学・公的研究機関等の知財活用(過去3年間)	
		大企業	中小企業・大学発ベンチャー	中小企業	大学発ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無
指数	-0.03	0.05	0.12	-0.03	0.29	-0.17	0.00	-0.20	0.08	-0.03
2016	2.3	2.4	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2	2.3
2017	2.3	2.5	2.2	2.2	2.2	2.2	2.3	2.2	2.3	2.2
2018	2.3	2.4	2.4	2.2	2.5	2.1	2.3	2.0	2.3	2.3

十分度を上げた理由の例













- URA（リサーチ・アドミニストレーター）等のイノベーション人材は確保されてきたが、不十分。今後は質も問うべきである
- 産学連携推進センターに専門職ができ、URAとして雇用した
- URAやコーディネーターの増加
- リカレント教育による社会人教育で効果が出てきた
- 企業出身者でそれなりに研究も産業もバランスよく見て支援できる人材が増えつつある
- そのような役割を行う民間企業の存在を知った

十分度を下げた理由の例

- 10年ほど前に比べて非常に改善されてきているが、機能しているかの観点でまだまだ不十分
- 人材は確保されているが、社会実装例の情報は見当たらない
- イノベーションを創出できる人材育成を行っていない
- 研究者自身が実施せざるを得なくなっている
- 産学連携部門の人員は増えたが、高度に専門性を有する人材は少ない
- 新しい技術の価値を判別できる人材が知財部にいない
- 外部からの人材登用を活発にしないと難しい。企業の定年退職者ではなく、40代～50代の一線級が必要
- 不十分というよりいないと言った方がよい

イノベーション促進に向けた 規制・制度の導入・緩和等の状況(Q413)

Q413. イノベーションを促進するために、規制の導入や緩和、制度の充実や新設等の手段が、十分に活用されていると思いますか。

大学・公的研究 機関グループ	全体	機関種別		イノベーション 俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動 (過去3年間)		大学・公的研究機関等の 知財活用(過去3年間)	
		大学等	公的研究 機関			大企業	中小企業・ 大学発 ベンチャー	中小企業	大学発 ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無
指数	 -0.09	 -0.12		指数	 -0.15	 -0.11	 -0.15	 -0.20	 -0.12	 -0.19	 -0.13	 -0.21	 -0.01	 -0.21
2016	3.0	3.1		2016	2.9	3.2	2.7	2.8	2.6	2.9	3.0	2.7	2.9	3.0
2017	2.9	3.0		2017	2.8	3.1	2.5	2.7	2.4	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8
2018	2.9	3.0		2018	2.8	3.1	2.5	2.6	2.5	2.7	2.9	2.5	2.9	2.8

十分度を上げた理由の例













- ドローンの分野などでは積極的な規制導入や緩和が進められている
- 国立大学の種々の規制緩和が進んできた
- 公的機関の意識向上と政府機関の取組が進んでいると感じる
- 研究開発力強化法案の改正

十分度を下げた理由の例

- 生体IoTデータ関連の医療機器認定で米国FDA (Food and Drug Administration) の緩和に後れを取っている
- 欧米だけでなく、中国やASEAN各国の状況と比べても、日本全体の相対的低下が目立つ状況になった
- 中国などの状況を見ると、もっとドラスティックに変えて欲しい
- 規制の中にいる業界の方々の意見が強固であると思う
- 文科省が、前例がないから時間がかかるという、新たな取組を積極的に後押ししない
- 新たな制度の導入によりかえって現場の負担が増加し、創造的活動の疎外となる場合がある

科学技術をもとにしたベンチャー創業への支援の状況 (Q414)

Q414. 科学技術をもとにしたベンチャー創業への支援(リスクマネーの確保、挑戦や失敗を許容する環境の整備等)は十分だと思いますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		イノベーション俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動(過去3年間)		大学・公的研究機関等の知財活用(過去3年間)	
		大学等	公的研究機関			大企業	中小企業・大学発ベンチャー	中小企業	大学発ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無
指数	 -0.12	 -0.12		指数	 -0.12	 -0.06	 -0.17	 -0.15	 -0.22	 -0.15	 -0.08	 -0.28	 -0.11	 -0.14
2016	2.6	2.8		2016	2.4	2.4	2.1	2.4	1.9	2.5	2.4	2.0	2.3	2.4
2017	2.5	2.7		2017	2.2	2.3	1.8	2.3	1.4	2.4	2.3	1.7	2.2	2.1
2018	2.5	2.7		2018	2.2	2.3	2.0	2.3	1.7	2.3	2.3	1.7	2.1	2.2

十分度を上げた理由の例













- 公的研究機関、民間ベンチャーキャピタル（VC）、政府系ファンドなどが拡充されており、従来に比べて大型の資金調達も具体化している
- NEDOや中小企業基盤整備機構の取組が活発化
- 社会環境（企業を含めた余剰資金の用途から）として、増加傾向
- 民間企業によるベンチャー投資意欲が高まった
- 高い独創性を持った起業には、社会的に見て多くの失敗が必要であることが、研究者・技術者を始め社会にも浸透しつつある

十分度を下げた理由の例

- 挑戦は許容しても、失敗は許容しない
- ベンチャー審査部門は挑戦心を持った人材を配置するとともに減点方式評価を改めていただきたい
- 中小企業技術革新制度（SBIR制度）が全く機能していない
- 起業を意識していない学生らにもアントレプレナーシップ教育が行き届けば、米国のように起業家を尊敬し応援する社会になるのではないか

科学技術の社会実装に向けた特区制度の活用、 実証実験等の状況(Q415)

Q415. 科学技術の社会実装に際しての特区制度の活用、実証実験等の先駆的な取組の場の確保が十分に行われていると思いますか。

大学・公的研究 機関グループ	全体	機関種別		イノベーション 俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動 (過去3年間)		大学・公的研究機関等の 知財活用(過去3年間)	
		大学等	公的研究 機関			大企業	中小企業・ 大学発 ベンチャー	中小企業	大学発 ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無
指数	 -0.21	 -0.19		指数	 -0.13	 -0.14	 -0.17	 -0.17	 -0.20	 -0.09	 -0.10	 -0.26	 -0.10	 -0.15
2016	3.2	3.2		2016	3.2	3.5	3.0	3.1	2.8	3.0	3.2	3.0	3.2	3.2
2017	3.0	3.0		2017	3.0	3.3	2.7	2.9	2.5	2.9	3.0	2.9	3.1	2.9
2018	3.0	3.0		2018	3.0	3.3	2.8	3.0	2.6	3.0	3.1	2.8	3.1	3.0

十分度を上げた理由の例













- 関西（京都・大阪・兵庫）を中心としたバイオ系においては行われている
- 特定分野（自動運転など）では実証実験等の環境整備・制度設計が整いつつある
- 規制緩和、特区の活用が増えてきた
- サンドボックス制度（現行法の規制を一時的に止めて特区内で新技術を実証できる制度）はしばらく静観したい

十分度を下げた理由の例

- 実証実験の場の情報が不足
- 特区制度が必ずしも十分に利用されていない
- 実用になった具体的な成果が出ていない
- 特区制度や実証実験の場確保において、認可までのプロセスが過剰。スピード感がない

金融財政支援を通じた、市場創出・形成に対する国の取組状況(Q416)

Q416. 金融財政支援（政府調達、補助金、税制優遇等）を通じた、市場の創出・形成に対する国の取組状況は十分だと思えますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		イノベーション俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動(過去3年間)		大学・公的研究機関等の知財活用(過去3年間)	
		大学等	公的研究機関			大企業	中小企業・大学発ベンチャー	中小企業	大学発ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無
指数	→  -0.11	→  -0.26		指数	→  -0.22	→  -0.25	→  -0.21	→  -0.59	→  0.09	→  -0.21	→  -0.21	→  -0.29	→  -0.26	→  -0.25
2016	2.8	3.0		2016	3.0	3.1	3.0	3.5	2.6	2.9	3.0	2.9	3.1	3.1
2017	2.7	2.8		2017	2.8	2.9	2.9	3.2	2.6	2.7	2.8	2.8	2.9	2.8
2018	2.7	2.8		2018	2.8	2.9	2.8	2.9	2.7	2.7	2.8	2.6	2.8	2.9

十分度を上げた理由の例












- 地方創生に対する国の取組を評価
- これ以上税金を使う必要はない。企業が自前で調達すべきだ
- 飽和状態、資金効率が悪い
- 研究開発力強化法案の改正

十分度を下げた理由の例

- 配分の仕方にポリシーがない
- 研究成果を社会的価値に結びつけるには、市場創造に関わる国の取組も必要（ベンチャー企業からの調達等）
- 新産業創設の実施例にもっと資金を投入し、社会の活性化をダイナミックにお願いしたい

産学官連携による国際標準の提案とその体制の整備 (Q417)

Q417. 産学官が連携して、国際標準化機構(ISO)、国際電気通信連合(ITU)等の標準化機関へ国際標準を提案し、世界をリードするような体制の整備が十分に
行われていると思いますか。

大学・公的研究 機関グループ	全体	機関種別		イノベーション 俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動 (過去3年間)		大学・公的研究機関等の 知財活用(過去3年間)	
		大学等	公的研究 機関			大企業	中小企業・ 大学発 ベンチャー	中小企業	大学発 ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無
指数	 -0.19	 -0.15		指数	 -0.05	 -0.16	 0.22	 0.35		 -0.12	 0.00	 -0.36	 0.08	 -0.16
2016	3.0	3.0		2016	2.7	3.0	2.4	2.2		2.6	2.7	2.6	2.6	2.9
2017	2.9	3.0		2017	2.7	2.9	2.4	2.3		2.6	2.7	2.4	2.7	2.7
2018	2.8	2.9		2018	2.6	2.9	2.6	2.5		2.5	2.7	2.2	2.7	2.7

十分度を上げた理由の例

- 民間企業と複数大学とで、国際標準化の特別講義を開始
- 積極的な取組の努力は見えるが、実際にリードするようなグローバルな体制になっていない
- 特定分野（自動運転など）で体制が整いつつある
- 国際標準の重要性は徐々に浸透

十分度を下げた理由の例

- 国際標準化を推進する人材・体制とも整備の速度がニーズに追いついていない
- 世界における日本の立場は低い。国として戦略的な活動が必要
- 大学教授として行動するにも支援を組織から得るのは困難
- JISの作成にかかわったが今後のISOに向けての意識は強くない
- 日本規格を国際標準化する活動を国家戦略として実行しないと、日本規格の持つ意味がなくなってしまうし、産業では2重手間（日本規格と国際標準規格への適合）が発生し不合理

人工知能・IoT技術を活用した、新製品やサービスを創出・普及させるための環境整備(Q418)

Q418. 急速に進展する人工知能技術やIoT技術(インターネットを媒介して様々な情報が「もの」とつながる技術)を活用した、新しい製品やサービスを創出・普及させる上での環境の整備が十分に行われていると思いますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		イノベーション俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動(過去3年間)		大学・公的研究機関等の知財活用(過去3年間)	
		大学等	公的研究機関			大企業	中小企業・大学発ベンチャー	中小企業	大学発ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無
指数	0.03	-0.06		指数	-0.07	-0.04	-0.01	-0.05	0.08	-0.13	-0.01	-0.35	0.01	-0.22
2016	3.0	3.1		2016	3.0	3.0	2.7	2.4	3.0	3.2	3.0	3.0	2.8	3.1
2017	2.9	3.1		2017	3.0	3.0	2.6	2.3	2.9	3.2	3.0	3.0	2.9	2.8
2018	3.0	3.1		2018	2.9	2.9	2.7	2.4	3.1	3.0	3.0	2.7	2.8	2.8

十分度を上げた理由の例

- 自動運転の縦列走行技術、AI・IoTによる渋滞解消技術など実行可能であり、あとは保険などの社会制度を急ぐ必要
- AIやIoTの利活用に特化した競争的資金が近年急速に増加
- 環境の整備が徐々に整ってきている
- 研究や社会実装のためのプラットフォームやルールの整備等の検討が進んでいるように見えるが、人材も含め十分とは言えない

十分度を下げた理由の例

- 諸外国との比較(重要な部分は諸外国の整備が早い)
- AIやIoT技術の急速な進展に追いついていない
- ビッグデータは個人情報にもつながるが、世界での覇権争いに勝つために、戦略としてある程度の総合的集約・分析を行う企業連合、政府協力や規制緩和も必要
- 製薬産業に関して、医療ビッグデータの活用が期待されるが、様々な関連データを一元的に集約する環境の実現には今後かなりの時間を要する
- プラットフォーム整備には、根本的な法改正と運用上のセキュリティ確保がなされる必要があるが、現状では机上検討レベル

Q501. 自らの教育研究や経営に関する情報を収集・分析する能力を十分に持っていると思いますか。

大学・公的研究 機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究 機関	学長・ 機関長等	マネジメン ト実務	現場 研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	→ ☁ -0.17	→ ☁ -0.17		☀ ☁ 0.15	☀ ☁ 0.09	☁ -0.23	☀ ☁ -0.22	☀ ☁ -0.34	☀ ☁ -0.18	☁ -0.33	☁ 0.04	☁ -0.22	☀ ☁ -0.27	☁ -0.16	☁ -0.22
2016	4.6	4.6		5.3	4.8	4.6	4.8	5.7	4.7	4.2	4.3	4.6	4.8	4.3	4.3
2017	4.6	4.6		5.3	4.8	4.5	5.0	5.6	4.7	4.0	4.3	4.5	4.7	4.2	4.3
2018	4.5	4.5		5.4	4.9	4.3	4.6	5.4	4.6	3.9	4.3	4.4	4.5	4.1	4.1

十分度を上げた理由の例

- IR（インスティテューショナル・リサーチ）、URA（リサーチ・アドミニストレーター）の確保・充実、体制の整備
- IR部門・センター・室を設置し、情報収集・分析を強化
- IRセンターが稼働して数年経ち、データが蓄積されて多数の場面で判断材料を提供できるようになってきた
- URA制度が導入され、5年程になり、徐々にではあるがIR等が機能し始めている
- 学術関連データベースの利用、教育関連アンケートの分析など新しい試みを実施

十分度を下げた理由の例

- 部門だけはあるが、全く機能していない
- URA（リサーチ・アドミニストレーター）等の情報収集・分析能力が低い
- URAの数が足りない
- IR部門やURAからの情報が十分とは言えない
- 経営分析力は大きくはない
- 改革の意図は感じられるが、ほとんどは教員が直接自分で情報収集をしている
- 学長として、自分の大学の状況を分析しようと思うと、まだまだ情報がそろっていないと感じるし、情報を整理する機能が備わっていないと強く感じる

大学における自己改革を進める 学内組織の見直し等の状況(Q502)

Q502. 自らの強みや特色を生かし、自己改革を進めていくための学内組織の見直し等が十分に行われていると思いますか。

大学・公的研究 機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究 機関	学長・ 機関長等	マネジメン ト実務	現場 研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	→ ☁ -0.14	→ ☀ -0.13	→ ☁ -0.22	→ ☀ 0.07	→ ☀ 0.10	→ ☁ -0.19	→ ☀ -0.03	→ ☀ -0.23	→ ☀ -0.10	→ ☁ -0.15	→ ☀ -0.04	→ ☁ -0.14	→ ☀ -0.29	→ ☁ -0.04	→ ☁ -0.14
2016	4.6	4.7	4.0	6.0	5.2	4.6	4.6	5.1	4.8	4.3	4.6	4.6	4.9	4.2	4.3
2017	4.5	4.6	3.8	6.1	5.4	4.4	4.5	5.0	4.7	4.3	4.6	4.5	4.7	4.2	4.2
2018	4.5	4.6	3.7	6.1	5.3	4.4	4.6	4.8	4.7	4.1	4.6	4.5	4.6	4.1	4.2

イノベーション 俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動 (過去3年間)		大学・公的研究機関等の 知財活用(過去3年間)	
		大企業	中小企業・ 大学発 ベンチャー	中小企業	大学発 ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無
指数	→ ☁ -0.01	→ ☁ 0.02	→ ☁ 0.12			→ ☁ -0.10	→ ☁ 0.03	→ ☁ -0.27	→ ☁ 0.41	→ ☁ -0.42
2016	3.9	4.0	3.3			4.1	4.0	3.4	3.7	3.8
2017	3.8	3.9	3.3			4.0	3.9	3.3	3.8	3.3
2018	3.9	4.0	3.5			4.0	4.1	3.1	4.1	3.3

十分度を上げた理由の例

- 人事給与システム改革の推進
- 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）による組織改革が開始(産学連携や地域教育)
- 事務組織の大規模な組織改編の実施
- オープンイノベーションに関する組織の構築
- 分野融合的な教育・研究組織の構築
- 小樽商科大学及び帯広畜産大学との大学間連携による機能強化を推進している
- 生き残りのために特色を出していく動きが見られるようになってきた
- 若手教員が外で活躍できるように教授に会議を集中させるなど努力している
- 本来、学術研究に割くべき時間をこのような活動に充てすぎている

十分度を下げた理由の例

- 残念ながら、自己改革の意識は足りないと感じる
- 見直しは繰り返されているが、具体的な変化が見られない
- 学内組織の見直しが中途半端であり、結局は教員の負担増が予想され、効率的な取組とは思えない
- 一部の教員への負担が重すぎる
- 本当に研究開発に取り組む若手等の意見は軽視され、年功序列が支配する構造は変わっていない
- 財政難対応、文科省対応で精一杯
- 人事の硬直化などが目立つ
- 大学の変革は教員の採用（新分野）で対応できるので、頻りに組織をいじる必要はない

大学における多様な財源を確保する取組の状況(Q503)

Q503. 多様な財源を確保するための取組が十分に行われていると思いますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究機関	学長・機関長等	マネジメント実務	現場研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	→ ☁ -0.22	→ ☁ -0.22	→ ☁ -0.24	→ ☀ -0.10	→ ☀ 0.13	→ ☁ -0.29	→ ☀ -0.02	→ ☀ -0.16	→ ☀ -0.22	→ ☁ -0.27	→ ☁ -0.16	→ ☁ -0.34	→ ☀ -0.28	→ ☁ -0.31	→ ☁ -0.23
2016	4.6	4.7	3.9	5.2	4.8	4.6	4.8	5.7	4.8	4.3	4.4	4.5	4.9	4.3	4.5
2017	4.5	4.6	3.7	5.1	5.0	4.5	4.7	5.6	4.7	4.1	4.4	4.3	4.7	4.3	4.4
2018	4.4	4.5	3.7	5.1	4.9	4.3	4.8	5.6	4.6	4.0	4.3	4.2	4.6	4.0	4.3

イノベーション俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動(過去3年間)		大学・公的研究機関等の知財活用(過去3年間)	
		大企業	中小企業・大学発ベンチャー	中小企業	大学発ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無
指数	→ ☁ 0.04	→ ☁ 0.03	→ ☁ 0.25	→ ☁ 0.32	→ ☁ -0.07	→ ☁ 0.09	→ ☁ -0.25	→ ☁ 0.37	→ ☁ -0.11	
2016	3.6	3.8	2.9	2.8	3.8	3.7	3.2	3.4	3.3	
2017	3.5	3.7	2.8	2.7	3.8	3.6	3.1	3.5	3.1	
2018	3.6	3.8	3.2	3.1	3.7	3.7	3.0	3.7	3.2	

十分度を上げた理由の例

- 多様な財源を確保するための取組は積極的、拡大傾向
- 民間との共同研究は拡大しているように思われる
- 最近、多様な財源確保の意識が変わったように感じる
- 公的資金が減った分を民間との連携で埋めようとしている
- 大学の授業料を上げたことは取組として評価
- 寄付事務局の設置、寄付金収入の拡大
- URA（リサーチ・アドミニストレーター）からの資金獲得のための案内、URA主催のセミナー、相談会が増えた
- (取組は行われているが)間接経費の割合の拡大が足かせ
- 敷居が高くなった。昔は、もっと気軽にに行ける場所だった

十分度を下げた理由の例

- 民間企業に頼る傾向が強くなっているが、多くの民間企業の視点はほぼ海外である
- 個々の大学の取組よりも、民間からの寄付をもっと充実させるための施策を国が打ち出すべきではないか
- 国立大学法人においては、会計制度の改定が必要
- (所属組織では)クラウドファンディングが認められていない
- 大学は努力しているものの、国からの予算が少なすぎる
- もっとベンチャー化等を進めて、多様な財源確保を人材育成と絡めて行うなども検討できるはず

大学における自らの強み特色を生かす 自己改革を進める適切な研究資金配分(Q504)

Q504. 自らの強みや特色を生かし、自己改革を進めていくための研究資金の適切な配分等の取組が十分に行われていると思いますか。

大学・公的研究 機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究 機関	学長・ 機関長等	マネジメン ト実務	現場 研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	→ ☁ -0.19	→ ☁ -0.19		→ ☁☀ -0.07	→ ☁☀ 0.01	→ ☁ -0.24	→ ☁ -0.08	→ ☁☀ -0.15	→ ☁ -0.07	→ ☁ -0.23	→ ☁ -0.22	→ ☁ -0.13	→ ☁ -0.30	→ ☁☔ -0.29	→ ☁ -0.17
2016	4.3	4.3		5.6	5.0	4.1	4.1	4.8	4.1	3.9	4.4	4.2	4.3	3.8	4.0
2017	4.1	4.1		5.4	5.0	3.9	3.8	4.7	3.8	3.7	4.3	3.9	4.1	3.5	3.9
2018	4.1	4.1		5.5	5.0	3.9	4.0	4.6	4.0	3.6	4.2	4.0	4.0	3.5	3.8

十分度を上げた理由の例

- 大学全体ではなく、部局レベルでできることはやっつけて行こうという気概を感じる
- 若手研究者の研究環境充実のための予算の措置。若手への傾斜配分
- 学内の研究資金公募制度がいくつか整備されるようになった
- 私立大学研究ブランディング事業を有効活用
- 論文投稿支援や大学院生の国際会議参加支援が加わった
- 間接経費を多く獲得した場合は、基準を超えた額を獲得した学部配分しており、獲得意欲向上につながった
- 業績に応じた学内資金配分を開始
- 間接経費の具体的な用途などが言及されるようになった

十分度を下げた理由の例

- 配分は平等主義が強く、特に各研究室のスペースは学生数に依らず同じ広さであり、閑散なところと過密状態のところの差が拡大
- 大学予算そのものが減少し、適切な配分を行う以前の問題になってきている
- 間接経費の用途・使途が不明
- 大学として最適な配分が行われているとは言い難い
- 資金配分以前に、本学の特色をどのように設定し、その上でどうしたいのかがまったく見えない状況
- 若手研究者や大学院・博士課程学生の予算が少し足りていない

大学における学長・執行部のリーダーシップの状況 (Q505)

Q505. 大学改革や機能強化において、学長や執行部のリーダーシップは十分に発揮されていると思いますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究機関	学長・機関長等	マネジメント実務	現場研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	-0.28	-0.29	-0.18	0.12	0.08	-0.36	-0.49	-0.32	-0.22	-0.28	-0.32	-0.04	-0.47	-0.34	-0.38
2016	5.5	5.7	4.3	7.0	6.5	5.5	5.6	6.2	5.7	5.1	5.7	5.2	5.6	5.2	5.5
2017	5.4	5.5	4.3	7.1	6.6	5.3	5.3	6.0	5.6	5.1	5.6	5.2	5.4	4.9	5.4
2018	5.2	5.4	4.1	7.2	6.5	5.1	5.1	5.9	5.5	4.8	5.4	5.1	5.2	4.8	5.2

イノベーション俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動 (過去3年間)		大学・公的研究機関等の知財活用 (過去3年間)	
		大企業	中小企業・大学発ベンチャー	中小企業	大学発ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無
指数	-0.17	-0.18	-0.02			-0.25	-0.10	-0.50	0.18	-0.58
2016	4.2	4.4	3.4			4.5	4.3	3.8	3.9	3.9
2017	4.1	4.3	3.3			4.4	4.2	3.7	4.1	3.4
2018	4.1	4.2	3.4			4.2	4.2	3.3	4.1	3.3

十分度を上げた理由の例

- トップダウンの改革・戦略が進行
- 理事と直接話す機会が増え、努力していることがわかった
- (リーダーシップは) 発揮されているが、教員の能力を引き出すには、底辺から大学を支える仕組みが機能しないと難しい
- 指定国立大学等の改革、President-Provost制の導入等
- 学内での競争的資金やポジション確保の機会が増加、学生へのサポートが増えるなどの工夫を評価
- 執行部のリーダーシップは、トップダウン型からボトムアップ型の意見を求める方向に変化、両者の視点が不可欠という認識が広がってきた
- 個性ある学長が増えている印象
- 学長、総長等への権限集中は進んできたが、組織としての一体化はまだ道半ばである

十分度を下げた理由の例

- 改革の状況が明らかになるにつれ、大学による差が大きいことが明白になってきた
- リーダーシップは発揮されているが、その方向性が構成員には理解できず多くの批判が出ている
- 時代の変化や社会のニーズを必ずしも捉えていない
- 企業で言うところの経営企画機能が欠如している
- 研究環境を整えるところにリーダーシップを発揮すべきである
- 誰のための改革や機能強化なのかが分からないことが多い
- トップが変わると前任の否定から入ることが多く非効率
- トップと現場の乖離は進んでいる
- リーダーシップが発揮されるためには、実行する執行部の人材が重要で、まだまだ執行部人材が不足

研究者の社会リテラシー（研究と社会との関わりについて の認識）向上に向けた取組(Q601)

Q601. 研究者の社会リテラシー（研究と社会との関わりについての認識）を向上する取組が十分に行われていると思いますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究機関	学長・機関長等	マネジメント実務	現場研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	-0.04	-0.01	-0.18	0.01		-0.05	0.07	0.14	-0.03	-0.03	-0.04	-0.01	-0.05	0.01	-0.04
2016	4.5	4.6	4.2	4.1		4.6	4.7	4.7	4.7	4.4	4.6	4.7	5.0	4.5	4.2
2017	4.5	4.6	4.0	4.1		4.5	4.7	4.8	4.7	4.2	4.6	4.5	5.0	4.4	4.2
2018	4.5	4.6	4.0	4.1		4.5	4.7	4.8	4.7	4.3	4.5	4.6	4.9	4.5	4.1

イノベーション俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動 (過去3年間)		大学・公的研究機関等の 知財活用(過去3年間)	
		大企業	中小企業・ 大学発ベンチャー	中小企業	大学発 ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無
指数	0.04	0.00	0.03	0.08	-0.01	0.06	0.09	-0.18	0.14	-0.06
2016	3.4	3.5	3.1	3.1	3.0	3.4	3.4	3.2	3.2	3.4
2017	3.4	3.5	2.9	3.0	2.9	3.5	3.4	3.2	3.2	3.4
2018	3.4	3.5	3.1	3.2	3.0	3.5	3.5	3.0	3.3	3.4

十分度を上げた理由の例

- 人文・社会系学科と自然科学系学科の学際的な研究交流の機会が増加
- リテラシー教育は充実し始めている
- 研究倫理教育の機会が確保されている
- 象牙の塔から変化しつつある
- 不祥事などがありFD（ファカルティ・ディベロップメント）が増えた。元々それくらいあった方が良かった

十分度を下げた理由の例

- 社会に対して自らの言葉で語れない研究者が多い
- 大学と企業の連携はあるが、同じ大学内で理系と文系の交流はほとんどない
- 意識改革が必要。学際連携の重要性が浸透していない

科学技術の社会実装に際しての 人文・社会科学及び自然科学の連携(Q602)

Q602. 科学技術の社会実装に際しての倫理的・法制的・社会的課題を解決するための、人文・社会科学及び自然科学の連携による取組が十分に行われていると思いますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究機関	学長・機関長等	マネジメント実務	現場研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	☁️ -0.06	☁️ -0.05	☁️ -0.16	☁️ -0.07		☁️ -0.05	☁️ -0.17	☁️ 0.06	☁️ -0.09	☁️ -0.02	☁️ -0.10	☁️ 0.02	☁️ -0.01	☁️ -0.13	☁️ -0.07
2016	3.7	3.8	3.3	3.4		3.8	3.8	4.0	4.0	3.5	3.9	3.8	4.2	3.8	3.5
2017	3.7	3.8	3.1	3.3		3.7	3.6	4.0	4.0	3.3	3.9	3.8	4.1	3.8	3.4
2018	3.7	3.8	3.1	3.4		3.7	3.6	4.0	3.9	3.5	3.8	3.9	4.2	3.6	3.4

イノベーション俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動(過去3年間)		大学・公的研究機関等の知財活用(過去3年間)	
		大企業	中小企業・大学発ベンチャー	中小企業	大学発ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無
指数	☁️ 0.02	☁️ 0.05	☁️ -0.10	☁️ -0.25	☁️ 0.01	☁️ 0.05	☁️ 0.09	☁️ -0.35	☁️ 0.02	☁️ -0.06
2016	2.9	3.1	2.9	3.1	2.8	2.8	2.9	2.9	2.9	3.1
2017	3.0	3.3	2.7		2.8	2.9	3.0	2.7	3.0	2.9
2018	2.9	3.2	2.8	2.8	2.8	2.9	3.0	2.6	2.9	3.0

十分度を上げた理由の例

- 文理融合に向けた取組が徐々に増加
- 理系と文系の連携・協調が進みつつある
- FD（ファカルティ・ディベロプメント）を通じて、大学関係者も倫理的・法的な知識を得てきている
- 本件に関する情報が個人レベルまでに発信されてきた
- 有意義な研究倫理セミナーが行われた
- 工学系の学会で人文・社会科学との連携の話題が以前よりよく出てくるようになった

十分度を下げた理由の例

- 研究者本人に任せすぎている
- 技術が主導する社会の変化に対して、人文・社会科学の専門家が十分に追いつけていない。法律などの分野では実務家の方が先行
- 技術的に優れていても社会実装するための取組の遅滞により、科学技術に投じた資金が水泡に帰しているケースが多い
- 北米などに比べて、社会科学系と科学技術系の研究者の距離が大きいと感じる。近づく気配も全くない
- 利益相反などの規定整備がまだ行われていないため
- サイエンスコミュニケーションの重要性を文系、理系ともに認識すべき

多様な利害関係者(研究者、国民、メディア等)による 政策形成や知識創造に向けた取組(Q603)

Q603. 科学技術イノベーションと社会との関係について、多様なステークホルダー(研究者、国民、メディア等)が双方向で対話・協働することにより、政策形成や知識創造に結びつけるための取組が十分に行われていると思いますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究機関	学長・機関長等	マネジメント実務	現場研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	-0.12	-0.13	-0.11	-0.06		-0.13	-0.12	-0.19	-0.18	-0.13	-0.03	-0.03	-0.07	-0.22	-0.18
2016	3.7	3.7	3.5	3.5		3.7	3.9	3.9	3.9	3.4	3.6	3.6	3.9	3.5	3.5
2017	3.5	3.6	3.2	3.3		3.5	3.7	3.9	3.8	3.3	3.5	3.5	3.9	3.3	3.3
2018	3.5	3.6	3.3	3.4		3.5	3.7	3.8	3.7	3.3	3.5	3.6	3.8	3.3	3.3

イノベーション俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動(過去3年間)		大学・公的研究機関等の知財活用(過去3年間)	
		大企業	中小企業・大学発ベンチャー	中小企業	大学発ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無
指数	-0.02	0.07	-0.12	-0.19	-0.05	-0.04	0.06	-0.39	0.05	-0.15
2016	2.9	3.2	2.7	2.7	2.7	2.9	3.0	2.7	3.0	2.9
2017	2.9	3.2	2.6	2.5	2.7	2.9	3.0	2.5	3.1	2.6
2018	2.9	3.2	2.6	2.5	2.6	2.9	3.0	2.3	3.0	2.8

十分度を上げた理由の例

- 最近、国等が主催する各種会議等が行われるようになった
- 社会連携活動強化を図っているため
- 定期的な公的機関の情報公開や産学官連携の取り組みなどを実施
- 分野・研究テーマによっては活発に行われている
- 市民が参画する企画や機会は増えている
- 専門家レベルのみの助言で果たして十分なのか、議論が必要。科学は市民にも随時双方向で情報公開・進捗・評価が必要

十分度を下げた理由の例

- タウンミーティングなど、対話・協働の「形」はある程度あるが、その結果を具体的に各ステークホルダーの納得感を伴って政策形成や知識創造に結びつけるかという方法論が全く確立していない
- 地域格差が進む中、社会の課題が複雑化しており、より困難になっている状況
- 限られた人のみが行っている印象

グローバルなニーズを先取りする 研究開発や新ビジネスの創出(Q604)

Q604. 我が国において、グローバルなニーズを先取りする研究開発や新ビジネスの創出が十分に行われていると思いますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		イノベーション俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動(過去3年間)		大学・公的研究機関等の知財活用(過去3年間)	
		大学等	公的研究機関			大企業	中小企業・大学発ベンチャー	中小企業	大学発ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無
指数	☁️ -0.26	☁️ -0.25		指数	☁️🌧️ -0.17	☁️🌧️ -0.13	☁️🌧️ -0.16	☁️🌧️ -0.26	☁️🌧️ -0.11	☁️🌧️ -0.21	☁️🌧️ -0.14	☁️🌧️ -0.33	☁️🌧️ -0.09	☁️🌧️ -0.23
2016	3.8	3.9		2016	3.4	3.6	3.2	3.4	2.9	3.3	3.4	3.1	3.3	3.3
2017	3.6	3.8		2017	3.2	3.5	2.9	3.3	2.5	3.1	3.2	3.0	3.3	2.9
2018	3.5	3.7		2018	3.2	3.5	3.0	3.2	2.8	3.1	3.3	2.8	3.2	3.1

十分度を上げた理由の例

- SDGs（持続可能な開発目標）への対応が認識されるようになった
- 海外志向の社会実装が増えてきている（交通システム、農業システムなど）
- 課題解決型の研究開発の取組が増えている

十分度を下げた理由の例

- 現実問題として自然災害への対応が停滞している
- グローバル化に向かうリーダ育成が欠如
- 国にも民間にもあまり戦略性を感じられない
- SDGs（持続可能な開発目標）を意識した具体的なビジネス創出の動きが欧米等に比べて遅い

技術やシステムの海外展開に際して 官民が一体となった取組(Q605)

Q605. 我が国が強みを持つ技術やシステムの海外展開に際して、官民が一体となった取組が十分に行われていると思いますか。

大学・公的研究 機関グループ	全体	機関種別		イノベーション 俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動 (過去3年間)		大学・公的研究機関等の 知財活用(過去3年間)	
		大学等	公的研究 機関			大企業	中小企業・ 大学発 ベンチャー	中小企業	大学発 ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無
指数	☞ ☁️ -0.11	☞ ☁️ -0.17		指数	☞ ☁️🌧️ -0.19	☞ ☁️🌧️ -0.22	☞ ☁️🌧️ -0.19	☞ ☁️🌧️ -0.24	☞ ☁️🌧️ -0.16	☞ ☁️🌧️ -0.16	☞ ☁️🌧️ -0.12	☞ ☁️🌧️ -0.53	☞ ☁️🌧️ -0.06	☞ ☁️🌧️ -0.37
2016	3.7	4.0		2016	3.5	3.6	3.2	3.4	3.0	3.5	3.5	3.5	3.3	3.5
2017	3.8	4.0		2017	3.3	3.5	3.0	3.3	2.7	3.3	3.3	3.1	3.3	3.1
2018	3.6	3.8		2018	3.3	3.4	3.0	3.1	2.9	3.3	3.3	3.0	3.3	3.1

十分度を上げた理由の例

- 国ごとの政治的な問題もあり交渉の難しさもあるが頑張っていると思う
- 地方創生の一環で、地域の強みを世界に発信していこうという動きが多くなってきた
- 水素などのエネルギー分野で進展がある
- 国際協力機構（JICA）・日本貿易振興機構（JETRO）が動き始めている

十分度を下げた理由の例

- 政策がらみの海外展開がまかり通りすぎている
- 日本の産学官連携は日本国内で閉じている
- 中国を初めとする複数の国の抜き取り・追い上げを知る者としては、今の日本の大学を費用削減・緊縮財政の枷から解放する官民一体の取り組みこそ、焦眉の急

インクルーシブ・イノベーション実現に向けた 新興国・途上国との人的ネットワーク強化(Q606)

Q606. インクルーシブ・イノベーション(新興国や途上国も包摂した形の持続可能なイノベーション)実現のために、我が国において新興国や途上国との人的ネットワークを強化する取組は十分に行われていると思いますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		イノベーション俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動(過去3年間)		大学・公的研究機関等の知財活用(過去3年間)	
		大学等	公的研究機関			大企業	中小企業・大学発ベンチャー	中小企業	大学発ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無
指数	☁️ -0.16	☁️ -0.17		指数	☁️🌧️ -0.16	☁️🌧️ -0.29	☁️🌧️ 0.05	☁️🌧️ -0.04	☁️🌧️ 0.10	☁️🌧️ -0.16	☁️🌧️ -0.07	☁️🌧️ -0.63	☁️🌧️ -0.09	☁️🌧️ -0.11
2016	3.8	4.0		2016	3.3	3.6	3.1	3.4	2.9	3.3	3.6	3.3	3.4	
2017	3.7	3.9		2017	3.3	3.5	3.0	3.3	2.8	3.2	3.0	3.4	3.1	
2018	3.7	3.8		2018	3.2	3.3	3.2	3.4	3.0	3.1	2.9	3.2	3.3	

十分度を上げた理由の例

- 新興国や途上国の留学生が増加
- 目立つ動きや取り組む研究者が見られ、そのような研究者への支援体制を適切に強化すべきである
- 海外に研究機関を設けたり、共同研究を行ったりする大学が増加

十分度を下げた理由の例

- 途上国との人的ネットワーク形成が一部の人材に偏っている
- 日本のアプローチは長期的には相手国にとってプラスだと思うが、短期的には遅れをとることが多い
- アジア各国に比べて、留学生に対する政府奨学金制度が相対的に弱くなっている

政府に対する科学的助言の仕組みや体制(Q607)

Q607. 我が国の政府に対する科学的助言の仕組みや体制は十分に機能していると思いますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		イノベーション俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動(過去3年間)		大学・公的研究機関等の知財活用(過去3年間)	
		大学等	公的研究機関			大企業	中小企業・大学発ベンチャー	中小企業	大学発ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無
指数	-0.47	-0.34		指数	-0.25	-0.14	-0.23	0.02	-0.46	-0.35	-0.23	-0.36	-0.18	-0.15
2016	3.7	3.8		2016	3.5	3.6	3.3	3.1	3.5	3.5	3.6	3.2	3.6	3.3
2017	3.4	3.6		2017	3.4	3.8	3.2	3.0	3.3	3.3	3.5	2.9	3.6	3.2
2018	3.2	3.4		2018	3.2	3.5	3.1	3.1	3.0	3.1	3.3	2.8	3.4	3.1

十分度を上げた理由の例

- SDGs（持続可能な開発目標）への対応が認識されるようになってきた
- 最近、学会等で自然災害に対する取組強化が進んでいる
- 社会問題化したテーマには対応が見られる
- 小型無人機に関する関係府省庁連絡会議等では、それなりに機能
- 学会からの提案や働きかけが増えている

十分度を下げた理由の例

- 総合科学技術・イノベーション会議の存在感が地盤沈下してきたように感じる
- 政府に説明するだけでなく、国民に向けても説明責任がある
- 科学的な助言をしても、それを取り上げ、膨らませる機能と意思がない
- 政府が科学的な助言よりも、財界からの要求に重きを置いている傾向が強まっている

総合科学技術・イノベーション会議による必要な資源の確保や適切な資金配分等を行うための取組(Q608)

Q608. 基本計画の推進のため、必要な資源の確保や適切な資金配分等を行うための取組を、総合科学技術・イノベーション会議は十分に行っていると思いますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		イノベーション俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動(過去3年間)		大学・公的研究機関等の知財活用(過去3年間)	
		大学等	公的研究機関			大企業	中小企業・大学発ベンチャー	中小企業	大学発ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無
指数	-0.28	-0.21		指数	-0.34	-0.28	-0.19			-0.45	-0.33	-0.38	-0.33	-0.04
2016	3.8	3.9		2016	3.8	4.1	3.3			3.8	3.9	3.5	3.9	3.8
2017	3.6	3.9		2017	3.6	4.0	3.1			3.6	3.7	3.2	3.9	3.5
2018	3.5	3.7		2018	3.5	3.8	3.1			3.4	3.5	3.1	3.6	3.8

十分度を上げた理由の例

- 少しずつ改善されている
- 大学改革との連動が目を引いている
- IT、IoT、医療、環境の配分を優先していることを実感

十分度を下げた理由の例

- 常勤議員の数が減り、十分には役割を果たしていない
- 予算総額の確保、裾野の広い配分が必要
- すぐに成果が得られることに傾注する傾向が強まっている
- リーダーシップの欠如、先見性のなさを感じる（欧米の後追い）



2018年度深堀調査（一部）

- 大学の研究活動の基盤的経費を充実させるために進めるべき取組として、「企業との組織的な連携」、「寄附金、資産運用、出資事業」、「外部から獲得する資金の間接経費」に賛成する回答が、学長等及びマネジメント実務担当、現場研究者等、イノベーション俯瞰グループのいずれでも上位を占めた。

選択肢 (賛成と考える上位3位までの選択)	大学等				イノベーション俯瞰G	
	学長等及び マネジメント 実務担当	うち1位	現場研究者 及び大規模PJ 研究責任者	うち1位	うち1位	うち1位
① 寄附金、資産運用、出資事業	59%	24%	52%	28%	43%	20%
② 外部から獲得する資金 (競争的資金等) の間接経費	70%	31%	41%	17%	39%	17%
③ 学生納付金収入 (授業料の増加等)	9%	3%	17%	5%	5%	2%
④ 企業との組織的な連携	70%	20%	46%	14%	56%	23%
⑤ 組織や人事体制の見直し	16%	5%	20%	6%	26%	7%
⑥ 人件費の抑制 (クロスアポイントメント制度の活用、年俸制への移行)	9%	2%	7%	1%	8%	1%
⑦ 事務運営の効率化や事務処理コストの削減	24%	4%	33%	11%	29%	6%
⑧ 他大学等との統合等 (一部統合も含む)	4%	1%	15%	4%	25%	8%
⑨ 他大学等との連携等 (一法人複数大学方式、大学等連携推進法人等)	9%	2%	19%	4%	26%	6%
⑩ 個人で外部から獲得する資金 (組織の基盤的経費の充実でなく)	9%	2%	15%	3%	17%	3%
⑪ その他	3%	2%	7%	4%	5%	3%
⑫ わからない	0%	0%	2%	2%	3%	3%
⑬ 該当なし	3%	3%	2%	2%	2%	2%

注1: 1位、2位、3位の回答割合の合計であり、2位、3位の未回答割合を含めてパーセントの合計は300%となる。

注2: 「④企業との組織的な連携」の例示には、「共同研究に教員の人件費を積算する、学外資源 (人や設備など) の活用等」と記載した。

注3: 「⑥人件費の抑制」の例に示した「クロスアポイントメント制度の活用や年俸制への移行」については、シニア研究者等にクロスアポイントメント制度や年俸制を適応し、差額分を基盤的経費に充当することを本調査では想定している。ただし、これらの制度については、必ずしも人件費抑制を目的とした制度ではない点に注意が必要である。

- 一線級の研究者であるNISTEP定点調査の回答者が所属する研究室・研究グループの平均的な人員構成を調べた。
- 教員・研究者※の平均値：国立大学等が2.9人、公立大学が2.9人、私立大学が2.7人。
※回答者を含む
- ポストドクター、博士課程後期学生、修士課程学生：国立大学等で最も多い。
- 学部学生：私立大学で最も多い。
- 研究補助者・その他：国立大学等と公立大学で、私立大学より多い傾向。

〈研究室・研究グループの平均的な人員構成（大学種別）〉

研究室・研究グループの 平均的な人員構成(人)	国立大学等	公立大学	私立大学
合計	16.0	15.1	20.0
教員・研究者(回答者自身を含む)	2.9	2.9	2.7
ポストドクター	0.7	0.5	0.2
博士課程後期学生	2.4	1.1	1.0
修士課程学生(博士課程前期を含む)	4.9	3.4	3.0
学部学生	3.5	5.6	12.3
研究補助者・その他(秘書等)	1.5	1.6	0.7

注：NISTEP定点調査の回答者は、部局長から推薦された一線級の教員・研究者である点に注意が必要である。



参考資料

パート	中項目	質問数
大学・公的研究機関における研究人材	若手研究者の状況	3
	研究者を目指す若手人材の育成の状況	5
	女性研究者の状況	3
	外国人研究者の状況	1
	研究者の業績評価の状況	2
研究環境及び研究資金	研究環境の状況	3
	研究施設・設備の状況	2
	知的基盤・情報基盤及び研究成果やデータの公開・共有の状況	3
	科学技術予算等の状況	2
学術研究・基礎研究と研究費マネジメント	学術研究・基礎研究の状況	5
	研究費マネジメントの状況	3
産学官連携とイノベーション政策	産学官の知識移転や新たな価値創出の状況	5
	知的財産マネジメントの状況	2
	地方創生の状況	2
	科学技術イノベーション人材の育成の状況	3
	イノベーションシステムの構築の状況	6
大学改革と機能強化	大学経営の状況	4
	学長や執行部のリーダーシップの状況	1
社会との関係深化と推進機能の強化	社会との関係の状況	3
	科学技術外交の状況	3
	政策形成への助言の状況	1
	司令塔機能等の状況	1
全質問数		63

注：上記に示した以外に、各パートの最後に自由記述の質問を行った。

文部科学省科学技術・学術政策研究所

NISTEP 定点調査(大学・公的研究機関グループ_大学・研究者用)

Part I 大学・公的研究機関における研究人材の状況

若手研究者(39歳くらいまでのポストドクター、研究員、助教、准教授など、博士課程学生は除く)の状況
あなたの所属する学部・研究科、附置研究所、センター、事業所等における状況をお答え下さい。該当する選択肢を一つ選んでください。

前年度調査の回答

問1-01 若手研究者(博士課程学生は除く)に自立と活躍の機会を与えるための環境の整備は十分だと思いますか。(101)

分
か
ら
な
い

○ 不
十
分

1 ○

2 ○

3

4

5 ○

6 ○

十
分

環境の整備として、雇用制度、新規採用時に研究を立ち上げる際のスタートアップ資金の提供等をお考えください。

[変更理由欄(必須項目ではありません)]

評価の変更理由を記入

- 6点尺度による回答(定性的評価)を定量化し、比較可能とするために指数を求めた。
【計算方法】
- ① 6点尺度を、「1」→0ポイント、「2」→2ポイント、「3」→4ポイント、「4」→6ポイント、「5」→8ポイント、「6」→10ポイントに変換。
- ② 上記の平均値を属性ごと(大学グループ別、大学部局分野別、職階別など)に集計

(a) 指数の絶対値



状況に問題はない
(指数5.5以上)



ほぼ問題ない
(指数4.5以上～5.5未満)



不十分
(指数3.5以上～4.5未満)



不十分との強い認識
(指数2.5以上～3.5未満)



著しく不十分との認識
(指数2.5未満)

(b) NISTEP定点調査2016 からの指数の変化



指数が0.6以上上昇



指数が0.3以上上昇



指数の変化が-0.3～+0.3

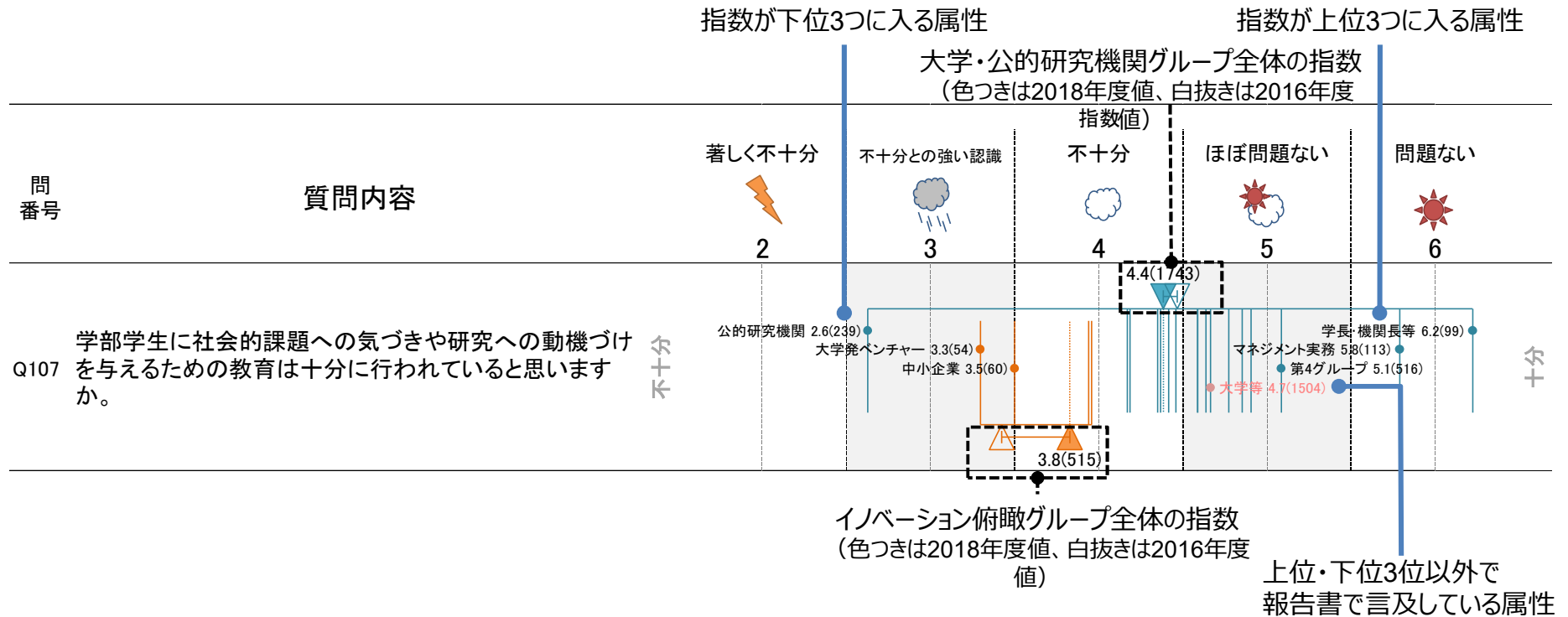


指数が0.3以上低下



指数が0.6以上低下

属性別の指数の表示方法(スペクトル表示)



注: 青色の逆三角形は大学・公的研究機関グループの指数、オレンジ色の三角形はイノベーション俯瞰グループの指数を示している。白抜きの三角形は、2016年度調査の全体の指数を示している。各線は、各属性の指数を示す。指数の上位及び下位3位までについて、属性名、指数、回答者数を示している。赤字は、説明のために左記以外で属性名、指数、回答者数を示した属性である。回答数が50名以上の属性を表示している。指数とは6点尺度質問の結果を0～10ポイントに変換した値である。

属性		回答者数	線色
大学・公的研究機関グループ		1,916	青
機関種別	大学等	1,607	青
	公的研究機関	309	青
業務内容別	学長・機関長等	126	青
	マネジメント実務担当	162	青
	現場研究者	1,480	青
	大規模PJの研究責任者	148	青
大学種別	国立大学等	1,140	青
	公立大学	94	青
	私立大学	373	青
大学グループ別	第1グループ(第1G)	251	青
	第2グループ(第2G)	363	青
	第3グループ(第3G)	390	青
	第4グループ(第4G)	541	青
大学部局分野別	理学	198	青
	工学	435	青
	農学	175	青
	保健	410	青
イノベーション俯瞰グループ		586	オレンジ
企業規模等別	大企業	187	オレンジ
	中小企業・大学発ベンチャー	137	オレンジ
	中小企業	73	オレンジ
	大学発ベンチャー	64	オレンジ
	橋渡し等	262	オレンジ

- 大学システムの状況を把握する際の視点として、**各大学の研究活動の規模(日本国内における論文シェア)に注目**
- 研究活動の規模によって、研究人材や研究環境などの状況に違いがあるかを把握

大学グループ	論文シェア (日本の大学)	大学数	第3期 NISTEP定点調査
第1G	1%以上(上位4大学)	4(4, 0, 0)	全て
第2G	1%以上(上位4大学以外)	13(10, 0, 3)	全て
第3G	0.5~1%	27(18, 3, 6)	全て
第4G	0.05~0.5%	140(36, 19, 85)	国立大学全て(36) 公私立大学(34)
全体	-	184(68, 22, 94)	114(68, 8, 38)

注1: クラリベイト・アナリティクス社Web of Science XML (SCIE, 2014年末バージョン)をもとに、科学技術・学術政策研究所が集計。

注2: カッコ内は、国立大学, 公立大学, 私立大学の該当数。

- 大学グループ別の分析結果を、そこに含まれる個々の大学についての状況の評価等に用いるのは不適切

調査への協力が得られた大学のリスト

(大学・公的研究機関グループ, 第3期NISTEP定点調査開始時点)

大阪大学	第1G	横浜市立大学	第3G	宮崎大学	第4G
京都大学		北里大学		室蘭工業大学	
東京大学		近畿大学		山梨大学	
東北大学		順天堂大学		横浜国立大学	
岡山大学	第2G	東海大学	第4G	琉球大学	第4G
金沢大学		東京女子医科大学		和歌山大学	
九州大学		東京理科大学		会津大学	
神戸大学		秋田大学		秋田県立大学	
千葉大学		旭川医科大学		札幌医科大学	
筑波大学		茨城大学		名古屋市立大学	
東京工業大学		岩手大学		福島県立医科大学	
名古屋大学		宇都宮大学		愛知学院大学	
広島大学		大分大学		大阪薬科大学	
北海道大学		大阪教育大学		京都産業大学	
慶應義塾大学	お茶の水女子大学	京都薬科大学	第4G		
日本大学	帯広畜産大学	久留米大学			
早稲田大学	香川大学	工学院大学			
愛媛大学	北見工業大学	甲南大学			
鹿児島大学	九州工業大学	産業医科大学			
岐阜大学	京都工芸繊維大学	芝浦工業大学			
熊本大学	高知大学	城西大学			
群馬大学	埼玉大学	上智大学			
静岡大学	佐賀大学	昭和大学			
信州大学	滋賀医科大学	昭和薬科大学			
東京医科歯科大学	島根大学	崇城大学	第4G		
東京農工大学	総合研究大学院大学	千葉工業大学			
徳島大学	電気通信大学	中部大学			
鳥取大学	東京海洋大学	鶴見大学			
富山大学	東京学芸大学	東京医科大学			
長崎大学	豊橋技術科学大学	東京慈恵会医科大学			
名古屋工業大学	長岡技術科学大学	東京電機大学			
新潟大学	奈良女子大学	東京農業大学			
三重大学	奈良先端科学技術大学院大学	同志社大学			
山形大学	浜松医科大学	東北医科薬科大学			
山口大学	弘前大学	徳島文理大学	第4G		
大阪市立大学	福井大学	星薬科大学			
大阪府立大学	北陸先端科学技術大学院大学	酪農学園大学			
		龍谷大学			

調査への協力が得られた大学共同利用機関 (3機構の13研究所・施設, 第3期NISTEP定点調査開始時点)

法人形態	法人・機構	研究所・施設	対象数
大学共同利用機関 法人	自然科学研究機構	国立天文台	5
		核融合科学研究所	
		基礎生物学研究所	
		生理学研究所	
		分子科学研究所	
	高エネルギー加速器研究機構	素粒子原子核研究所	4
		物質構造科学研究所	
		加速器研究施設	
		共通基盤研究施設	
	情報・システム研究機構	国立極地研究所	4
		国立情報学研究所	
		統計数理研究所	
		国立遺伝学研究所	

法人形態	法人・機構		対象数
国立研究開発法人	情報通信研究機構	国立国際医療研究センター	24
	物質・材料研究機構	国立成育医療研究センター	
	防災科学技術研究所	国立長寿医療研究センター	
	量子科学技術研究開発機構	農業・食品産業技術総合研究機構	
	理化学研究所	国際農林水産業研究センター	
	宇宙航空研究開発機構	森林総合研究所	
	海洋研究開発機構	水産研究・教育機構	
	日本原子力研究開発機構	産業技術総合研究所	
	医薬基盤・健康・栄養研究所	土木研究所	
	国立がん研究センター	建築研究所	
	国立循環器病研究センター	海上・港湾・航空技術研究所	
	国立精神・神経医療研究センター	国立環境研究所	

- 2018年9月～2018年12月に調査を実施。
(ウェブシステムによる回答を基本とし、必要に応じて紙媒体を送付)
- 〆切1週間前に期日案内、〆切1週間後に催促を郵便にて実施、その後、未回答者には電話で催促を実施。

〈NISTEP定点調査2018の回答率〉

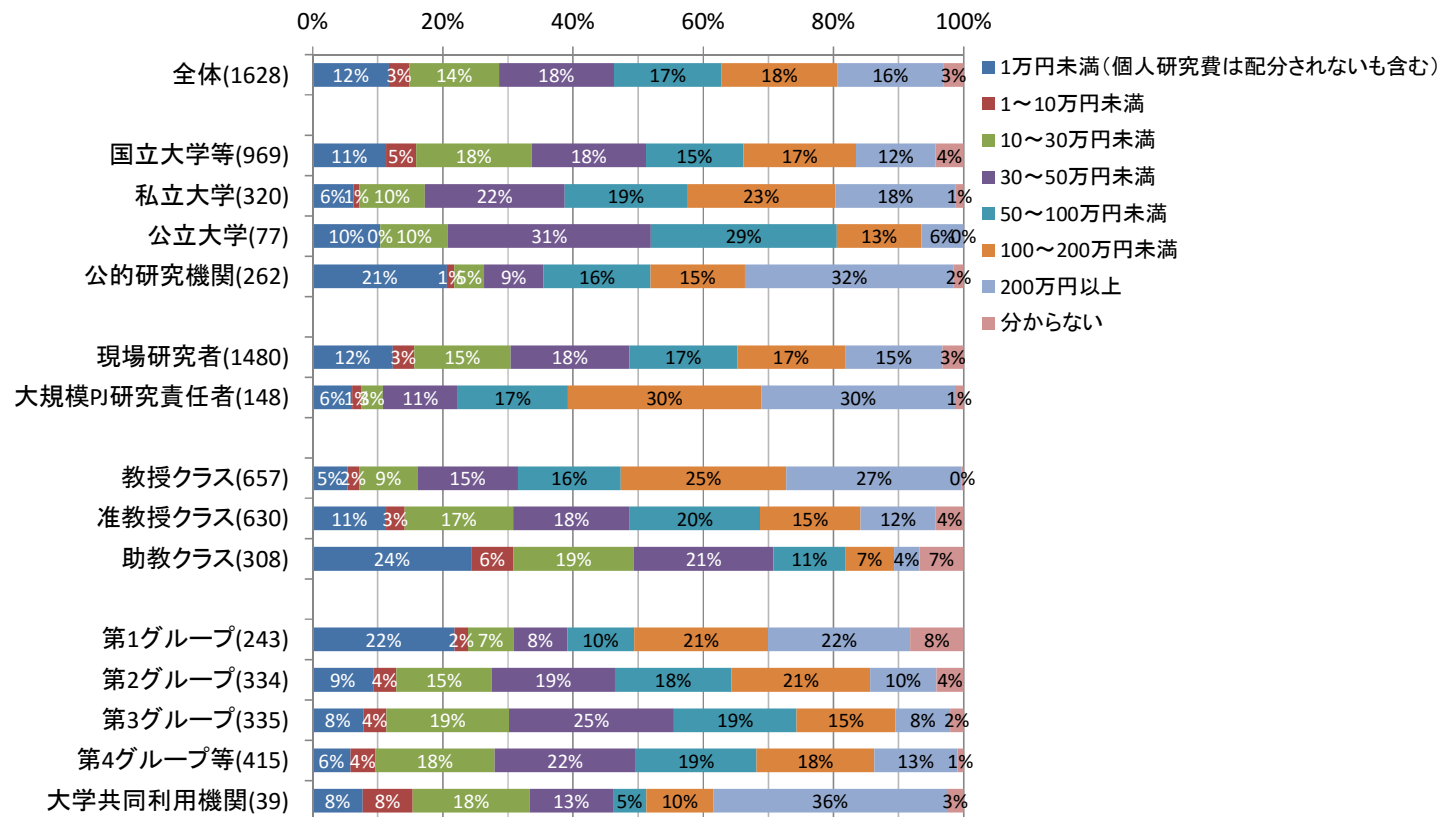
グループ	送付者数	回答者数	回答率
大学・公的研究機関グループ	2,073	1,916	92.4%
学長・機関長等	135	126	93.3%
マネジメント実務	176	162	92.0%
現場研究者	1,584	1,480	93.4%
大規模プロジェクト研究責任者	178	148	83.1%
イノベーション俯瞰グループ	672	586	87.2%
全体	2,745	2,502	91.1%

回答率: NISTEP定点調査2016: 93.6%, NISTEP定点調査2017: 92.3%
2,309名が3回とも回答。

所属機関から配分を受けた個人研究費の額 (2018年度、外部資金は除く)

- 全体では50万円未満が約半数を占める。職階別に見ると、助教クラスでは、50万円未満が約7割を占めている。
- 大学グループ別に見る、第1グループにおいて、個人研究費の額が「1万円未満」や「分からない」の割合が高い。

所属機関から配分を受けた個人研究費の額(2018年度、外部資金は除く)



注：大学・公的研究機関グループの現場研究者及び大規模プロジェクトの研究責任者に質問を行った。

外部資金（公募型資金や民間企業からの受入研究費等）の額（2018年度、直接経費のみ）

- 外部資金を獲得していないのは全体の約10%。大規模プロジェクトの研究責任者は7割以上が、1000万円以上の外部資金を得ている。職階別に見ると教授クラス、大学グループ別では第1グループの方が、大規模な外部資金を得ている。

外部資金(公募型資金や民間企業からの受入研究費等)の額(2018年度、直接経費のみ)



注：大学・公的研究機関グループの現場研究者及び大規模プロジェクトの研究責任者に質問を行った。

- 定点調査の実施にあたり、調査の設計（調査項目、調査対象者の選定など）、調査の運営、調査結果の分析等に関する検討を行い、助言する。

射場 英紀	トヨタ自動車株式会社 先進技術開発カンパニー 先端材料技術部 電池材料技術・研究部 担当部長
川合 眞紀	大学共同利用機関法人自然科学研究機構 分子科学研究所長
川端 和重	新潟大学 理事・副学長
菅 裕明	東京大学大学院理学系研究科化学専攻 教授
続橋 聡	新むつ小川原株式会社 取締役常務執行役員 企画営業本部長
土井 美和子	国立研究開発法人情報通信研究機構 監事／ 奈良先端科学技術大学院大学 理事
○ 豊田 長康	鈴鹿医療科学大学 学長
三島 良直	東京工業大学 名誉教授・前学長
宮田 満	日経BP社特命編集委員 兼 株式会社宮田総研代表取締役
森田 朗	津田塾大学総合政策学部 教授
安田 聡子	関西学院大学商学部 教授
山本 貴史	株式会社東京大学TLO 代表取締役社長

(○ 委員長、五十音順敬称略、2019年3月時点)